

Ⅱ 産業間の連携戦略

担い手の育成・確保

連携テーマ《担い手の育成・確保》の取り組みの概要

■ 担い手の育成・確保

① 産業振興計画のこれまでの取り組みによる成果と課題

これまで、土佐MBAをはじめとした人材育成の取り組みのほか、新規学卒者等の県内就職の促進など、各産業分野の担い手や中核人材の確保にも取り組んできました。

しかしながら、深刻化する人手不足という課題に対応していくため、コロナ禍を契機とした「新しいひとの流れ」をチャンスと捉えた各分野の担い手確保を強化していく必要があります。

② 第4期計画ver.3の取り組み

柱1 本県産業を担う人材の育成

農業担い手育成センターなどにおける第一次産業の担い手の育成や、「高知デジタルカレッジ」によるデジタル人材の育成など、様々な産業分野において取り組みを強化します。

柱2 担い手の確保策の抜本強化

就職氷河期世代などの就職支援や、新規学卒者等の県内就職の促進など、各産業分野の担い手や中核人材の確保に取り組むとともに、外国人材の確保に向けた取り組みを推進します。

■ 移住促進による地域と経済の活性化

① 産業振興計画のこれまでの取り組みによる成果と課題

本県では、全国に15年先行して人口が自然減の状態に陥り、県内各地域では、空洞化や担い手不足などの諸問題が顕在化しています。

官民協働、市町村政との連携協調のもと、移住促進の取り組みを進めてきた結果、県外からの移住者の大幅な増加（H23：120組→R2：963組）につながる等の成果も現れています。

② 第4期計画ver.3の取り組み

令和5年度年間移住者1,300組の達成に向けて、3つの柱に基づき取り組みを強化していきます。また、中山間地域の担い手確保の視点を特に意識して取り組みを展開します。

柱1 裾野を広げる

「高知家ゆる県民倶楽部」の取り組みを通じた関係人口へのアプローチ強化や、ターゲットに「刺さる」テーマの設定と様々な切り口での情報発信を実施していきます。

柱2：マッチングの強化を図る

「高知暮らしフェア」や「就職・転職フェア」を核として、移住検討熟度、本県志向度を上げるセミナーや交流会等を開催するなど、戦略的なイベント体系を構築します。

柱3：受入体制、受入環境を整備する

市町村や各産業団体等と連携し、「仕事」と「住宅」のさらなる掘り起こしを行います。

■ 起業や新事業展開の促進

① 産業振興計画のこれまでの取り組みによる成果と課題

土佐MBAによる産業人材の育成やKSPによる起業の促進、産学官連携やスタートアップ起業等と県内企業の連携により新事業・イノベーションの創出を進めてきました。

今後は、成長の原動力となる「デジタル化」、「グリーン化」、「グローバル化」を推進するため、産業振興を担う人材の育成やイノベーションの創出を支援していく必要があります。

② 第4期計画ver.3の取り組み

柱1 起業・新事業展開に向けた総合的なサポート

「デジタル化」や「グローバル化」の取り組みや、イノベーションの創出を担う人材の育成に関する支援を強化します。

柱1 本県産業を担う人材の育成

(1) 人材育成の取り組みの充実

土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)

- ビジネスに関する基礎から応用・実践まで、ニーズに合わせて体系的に学べる研修プログラムの実施
- 拡 本科、実科、専科へのイントロダクションとして「おためし講座」を新設



デジタル化を担う人材の育成

- 拡 高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化

地域の頑張る人づくり事業

- 地域主体の人材育成の取り組みを支援

土佐の観光創生塾

- 拡 本県観光を担う観光人材の育成・事業者の個別の課題に対応したコース設定

(柱1・2共通) 各産業分野の担い手育成・確保

【農業分野】

- 拡 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化
- 拡 担い手確保に向けた研修体制の強化
- 拡 農福連携の推進

【林業分野】

- リカレント教育の更なる充実強化
- 拡 移住希望相談者に向けた各種相談会の開催
- 新 市町村が実施するOJT研修の支援

【水産分野】

- 新 インフルエンサーと連携した効果的な情報発信
- 新 関西圏での漁業就業フェアの開催
- 新 事業戦略の策定支援による経営力の向上(定置網漁業)

【商工業分野】

- 拡 新規学卒者等の県内就職促進と定着支援
- 拡 就職氷河期世代の就職支援
- 拡 高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化

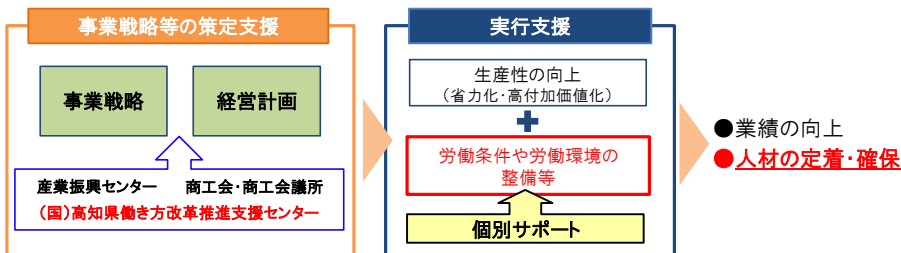
【食品分野】

- 拡 食品事業者を核とした「食のプラットホーム」事業の推進
- 工業技術センターによる技術研修の開催

柱2 担い手確保策の抜本強化

(1) 働き方改革の推進

- 拡 経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援(ワークライフバランス推進認証企業の拡大等)



1 官民を挙げて人材ニーズの掘り起こし (一次産業系、商工系、福祉系、地域系 等)

ターゲット

(2) 新規学卒者等の県内就職の促進と定着支援

県出身
県外大学生
・県内大学生
等



女性、
若年無業者等

就職氷河期世代

- <学生に「高知の企業情報を届け、知ってもらおう」>
- オンラインを活用した全国の学生との接点づくり
- 高知求人ネット等による県内就職の情報発信
- 学生への直接の情報提供(SNS等を活用した情報発信)
- 協定大学や各種広報媒体を通じた情報提供

- <学生に「高知の企業を意識してもらおう」>
- 県内企業のインターンシップ等への参加促進
- 県外大学等との連携強化
- 拡 就職ガイダンス等により、県内就職に興味を持つ学生の掘り起こしを促進
- 高知家の女性しごと応援室による就労支援
- ジョブカフェこちの機能拡充
- 拡 就職氷河期世代に特化した支援メニューにより、就職・正社員化を支援

ターゲット

移住者



中核人材
後継者



(3) 移住促進策の強化、中核人材の確保

戦略1 裾野を広げる

- 関係人口へのアプローチ強化
- 拡 ターゲットに「刺さる」テーマの設定と情報発信
- Uターンを促進

戦略2 マッチングの強化を図る

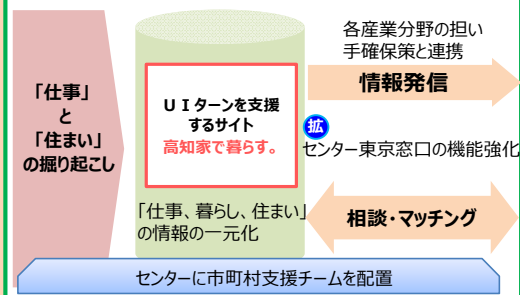
- 拡 移住意欲を高める取組の強化
- ・移住希望者の傾向を踏まえた戦略的なイベント体系の構築

戦略3 受入体制、受入環境を整備する

- 拡 魅力的で多様な働き方の掘り起こしと情報発信
- ・地域おこし協力隊等のサポート体制の強化
- ・特定地域づくり事業協同組合制度の推進

2 求人情報を磨き上げて、情報発信

(一社)高知県移住促進・人材確保センター



移住希望者・就業希望者

一体的に活動

外国人材

(5) 外国人材の確保に向けた取り組みの強化

- 拡 外国人雇用制度に対する県内事業者の理解促進

(4) 円滑な事業承継の推進

- 拡 事業承継・引継ぎ支援センターと連携した円滑な事業承継の促進

分野の目指す姿

後継者や担い手を育成・確保し、取り組みを継承・発展させる

戦略の柱

1 本県産業を担う人材の育成

2 担い手確保策の抜本強化

戦略的
方向性

本県経済発展の礎となる人材の育成や確保の取り組みを一層進める

人手不足の深刻化という現下の課題に対応できる有効な対策を総合的に講じる

(1) 人材育成の取り組みの充実

- ◆ **[拡充]** 産学官民連携による産業人材育成研修「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」の実施
- ◆ **[拡充]** 産学官民連携のプラットフォーム機能を活かした産業振興の推進（再掲）
- ◆ 地域の産業振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手の育成を支援
- ◆ **[拡充]** 土佐の観光創生塾の継続・拡充（再掲）
- ◆ 広域観光組織の体制及び機能強化（地域おこし協力隊制度を活用）（再掲）
- ◆ 地域観光事業者の4定条件の確保や事業継続をサポートする仕組みの構築（再掲）
- ◆ 国内外からの観光客におもてなしができる観光人材の育成及び観光ガイド団体の育成強化（再掲）

（柱1・柱2共通）各産業分野の担い手育成・確保

《農業分野》

- ◆ **[拡充]** 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化（再掲）
- ◆ 畜産の担い手確保に向けた体制の強化（再掲）
- ◆ 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化（再掲）
- ◆ **[拡充]** 農業の担い手確保に向けた研修体制の強化（再掲）
- ◆ JA無料職業紹介所と連携した労働力の確保（再掲）
- ◆ **[拡充]** 農福連携の推進（再掲）
- ◆ 外国人材の受け入れ支援（再掲）
- ◆ 家族経営体の経営発展に向けた支援（再掲）
- ◆ 法人経営体への誘導と経営発展への支援（再掲）

《林業分野》

- ◆ リカレント教育の更なる充実強化（再掲）
- ◆ 新たな木造建築士育成の仕組みづくり（再掲）
- ◆ 研修生確保対策の強化（再掲）
- ◆ 女性就業者の確保（再掲）
- ◆ **[拡充]** 移住希望相談者に向けた各種相談会の開催（再掲）
- ◆ 小規模林業の推進（再掲）
- ◆ **[新規]** 市町村が実施するOJT研修の支援（再掲）
- ◆ 事業戦略の策定による経営改善の推進（再掲）
- ◆ 森林施業プランナーの育成（再掲）
- ◆ 事業体における経営基盤の強化と労働環境の改善（再掲）

《水産業分野》

- ◆ 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進（再掲）
- ◆ **[新規]** インフルエンサーと連携した効果的な情報発信（再掲）
- ◆ **[新規]** 関西圏での漁業就業フェアの開催（再掲）
- ◆ オンラインを活用した新規就業者の確保（再掲）
- ◆ 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施（再掲）
- ◆ 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援（再掲）
- ◆ 営漁指導員による経営指導を支援（再掲）
- ◆ 新規就業者等の設備投資への支援（再掲）
- ◆ 新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援（再掲）
- ◆ **[拡充]** 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上（かつお・まぐろ漁業）（再掲）
- ◆ **[新規]** 事業戦略の策定支援による経営力の向上（定置網漁業）（再掲）

(1) 働き方改革の推進

- ◆ **[拡充]** 経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援（ワークライフバランス推進認証企業の拡大等）（再掲）
- ◆ 新規高卒就職者の離職防止（再掲）

(2) 新規卒卒者等の県内就職の促進と定着支援

- ◆ 高等学校における多様な進路希望に対応した指導の充実
- ◆ 小・中・高等学校を通じたキャリア教育等
- ◆ 社会人教育の一層の充実（高知県立大学・高知工科大学）
- ◆ **[拡充]** 新規卒卒者等の県内就職促進と定着支援（再掲）
- ◆ 奨学金の返還支援制度を活用した産業人材の確保と定着促進
- ◆ 高知家の女性しごと応援室による就労支援
- ◆ **[拡充]** 就職氷河期世代の就職支援（再掲）

(3) 移住促進策の強化、中核人材の確保

- ◆ 各産業分野の担い手確保策との連携による人材誘致の促進（再掲）
- ◆ **[拡充]** 移住施策と一体となった中核人材の確保（再掲）

(4) 円滑な事業承継の推進

- ◆ **[拡充]** 事業承継・引継ぎ支援センターと連携した円滑な事業承継の促進（再掲）

(5) 外国人材の確保に向けた取り組みの強化

- ◆ **[拡充]** 外国人材の確保・活躍（再掲）

《商工業分野》

- ◆ **[拡充]** 新規卒卒者等の県内就職促進と定着支援（再掲）
- ◆ **[拡充]** 移住施策と一体となった中核人材の確保（再掲）
- ◆ **[拡充]** 外国人材の確保・活躍（再掲）
- ◆ **[拡充]** 就職氷河期世代の就職支援（再掲）
- ◆ **[拡充]** 産業界と連携した人材の育成（再掲）
- ◆ 伝統的工芸品産業等の人材育成（再掲）
- ◆ 産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進（再掲）
- ◆ 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進（土佐和紙総合戦略の実施等）（再掲）
- ◆ **[拡充]** 高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化（再掲）
- ◆ デジタル人材の確保及び活用促進（再掲）

《食品分野》

- ◆ **[拡充]** 食品事業者を核とした「食のプラットフォーム」事業の推進（再掲）
- ◆ 工業技術センターの技術研修の開催（再掲）

取組方針・主な「◆具体的な取り組み」

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	1 本県産産を担う人材の育成

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	人材育成の取り組みの充実	<p>○ 産学官民連携による産業人材育成プログラム土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)の実施・延べ受講者数 H24～R4.2末時点:34,076人</p>	<p>○ 受講者ニーズに対応した講座内容の見直しと受講しやすい仕組みの構築</p> <p>○ 産業界の課題とニーズに合わせた学びの場の構築</p> <p>○ 学ぶ機会のさらなる充実</p>	<p>【担い手01】</p> <p>◆産学官民連携による産業人材育成研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施(R4拡充)</p>	<p>①カリキュラムのさらなる充実と受講しやすい仕組みの構築【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産学官民連携課:社会情勢に伴う事業環境の変化等に応じ、県内企業等の課題解決と事業成長につながるカリキュラムへの見直しを随時実施 ・県産学官民連携課:新しい生活様式や社会・経済構造の変化に対応し、民間のオンライン講座を導入(R3～) ・県産学官民連携センター:受講管理システムの構築により、受講生の利便性を向上させるとともに、受講履歴を受講者の所属企業担当者等が確認できるようにし、企業等と連携した人材育成を促進(R3) <p>②学ぶ機会のさらなる充実【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産学官民連携課:学びのニーズに応じた学びの場を創出 ・県産学官民連携課:「グローバル人材育成講座」、グリーン化を題材にした「新事業・イノベーション創出講座」の新設(R4) ・地域の支援機関:地域内の事業者の誘導、受講後のサポート <p>③情報発信のさらなる強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産学官民連携課:企業等への個別訪問、関係機関と連携したPRの強化 ・県産学官民連携課:「おためし講座」「トップレクチャー」の新設(R4) <p>⇒ 別図<担01>参照(P223)</p>	<p><土佐MBA実受講者数(年間)> 861人(R元) ↓ 960人(R3) ↓ 1,000人(R5)</p> <p>※土佐MBA本科、実科、KSP(専科)の実受講者数の合計とする(上記以外の専科除く)</p>
		<p>(再掲)</p> <p>○ 産学官民連携による新商品開発や新分野進出・新規事業展開の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営に必要となる知識や新商品開発等の手法の習得を目指して「連続講座(土佐MBA実科)」を開催 <p>産学官民連携による事業化案件数 20件(H28～R3)</p>	<p>(再掲)</p> <p>○ 事業創出に向けた機運の醸成</p> <p>○ 新商品開発等におけるサポートの強化</p> <p>○ 起業やIT・コンテンツアカデミーの取り組みとの連携</p>	<p>(再掲)</p> <p>【起06】</p> <p>◆産学官民連携のプラットフォーム機能を生かした産業振興の推進(R4拡充)</p>	<p>(再掲)</p> <p>①産学官民連携のプラットフォーム機能を活かした産業振興の推進【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産学官民連携課:県内外の高等教育機関や企業等と連携し、相談窓口に寄せられたシーズやニーズ、交流事業、人材育成事業等を通じて出されたアイデア等を新事業展開につなげるための仕組みを構築しPDCAをまわす 	<p>(再掲)</p> <p><県産学官民連携課における産学官民が連携した事業化案件数(累計)> 15件(H28～R元) ↓ 5件(R2～R3) ↓ 10件(R2～R5)</p>
		<p>○ 産業振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修の開催等に対して、県の支援策である「地域の頑張る人づくり事業費補助金」によって支援</p> <p>・地域の頑張る人づくり事業費補助金実績(いずれもH28～R2累計)</p> <p>交付件数:42件 交付額:27,926千円 研修参加者数 延べ859人(うち修了者数 延べ244人)</p> <p>※「修了者」は、研修参加者のうち一定以上の出席率等の要件を満たした方</p> <p>・地域の新たな担い手の増:13人(H28～R2累計 研修修了後に創業した方の人数)</p>	<p>○ 地域における担い手不足の声は大きくなってきていることから、その解消に向けて、「地域の頑張る人づくり事業費補助金」を活用してもらうための更なる周知や補助制度の充実が必要</p> <p>○ 有望な「地域の担い手候補」である研修修了者が、実際に活動を始めるためのフォローアップ体制の強化が必要</p> <p>○ 地域において担い手育成を担う各団体が、将来的に自律的に担い手を生み出し続けることができるようなノウハウの蓄積のための仕組みづくりが必要</p>	<p>【担い手02】</p> <p>◆地域の産業振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手の育成を支援</p>	<p>①地域が主体となって実施する研修等の開催【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域グループ(任意団体):地域の課題等に対応した研修プログラムを市町村と連携して企画・実行 ・地域団体(商工会・商工会議所、市町村等):地域の課題等に対応した研修プログラムを自主的に企画・実行 ・県地域本部、県産学官民連携課等:地域グループ及び地域団体における研修プログラム作成に対する支援 ・県地域本部、県計画推進課:地域グループ及び地域団体に対する補助制度の一層の周知と活用に向けた積極的な働き掛け、より効果的な活用に向けた補助制度の見直し(毎年度) <p>②研修修了者に対する継続的なフォローアップ【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県地域本部、県計画推進課:事業終了後3年間、研修修了者をフォローアップ(県や商工会議所、商工会の各種支援制度の案内及び活用支援)、発掘支援アドバイザーによる地域アクションプラン化の支援(具体化した事業に対しては、課題解決アドバイザーや産振補助金等により支援) <p>③地域において担い手育成を担う団体の「人材育成力」向上への支援【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県地域本部、県計画推進課:活用事例やQAを整備し、その周知を行いながら、地域団体の研修コーディネートを向上、個別訪問による課題とニーズの把握を踏まえた新しい支援策の検討、地域グループ開催研修の情報を地域団体に共有し、支援策の紹介やステップアップした研修が実施されるよう働き掛け 	<p><地域の頑張る人づくり事業費補助金活用事業による研修修了者数(累計)> > 107人(H28～H30) ↓ 87人(R2) ↓ 150人(R2～R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	1 本県産業を担う人材の育成

No.	取組方針	これまでの取組みと成果	課題	具体的な取組み	取組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	人材育成の取組みの充実	<p>(再掲) ○ 土佐の観光創生塾(商品造成コース)により、地域コーディネーターを配置し、観光商品の磨き上げや販売促進への個別支援と事業者が連携する観光商品づくりを支援した ・土佐の観光創生塾参加者数、商品数 参加者数 H28～R2:延べ722人 商品数 H28～R2:累計277件</p> <p>○ 地域ごとや県全域での研修会の開催及び各団体へのアドバイザー派遣を実施することにより、質の高いガイド技術の習得や団体の連携強化につながった</p>	<p>(再掲) ○ 土佐の観光創生塾などを通じた、地域事業者の人材育成と観光商品の創出や磨き上げが必要 ○ 観光ガイド団体の体制整備と活動充実の取組みへの支援が必要</p>	<p>(再掲) 【観40】 ◆土佐の観光創生塾の継続・拡充(R4拡充)</p>	<p>(再掲) ①自然・体験型観光商品の磨き上げと販売の促進【R2～R5】 ・県地域観光課:土佐の観光創生塾(商品造成コース)の開催(事業者の個別の課題に対応したコース設定)。地域コーディネーターの個別支援による自然・体験型観光商品の磨き上げ・販売と事業者連携の促進 ⇒ 別図<観01>参照(P129)</p>	<p>(再掲) <創生塾を通じた自然・体験型商品の販売数(年間)> 69商品(H30) ↓ 71商品(R2) ↓ 50商品(R5)</p>
				<p>(再掲) 【観07】 ◆広域観光組織の体制及び機能強化(地域おこし協力隊制度を活用)</p>	<p>(再掲) ①広域観光組織の総合的な支援【R2～R5】 ・県地域観光課:広域観光推進事業費補助金による、広域観光組織の機能強化や周遊観光の推進などの支援。地域観光コーディネーターの配置による、広域観光組織のステージに応じた事業展開支援。広域観光組織(登録DMO又は候補DMO)へのマーケティング及びマネジメント専任人材の配置(地域おこし協力隊制度の活用)</p>	<p>(再掲) <広域観光組織の法人化数(累計)> 4ヶ所(H22～H30) ↓ 5ヶ所(H22～R3) ↓ 6ヶ所(H22～R5)</p>
				<p>(再掲) 【観08】 ◆地域観光事業者の4定条件の確保や事業継続をサポートする仕組みの構築</p>	<p>(再掲) ①広域観光組織の次のステージに応じた事業展開の支援【R2～R5】 ・県地域観光課:地域観光コーディネーターの配置による、広域観光組織のステージに応じた事業展開支援。土佐の観光創生塾(商品造成コース)による観光商品の造成・磨き上げと販売への支援。事業者のニーズに応じた個別アドバイザー派遣</p>	<p>(再掲) <地域観光コーディネーターの配置エリア数(年間)> 広域6エリア(H30) ↓ 広域6エリア(R3) ↓ 広域6エリア(R5)</p>
				<p>(再掲) 【観25】 ◆国内外からの観光客におもてなしができる観光人材の育成及び観光ガイド団体の育成強化</p>	<p>(再掲) ①観光ガイド団体の育成強化【R2～R5】 ・県地域観光課:観光ガイド向け研修会や観光ガイド団体へのアドバイザー派遣を行い、おもてなしができる観光ガイドの育成及び観光ガイド団体の育成強化を図る</p>	<p>(再掲) <高知県観光ガイド連絡協議会への加盟団体数(年間)> — ↓ 31団体(R2) ↓ 35団体(R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	1 本県産業を担う人材の育成

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	各産業分野の担い手育成・確保	<p>(再掲)</p> <p>○「産地提案型担い手確保対策(就農支援に関する情報発信や就農相談、知識や技術に関する研修、就農後のフォローアップまでの一貫支援)」を推進</p> <p>・新規就農者数 H27:269人→R元:261人→R2:217人 (R2内訳自営就農者:133人、雇用就農者:84人)</p> <p>○ 就農相談や県内外のセミナーを、オンラインで実施</p> <p>・オンライン就農相談窓口の開設(R2.5.27～)</p> <p>・「webセミナー」「オンライン農業体験」「オンライン農業ツアー」等</p>	<p>(再掲)</p> <p>○ 新規就農者の属性(親元・新規参入、県内・県外)に応じた確保策、育成策の実施及び支援体制の整備</p> <p>○ 新たな生活様式に対応したオンライン・リモートによる新規就農希望者の呼び込み策の強化</p>	<p>(再掲)</p> <p>【農40】</p> <p>◆産地での担い手確保に向けた取り組みの強化(R4拡充)</p>	<p>(再掲)</p> <p>①産地提案型担い手確保対策の推進【R2～R5】</p> <p>・(一社)県農業会議(就農コンシェルジュ):就農相談総合窓口活動(親元就農、シニア層含む)、産地提案型担い手確保・育成に取り組む産地等との連携、新規就農ポータルサイトの運営(R3.3～)および情報の充実</p> <p>・県農業担い手育成センター:「こうちアグリスクール」(～R3)「こうちアグリ体験合宿」「リカレント講座」「オンラインセミナー」の実施</p> <p>・県農業振興部:専門技術員等による「こうちアグリスクール」講義と就農相談活動の実施(～R3)</p> <p>・県農業振興センター:親元就農等の支援策PRと就農相談活動の実施</p> <p>・県農業担い手支援課:新規就農情報の発信や産地提案型担い手確保の入口対策から出口対策までの支援、親元やシニア層の就農支援</p> <p>・地域担い手育成支援協議会(市町村、JA等):産地提案型による新規就農者確保・育成活動及び産地提案書の策定・改定、新規就農希望者等への研修の実施、親元就農の支援対象者の明確化及び呼びかけ強化</p> <p>⇒ 別図<農06>参照(P30)</p>	<p>(再掲)</p> <p><産地提案書の作成市町村数(年間)></p> <p>32市町村(R元)</p> <p>↓</p> <p>33市町村(R3)</p> <p>↓</p> <p>34市町村(R5)</p>
				<p>(再掲)</p> <p>【農41】</p> <p>◆畜産の担い手確保に向けた体制の強化</p>	<p>(再掲)</p> <p>①畜産版「県域産地提案書」策定による担い手確保の支援【R2～R5】</p> <p>・県畜産振興課、高知県畜産会:担い手担当者会による新規就農者の情報共有、県内外フェア参加等による就農希望者の掘り起こし</p> <p>②畜産担い手育成畜舎の運用による担い手の育成【R2～R5】</p> <p>・県畜産試験場:畜産担い手育成畜舎の運用、研修生の受け入れ</p> <p>・県畜産振興課、県家畜保健衛生所、高知県畜産会、JA:担い手の育成畜舎研修への誘導</p>	<p>(再掲)</p> <p><畜産新規就農者数(累計)></p> <p>23人(H28～R元)</p> <p>↓</p> <p>13人(R2～R3)</p> <p>↓</p> <p>24人(R2～R5)</p>
				<p>(再掲)</p> <p>【農42】</p> <p>◆雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化</p>	<p>(再掲)</p> <p>①雇用就農者の確保【R2～R5】</p> <p>・(一社)県農業会議(就農コンシェルジュ):就農相談総合窓口活動の実施、農の雇用事業による農業法人等への支援や無料職業紹介事業による就農支援、ハローワークなどと連携した就農相談会の実施や雇用情報の提供、農の雇用事業活用支援</p> <p>・県農業大学校:雇用就農希望者に向けた教育内容の充実と進路指導の強化</p> <p>・県農業担い手支援課:新規就農情報の発信や農業系大学・農業高校との連携による将来の雇用就農希望者の掘り起こし、産地から企業を誘致する仕組みづくり</p>	<p>(再掲)</p> <p><新規雇用就農者数(年間)></p> <p>85人(H30)</p> <p>↓</p> <p>84人(R2)</p> <p>↓</p> <p>100人(R5)</p>
				<p>(再掲)</p> <p>【農43】</p> <p>◆農業の担い手確保に向けた研修体制の強化(R4拡充)</p>	<p>(再掲)</p> <p>①農業大学校の入校生の確保【R2～R5】</p> <p>・農業大学校:高校、農業法人との連携及びPRの強化(オープンキャンパス、就職ガイダンス、長期インターンシップ等)、SNS等による情報発信</p> <p>②農業大学校の入校生の育成・就農支援【R2～R5】</p> <p>・農業大学校:教育内容の充実と進路指導の強化、環境制御技術、GAP、スマート農業の実践、オランダ・レンティス校との交流活動</p> <p>③農業担い手育成センターの研修生の確保【R2～R5】</p> <p>・農業担い手育成センター:都市部の若者に向けた情報発信(web広告、HP・SNSなど)、移住促進・人材確保センターとの連携強化及び、移住コンシェルジュとのコラボ相談会の開催、農業系大学等との連携</p> <p>④農業担い手育成センターの研修生の育成・就農支援【R2～R5】</p> <p>・農業担い手育成センター:地域担い手育成支援協議会(市町村、JA等)との連携強化による産地提案型等の研修生受け入れ、就農希望産地とのマッチング支援、目的別研修コース(自営、雇用就農等)、研修生の要望に応じた品目研修、先進技術研修等</p> <p>⑤農業担い手育成センターのリカレント講座のカリキュラム整備による人材育成強化【R2～R5】</p> <p>・県農業担い手支援課:経営力の高い農業者育成を目指す体系的な研修体制の整備</p> <p>・農業担い手育成センター:各種研修等の開催(ドローン講習、環境制御・データ駆動型農業等先進技術研修、経営専門講座の開催およびカリキュラムの検討(新規就農者の経営確立、高度経営を目指す人材育成等)</p> <p>⇒ 別図<農07>参照(P31)</p>	<p>(再掲)</p> <p><農業大学校入校生人数(年間)></p> <p>28人(R元)</p> <p>↓</p> <p>30人(R3)</p> <p>↓</p> <p>50人(R5)</p> <p><農業担い手育成センター入校生人数(年間)></p> <p>23人(R元)</p> <p>↓</p> <p>37人(R3)</p> <p>↓</p> <p>40人(R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	1 本県産業を担う人材の育成

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	各産業分野の担い手育成・確保	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ JA無料職業紹介所の体制強化による労働力の掘り起こしとマッチングの促進 ・職業紹介事業専任者の配置:1名(R2～) ・地域無料職業紹介所の設置促進(R2～)12カ所(R2)→13カ所(R3) ・地域間の労働力循環の仕組みづくり(R2～) ・春野出荷場⇄種苗センター、ショウガ収穫芸西出荷場⇄山田、香我美出荷場 ・安芸出荷場⇄香我美出荷場18名(R2)→18名(R3) ・SNSでの募集等による援農者の確保(R2～) ・サイト「あぐりマッチこうち」開設(R2) ・四万十町ショウガ:54名(R2～R3) ・コロナ禍における異業種・大学生との連携(R3) ・宿泊業:出荷場、農家、育苗センター:10名 ・交通業:出荷場:2名 ・大学生:ショウガ、ユズの収穫:61名 <p>○ 求人登録数とマッチング数 (第3四半期末の数値)</p> <p>求人登録:275件(R元)→292件(R2)→236件(R3)</p> <p>マッチング:265件(R元)→284件(R2)→337件(R3)</p> <p>○ 農福連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会の設立:11組織(R3累計) ・県域協議会の設立(R3) ・農家等に対する研修会の開催 6回:延べ約359名(R2～R3) ・障害者等に対する農作業体験会の開催 18回:延べ約153名(R2～R3) ・就労定着サポーターによる定着支援(R3) <p>○ 農家・JA出荷場で就労する障害者等</p> <p>農家:191名/50戸(H30)</p> <p>→316名/74戸(R元)→400名/82戸(R2)</p> <p>集出荷場:72名/15場(H30)</p> <p>→84名/17場(R元)→102名/21場(R2)</p> <p>○ 外国人材の受け入れ促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人受け入れ制度勉強会の開催 6回:約196名(R2～R3) <p>○ 外国人材の受け入れ人数</p> <p>667人(R元)→686人(R2)→745人(R3)</p>	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ JA無料職業紹介所の体制強化、連携による求人登録の促進とマッチング促進 ○ 長期就労が可能となる作業リレーシステムの構築、労働力の広域循環の仕組みづくり ○ 多様な媒体を活用した県内外からの援農者の確保と受け入れ体制の整備 ○ 農繁期や緊急時の作業サポート体制の整備 ○ 福祉部局との連携による農業と福祉の相互理解の促進 ○ 障害者等の就業後のフォローアップによる就労定着 ○ 外国人材送出国との連携強化 	<p>(再掲)</p> <p>【農44】</p> <p>◆JA無料職業紹介所と連携した労働力の確保</p> <p>(再掲)</p> <p>【農45】</p> <p>◆農福連携の推進(R4拡充)</p> <p>(再掲)</p> <p>【農46】</p> <p>◆外国人材の受け入れ支援</p>	<p>(再掲)</p> <p>①地域内外の労働力の掘り起こしとJA無料職業紹介所によるマッチング促進【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者:求人情報の登録、確保された労働力による農業生産の維持拡大 ・農業団体:JA無料職業紹介所の体制強化による労働力確保の仕組みづくりと異業種まで含めたマッチング促進。長期就労が可能となる作業リレーシステムの構築、労働力の広域循環の仕組みづくり。多様な媒体を活用した県内外からの援農者の確保と受け入れ体制の整備。農繁期や緊急時の作業サポート体制の整備等 ・県環境農業推進課、農業振興センター:労働力確保の仕組みづくりとマッチング促進への支援 <p>(再掲)</p> <p>①農福連携に対する理解の促進と就業後のフォローアップによる就労定着【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者:障害者等の受け入れによる農業生産の維持拡大 ・市町村、地域社会福祉協議会、障害者就労支援機関、県農業改良普及所、JA等:地域農福連携支援会議の設置、就労・定着支援 ・県福祉事務所、県社会福祉協議会、県環境農業推進課、(一社)県農業会議等:農福連携支援調整会議の設置、地域の取り組み支援、研修会や農作業体験会の開催、マッチング、お試し就労への移行促進 <p>(再掲)</p> <p>①外国人材の受け入れ促進【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者:外国人材の受け入れによる農業生産の維持拡大 ・農業団体:生産者の受け入れニーズの把握、JA集出荷場における受け入れ体制の検討 ・高知県中小企業団体中央会:監理団体、登録支援機関等受け入れ体制の整備と指導。生産者のニーズに対するスムーズな受け入れ支援、送出国との連携強化 ・県環境農業推進課、農業振興センター:外国人技能実習制度や特定技能外国人に関する情報収集と生産者、農業団体への周知、農業団体等の取り組み支援。受け入れ可能な経営体の育成、送出国との連携強化 	<p>(再掲)</p> <p><JA無料職業紹介所マッチング件数(累計)></p> <p>499件(H29～H30)</p> <p>↓</p> <p>350件(R2)</p> <p>↓</p> <p>1,000件(R2～R5)</p> <p>(再掲)</p> <p><農福連携に取り組み経営体数(年間)></p> <p>74経営体(R元)</p> <p>↓</p> <p>82経営体(R2)</p> <p>↓</p> <p>114経営体(R5)</p> <p><農業分野で就労する障害者等数(年間)></p> <p>263人(H30)</p> <p>↓</p> <p>502人(R2)</p> <p>↓</p> <p>700人(R5)</p> <p>(再掲)</p> <p><外国人材の受け入れ人数(年間)></p> <p>667人(R元)</p> <p>↓</p> <p>745人(R3)</p> <p>↓</p> <p>1,000人(R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	1 本県産業を担う人材の育成

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	各産業分野の担い手育成・確保	<p>(再掲)</p> <p>○ 先進技術導入や経営発展に取り組む農業者や新規就農者の経営管理等を支援 ・経営発展支援農業者 138人(うち新規就農者109人)(R2) ・農業基礎・経営研修会 88回、延べ510人(R2)</p>	<p>(再掲)</p> <p>○ 新規就農者の早期経営安定</p> <p>○ 経営改善志向農家への経営発展支援</p>	<p>(再掲)</p> <p>【農47】 ◆家族経営体の経営発展に向けた支援</p>	<p>(再掲)</p> <p><u>①新規就農者、経営改善志向農家への経営発展支援【R2～R5】</u> ・農業振興センター:重点指導対象のリストアップ、栽培管理、経営分析・診断に基づく個別経営支援、農業基礎・経営研修会の開催、作業効率向上に向けた改善策の実践支援、経営実態調査・評価 ・県環境農業推進課:経営研修の開催及び指導・助言、労務管理能力向上(カイゼンコンサル等)への支援、取組み事例報告会の開催、収量、販売額が向上した経営事例の収集(前年と比較)</p>	<p>(再掲)</p> <p><経営が改善された農家戸数(累計)> ↓ 86戸(R2～R3) ↓ 200戸(R2～R5)</p>
		<p>(再掲)</p> <p>○ 高知県農業経営相談センターを開設し伴走型支援を実施(H30)</p> <p>○ 経営発展を志向する農家の掘り起こし ・農業経営力向上セミナーの参加者 H27:延べ119人→R2:延べ151人→R3:延べ131人</p> <p>○ 法人化計画の策定支援による法人化への誘導 ・農地の権利を取得し農業経営を行う法人 H27:155→R元:223→R2:217</p>	<p>(再掲)</p> <p>○ 農業経営相談センターの活用促進に向けて周知活動を強化</p> <p>○ 支援の充実に向けた構成員の拡大や直接支援を行う専門家の登録促進</p>	<p>(再掲)</p> <p>【農48】 ◆法人経営体への誘導と経営発展への支援</p>	<p>(再掲)</p> <p><u>①法人経営体への誘導【R2～R5】</u> ・地域担い手育成総合支援協議会:経営発展志向農家の洗い出し、経営診断、経営戦略の作成支援、法人化への意識付け ・高知県農業経営相談センター:農業経営力向上セミナーの開催、個別指導による法人化計画の策定支援、経営戦略会議の開催等課題解決に向けた伴走支援</p> <p><u>②法人経営の質の向上【R2～R5】</u> ・(一社)県農業会議、専門家(税理士等):法人向け研修会の実施、個別指導による経営改善支援、土佐MBA(一般事業者向け講座)への参加誘導 ・農業担い手支援課:(一社)県農業会議などへの指導・助言、県産学官民連携センターとの調整</p>	<p>(再掲)</p> <p><農業経営力向上セミナー参加者数(年間)> ↓ 延べ100人(R元) ↓ 延べ131人(R3) ↓ 延べ200人(R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	1 本県産業を担う人材の育成

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	各産業分野の担い手育成・確保	<p>(再掲)</p> <p>○ H27年4月に県立林業学校として先行開校。短期課程及び基礎課程を開講し即戦力となる人材を育成するとともに、H30年度には、初代校長に世界的な建築家の隈研吾氏を迎え専攻課程を設置し、林業のエキスパートから木造設計士まで幅広い人材を育成する林業大学校として本格開校</p> <p>○ H29年11月にCLTを活用した木造校舎完成。翌年2月に全国初の架線シミュレーターを装備した大型実習棟の完成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内就業者 H27～R2 116人 ・受講生数(短期課程) H27～R2 延べ9,716人 ・修了生数(基礎課程) H27～R2 117人 (専攻課程) H30～R2 56人 <p>○ 短期課程を充実・強化し・専攻課程の講義をリカレントコースとして一般公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分野別6コースの講座を開設・開講 ・限校長の公開講座の開催 参加人数: 401人(H30)、383人(R元)、414人(R2)、481人(R3) <p>○ 開かれた学校づくりの推進</p> <p>○ 運営委員会及び地域懇談会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H31.2月 地域懇談会開催(9委員参加) ・R元.8月 運営委員会開催(5委員参加) ・R2.2月 地域懇談会開催(16委員参加) ・R2.8月 運営委員会開催(5委員参加) ・R3.2月 地域懇談会開催(12委員参加) ・R3.8月 運営委員会開催(5委員参加) ・R4.2月 地域懇談会開催(11委員参加) <p>○ H30年10月本県で開催された第38回全国豊かな海づくり大会のご訪問先に選定され、両陛下が隈校長のご先導で木造設計コースの授業をご視察。本校の特色ある学校づくりを全国に情報発信</p>	<p>(再掲)</p> <p>○ 林業の成長産業化を実現するための継続的な担い手の育成確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎課程、専攻課程の教育内容の充実 <p>○ リカレント教育の充実強化</p> <p>○ 木材需要拡大を牽引する木造建築を担う人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部等での講座の開催 ・県内外の業界団体、企業等との連携強化 <p>○ 新たな森林管理システムを担う市町村職員の育成</p> <p>○ 修了生の県内定着率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業労働力確保支援センターとの連携した就職支援と就職後のフォローアップの強化 <p>○ 教育理念である若者達のプラットフォームを実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生の組織化等の人的ネットワークの構築 <p>○ 開かれた林業大学校づくりの一層の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や関係機関との組織的、継続的な連携強化 ・全国区のネットワークの構築 ・リカレント教育の充実(再掲) <p>○ 新しい生活様式など社会変化に対応した講義の実施</p> <p>○ スマート林業の推進等政策課題への対応</p>	<p>(再掲)</p> <p>【林34】</p> <p>◆リカレント教育の更なる充実強化</p>	<p>(再掲)</p> <p>①リカレント教育の充実</p> <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:短期課程(小規模林業、市町村職員、地域活性化等)の運営、講座内容の充実、公開講座(隈校長の講演会、経済同友会、四国森林管理局「スマート林業」)の開催 【R2～R5】 ・県立林業大学校:短期課程(リカレントコース、実務者講座)の運営、社会人講座の検討・企画案作成 ・関係団体、企業:講座への参加、講師派遣、社会人講座カリキュラム助言 【R4～R5】 ・県立林業大学校:短期課程(リカレントコース、実務者講座)の運営、社会人講座の企画案作成 ・関係団体、企業:講座への参加、講師派遣、社会人講座カリキュラム助言 <p>②市町村の人材育成【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県森づくり推進課、県立林業大学校:森林経営管理法の推進に取り組み市町村職員の研修会の開催、内容充実 <p>③全国に向けた情報発信力の充実強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:HPやFacebook等の充実、マスコミへのPR(新聞、TV、ラジオ)、地方紙・業界紙への積極的な情報提供 <p>④運営委員会の運営【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:林業、木材産業及び木造建築の各分野の第一人者で構成する運営委員会の開催、助言等の運営への反映 <p>⑤地域懇談会の運営【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:地域における林業、木材産業、建築などの業界並びに教育関係者など幅広い職種の代表者による協議の場の確保、協議内容を学校運営に反映 <p>⑥経済同友会との連携強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:公開講座の開催 ・経済同友会:公開講座への講師派遣 <p>⑦地元大学等との連携【R2～R5】</p> <p>【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校、高知工科大学:協定締結 <p>【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:講座内容の充実 ・高知工科大学:次年度のカリキュラムへの講座の組み込み 	<p>(再掲)</p> <p><短期課程(リカレントコース等)の受講者数(年間)> 1,744人(H30) ↓ 1,990人(R2) ↓ 1,800人(R2～5平均)</p>
				<p>(再掲)</p> <p>【林35】</p> <p>◆新たな木造建築士育成の仕組みづくり</p>	<p>(再掲)</p> <p>①木材需要の拡大をけん引する木造建築を担う人材の養成</p> <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:専攻課程(木造設計コース)のカリキュラムの充実 【R2】 ・県立林業大学校:都市部での木造設計講座(4日間コース)及び実務者・学生向け講座の開催 ・大阪市立大学:連携講座の検討 【R3】 ・県立林業大学校:木造設計講座の内容改良、開催 【R3～R4】 ・県立林業大学校、大阪公立大学:協定締結、連携講座の実施 【R4】 ・県立林業大学校:木造設計講座の内容改良、開催。パッケージ化の検討 ・建築関係団体:講座内容へのアドバイス 【R5】 ・県立林業大学校:木造設計講座の内容改良、開催。パッケージ化の検討 ・県立林業大学校、県木材産業課:協力団体開拓、支援要請 ・建築関係団体:講座内容へのアドバイス、開催支援 	<p>(再掲)</p> <p><県外建築実務者向け講座受講者数(累計)> — ↓ 554人(R2～R3) ↓ 510人(R2～R4)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	1 本県産業を担う人材の育成

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	各産業分野の担い手育成・確保	<p>(再掲)</p> <p>○ 優秀な研修生を県内外から確保するために、多彩な研修生募集活動を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校、業界団体、企業等への個別訪問 H29～R2 学校 207校 ・業界団体 43団体 ・企業等 20事業体 <p>○ オープンキャンパスの開催 参加数 293人(H27～R2 延べ人数)</p> <p>○ U・Iターン就業相談会、森林の仕事ガイダンス等への参加</p> <p>○ Web広告やSNS等の活用</p> <p>○ 木造設計コースの研修生確保のために、サマースクール・オータムスクールの開催</p>	<p>(再掲)</p> <p>○ 優秀な研修生の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造設計コースの認知度の向上 ・移住施策と連携しU・Iターンへの働きかけを強化 ・SNS等の強化 ・公開講座等の充実 ・新型コロナウイルス感染症への対応 	<p>(再掲)</p> <p>【林36】</p> <p>◆ 研修生確保対策の強化</p>	<p>(再掲)</p> <p>① <u>移住促進と連携した研修生の確保【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県森づくり推進課、県立林業大学校：U・Iターン就業相談会・森林の仕事ガイダンス等への参加 <p>② <u>広報活動の充実【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校：オープンキャンパス エブリデイ・オープンキャンパスの開催。学校、関係団体、企業等への個別訪問の実施、Web広告やSNS等を活用した情報発信による広報活動 【R3～R5】 ・オンラインオープンキャンパス等の実施によるリモート相談会の開催 <p>③ <u>都市部等における学校の認知度の向上【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校：限校長の講演会、都市部等における公開講座、建築学生向け集中講座の開催 ・県森づくり推進課、県立林業大学校：都市部でのフォレストスクールの開催、情報提供 <p>④ <u>即戦力となる人材の育成【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校：基礎課程のカリキュラムの充実、新しい生活様式など社会変化に対応した講義の実施 <p>⑤ <u>中核を担う人材の育成【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校：専攻課程(森林管理コース・林業技術コース)のカリキュラムの充実、新しい生活様式など社会変化に対応した講義の実施 <p>⑥ <u>研修生一人一人に合わせたきめ細やかな就業支援【R2～R5】</u></p> <p>(林業分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業労働力確保支援センター：林業就業支援アドバイザーによる森林組合、事業者とのマッチング(就業相談会の実施) ・県森づくり推進課、県立林業大学校：林業労働力確保支援センターと連携した就業相談会の開催。森林組合・事業者に雇用拡大を働きかけ ・森林組合、事業者：インターンシップの受け入れ、雇用拡大の取り組みを強化 <p>(建築分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業労働力確保支援センター、県立林業大学校：インターンシップ受け入れ企業や就業先の開拓、設計事務所等とのマッチング(就業相談会の実施) ・設計事務所、工務店等：インターンシップの受け入れ、雇用拡大の取り組みを強化 <p>⑦ <u>就業条件等の把握【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業労働力確保支援センター：林業就業支援アドバイザーによる雇用情報の収集、雇用条件の把握等 ・県森づくり推進課：林業労働力確保支援センターと連携した雇用情報の収集。認定事業者の雇用改善計画の実行管理を指導 強化 ・森林組合、事業者：雇用改善計画の実行による就労環境の改善 <p>⑧ <u>卒業生のフォローアップによる定着率の向上【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県林業事務所、県立林業大学校：卒業生訪問によるフォローアップ <p>⑨ <u>卒業生の組織化及び人的ネットワークの構築</u></p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校：卒業生名簿作成、卒業生専用HPの作成、同窓会会報発行 <p>【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校：同窓会会報発行、交流事業検討・実施 	<p>(再掲)</p> <p><林業大学校研修生の入校者数(累計)></p> <p>134人(H27～R元)</p> <p>↓</p> <p>223人(H27～R3)</p> <p>↓</p> <p>284人(H27～R5)</p> <p><林業大学校研修生の県内就職者数(累計)></p> <p>70人(H27～H30)</p> <p>↓</p> <p>114人(H27～R2)</p> <p>↓</p> <p>156人(H27～R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	1 本県産産を担う人材の育成

No.	取組方針	これまでの取組みと成果	課題	具体的な取組み	取組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	各産業分野の担い手育成・確保	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内林業事業者の雇用情報の収集や県内高校への雇用情報提供 ○ 森林の仕事ガイダンスや個別相談会での就業希望者の掘り起こし ○ 高知県の林業を紹介する「こうちフォレストスクール」の開催 ○ 広告媒体等を最大限活用した情報発信 ○ 就職・転職フェア、高知暮らしフェア等での就業希望者の掘り起こし ○ 林業就業支援講習や体験ツアーの開催、就業ガイダンスによる林業事業者と就業希望者のマッチング <p>・こうちフォレストスクールへの実参加者数 H29:47人(7人)、H30:79人(9人)、 R1:71人(7人)、R2:70人(20人)、 R3:39人(18人) 括弧書きは女性参加者数 ※参考 R2こうちフォレストスクール受講後の状況 ・県内事業者に就職:2人 ・林業大学校R3合格:6人 ・市町村研修生に採択:1人 (林業体験ツアーへの参加:2人) (就業ガイダンスへの参加:1人)</p>	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 林業事業者は一旦増加に転じたが、高齢化や他産業への流出により、減少から横ばい状況となっており、林業労働力確保支援センターと連携し、就業希望者へのよりきめ細やかな対応(情報提供、就労相談・体験、雇用先の斡旋)が必要 ○ 新規就業者を確保するために、女性に対する取組みが必要 ○ 原木増産を進めるうえで、新規就業者の確保は喫緊の課題となっており、県内のみならず移住促進の取組みとの連携を強化し、県外から人材を呼び込む取組みが必要 ○ 市町村との連携を強化して施業地の確保等に努めることで、中山間地域の定住促進を図る必要がある 	<p>(再掲) 【林37】 ◆女性就業者の確保</p>	<p>(再掲)</p> <p>①女性就業希望者への情報提供 【R2～R5】 ・林業労働力確保支援センター:ホームページへ林業就業相談会を掲載、林業就業相談会の開催。林業事業者等の雇用情報の収集提供。高校生の就職状況の把握。U・Iターン就職相談会・森林の仕事ガイダンスでの就業希望者の掘り起こし ・県森づくり推進課:さんSUN高知へ林業就業相談会を掲載、林業就業相談会の開催を支援、高校生等への林業大学校の紹介、U・Iターン就職相談会・森林の仕事ガイダンスでの就業希望者の掘り起こし 【R4～R5】 ・県森づくり推進課:林業労働力確保支援センターに「森のしごとコンシェルジュ」を配置</p> <p>②女性就業希望者の受入強化 【R2～R5】 ・林業労働力確保支援センター:PRビデオ作成。定期的な相談会の開催。女性版フォレストスクールの開催。就業希望者のニーズに応じた視察対応。無料職業紹介 ・県森づくり推進課:PRビデオ作成を支援、定期的な相談会の開催を支援。女性版フォレストスクールの開催を支援。就業希望者のニーズに応じた視察対応を支援 【R4～R5】 ・林業労働力確保支援センター:林業就業ガイド冊子の作成やSNSの活用による情報発信力の強化</p> <p>③就業支援者への支援 【R2～R5】 ・林業労働力確保支援センター:林業体験教室・林業就業支援講習・高校生研修の開催。林業事業者等の雇用情報の収集提供。ホームページによる研修情報の提供。労働環境改善計画の実行管理、就業後のフォローを実施 ・県森づくり推進課:林業体験教室等の開催を支援。雇用管理改善推進アドバイザーの配置。労働環境改善計画の指導 【R4～R5】 ・県森づくり推進課:林業労働力確保支援センターに「森のしごとコンシェルジュ」を配置(再掲)</p> <p>④技術者養成研修の実施【R2～R5】 ・林業事業者等:緑の雇用事業と林業労働力確保支援センター事業を活用した担い手の育成 ・林業労働力確保支援センター:緑の雇用事業や林業労働力確保支援センター事業による林業技術者養成研修の実施及び林業事業者等への研修の周知 ・県森づくり推進課:技術者養成研修の実施を支援。労働環境改善計画の認定。森林研修センター研修館の管理運営状況を把握</p>	<p>(再掲) <こうちフォレストスクールへの女性参加者(年間)> 8人(H29・H30の平均) ↓ 18人(R3) ↓ 12人(R5)</p>
		<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 担い手の裾野の拡大に向けた移住施策との連携 ○ 就職・転職フェア、高知暮らしフェア等での掘り起こし 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 特に、担い手の裾野を広げていくためには、県内のみならず移住施策との連携により県外からU・Iターン者を呼び込んでいく努力が必要 	<p>(再掲) 【林38】 ◆移住希望相談者に向けた各種相談会の開催(R4拡充)</p>	<p>(再掲)</p> <p>①移住に関心のある方への情報提供 【R2～R5】 ・林業労働力確保支援センター:林業体験教室・林業就業支援講習、U・Iターン就職相談会・森林の仕事ガイダンスでの就業希望者の掘り起こし。林業事業者等の雇用情報の収集提供。フォレストスクールの開催 ・県森づくり推進課:林業体験教室等の開催を支援。さんSUN高知へ林業就業相談会を掲載。U・Iターン就職相談会・森林の仕事ガイダンスへの参加。フォレストスクールの開催を支援 【R4～R5】 ・県森づくり推進課:林業労働力確保支援センターに「森のしごとコンシェルジュ」を配置(再掲) ・林業労働力確保支援センター:林業就業ガイド冊子の作成やSNSの活用による情報発信力の強化(再掲)</p> <p>②移住者への定住支援【R2～R5】 ・林業労働力確保支援センター:雇用管理改善推進アドバイザーによる就職後の継続的なフォローアップを実施 ・県立林業大学校:即戦力となる林業就業者を育成(基礎課程)、小規模林業実施者向けの研修を実施(短期課程) ・小規模林業推進協議会:小規模林業実施者同士の交流・連携・情報交換、スキルアップ ・県森づくり推進課:小規模林業推進協議会会員の安全防具の導入等への支援、「高知家で暮らす。ポータルサイト」の住まいの情報の提供 ⇒ 別図<林05>参照(P56)</p>	<p>(再掲) <林業分野へのUターン新規就業者数(年間)> 12人(H28～H30平均) ↓ 12人(R2) ↓ 12人以上(R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	1 本県産産を担う人材の育成

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	各産業分野の担い手育成・確保	<p>(再掲)</p> <p>○ 小規模林業実践者同士の交流・連携・情報交換、スキルアップのための小規模林業推進協議会を開催:3回/年</p> <p>○ 実践技術習得の機会や事業地の確保に対する支援を実施(小規模林業アドバイザー派遣等事業及び小規模林業総合支援事業)</p> <p>・小規模林業推進協議会会員数 H27:304人→H28:381人→H29:468人 →H30:519人→R2:570人</p>	<p>(再掲)</p> <p>○ 小規模林業推進協議会の構成員は多様であり、個々のニーズにあった支援策が必要</p>	<p>(再掲)</p> <p>【林39】</p> <p>◆小規模林業の推進</p>	<p>(再掲)</p> <p><u>①小規模林業実践者のニーズにあった支援施策の実施【R2～R5】</u></p> <p>・小規模林業推進協議会:小規模林業実践者同士の交流・連携・情報交換、スキルアップ</p> <p>・市町村:小規模林業実践者の事業活用の支援(事業地の集約化など)</p> <p>・県立林業大学校:小規模林業実践者向けのスキルアップ講習を開催(短期課程)</p> <p>・県森づくり推進課:県木材増産推進課、県木材産業振興課:支援施策を集約した政策パッケージにより、一体的な支援を実施</p> <p><u>②小規模林業推進協議会の組織強化【R2～R5】</u></p> <p>・小規模林業推進協議会:小規模林業実践者同士の交流・連携・情報交換、スキルアップ</p> <p>・市町村、森林組合:オブザーバーとして参加</p> <p>・県森づくり推進課:協議会を事務局として運営</p> <p>・県林業事務所:地区協議会を事務局として運営</p> <p><u>③移住施策と連携したU・Iターン者の呼び込みの強化【R2～R5】</u></p> <p>・県移住促進課:HPによる移住情報の発信、移住セミナー、モニターツアーの開催</p> <p>・市町村:移住体験ツアーの開催、住宅情報等の発信。生活基盤の確保支援</p> <p>・県森づくり推進課:U・Iターン就職相談会等での勧誘。小規模林業広報誌の作成</p> <p><u>④市町村と連携した小規模林業の推進による移住促進をモデル展開【R2～R5】</u></p> <p>・市町村:副業型林家の育成及び活動拠点の確保支援</p> <p>・NPO、集落活動センター:技術指導の実施、支援</p> <p>・県森づくり推進課:市町村と連携した事業展開</p>	<p>(再掲)</p> <p><小規模林業推進協議会の会員数(累計)> 519人(H26～H30) ↓ 570人(H26～R2) ↓ 560人(H26～R5)</p>
		<p>(再掲)</p> <p>○ 林業大学校卒業生の県内林業事業体への就職者数 H28:14人、H29:13人、H30:12人 H31:22人、R2:12人、R3:26人</p> <p>・基礎課程受験者数 ※()内は入校者数 H27:22人(18人)、H28:23人(20人)、 H29:32人(20人)、H30:30人(22人)、 H31:36人(23人)、R2:31人(19人)、 R3:45人(23人)</p>	<p>(再掲)</p> <p>○ 林業大学校の受験者数の増加にともない、入校できない者が増加。県内事業体から人手不足の声が多い中、就業希望者を確保していくことが必要</p>	<p>(再掲)</p> <p>【林40】</p> <p>◆市町村が実施するOJT研修の支援(R4新規)</p>	<p>(再掲)</p> <p><u>①林業研修支援事業による研修生の確保【R4～R5】</u></p> <p>・林業事業体:補助制度を活用した研修生の確保、受け入れ</p> <p>・市町村:補助制度のPR、研修生の確保</p> <p>・林業労働力確保支援センター:ガイダンスなどでの補助制度のPR</p> <p>・県森づくり推進課:補助制度のPR及び市町村、事業体支援</p> <p>⇒ 別図<林05>参照(P56)</p>	<p>(再掲)</p> <p><研修生受入人数(年間)> — ↓ 40人(R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	1 本県産産を担う人材の育成

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	各産業分野の担い手育成・確保	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 林業事業者等に経営改善等に対する支援の実施 森林組合の経営改善の指導(森林組合経営改善事業による支援) 森林組合支援ワーキングを開催し、経営及び生産性改善への支援活動を実施 森林施業プランナー研修の開催 認定事業者に対する就労環境の改善指導 雇用改善計画の策定に対する事前指導 森林整備担い手確保育成対策事業による退職者共済への加入促進 <ul style="list-style-type: none"> 全23森林組合が中期経営計画を策定 森林組合の経営改善による黒字化(赤字から黒字への転換):6組合 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林組合や林業事業者の経営基盤が脆弱であり、賃金や雇用条件などの就労環境が、他産業と比較して必ずしも良好とはいえず、さらなる経営改善への取り組みが必要 原木増産の取り組みが進む中、森林組合については、意識改革の進んでいる組合と進まない組合の二極化が見られるため、経営基盤の脆弱な森林組合等への重点的な支援が急務 林業事業者についても、経営基盤は脆弱であり、高性能機械等の施設整備への支援や、雇用環境の改善や労働安全衛生の向上のための支援が引き続き必要。あわせて、労働改善の安定に取り組む認定事業者数を増やすなど、全体のレベルアップが必要 離職者のうち60歳未満の割合は60%程度と高い傾向にあり、離職者を低減させるための取り組みが必要 各林業事業者等の状況を把握するために、それぞれの強みと弱みを把握することが必要 	<p>(再掲)</p> <p>【林41】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略の策定による経営改善の推進 <p>(再掲)</p> <p>【林42】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林施業プランナーの育成 <p>(再掲)</p> <p>【林43】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者における経営基盤の強化と労働環境の改善 	<p>(再掲)</p> <p>①事業戦略の普及推進【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 林業事業者:研修会への参加 県森づくり推進課:研修会の開催 <p>②事業戦略の策定【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 林業事業者:事業戦略の策定 県森づくり推進課、林業労働力確保支援センター:事業戦略の策定支援 <p>③事業戦略の実践・磨き上げ【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 林業事業者:事業戦略の実践及び磨き上げ 県森づくり推進課、林業労働力確保支援センター:事業戦略の実践及び磨き上げに対する併走支援 <p>(再掲)</p> <p>①森林施業プランナーの育成及びスキルアップ【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 林業事業者等:研修への派遣、職場での実践 県立林業大学校、林業労働力確保支援センター:研修会の開催、育成指導 県森づくり推進課、県木材増産推進課、森林技術センター、県林業事務所:研修開催への支援。森林施業プランナーのスキルアップに向けたフォローを実施 <p>②森林経営プランナーの育成【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 林業事業者等:経営者等の研修への参加 県立林業大学校、林業労働力確保支援センター:研修会の開催 県森づくり推進課:研修開催への支援 <p>(再掲)</p> <p>①森林組合の経営改善、体質強化及び検証【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林組合:中期経営計画に基づく事業の進捗管理と経営改善による体質強化の実践 森林組合連合会:中期経営計画に基づく事業の進捗管理手法及び体質強化に対する指導、経営管理者の育成、森林施業プランナー及び現場技能者の実践力向上、中期経営計画に基づく達成状況の検証及び指導内容の見直し 県森づくり推進課、県木材増産推進課、県森林技術センター、県林業事務所:森林組合連合会と連携した経営及び現場指導の実施、取り組み結果の検証及び支援 <p>②林業事業者の経営基盤強化に向けた支援【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 林業事業者:研修会への参加、事業戦略の策定とその実践、経営改善の実践 県森づくり推進課、県木材増産推進課、県森林技術センター、県林業事務所:雇用改善計画認定事業者への経営及び現場指導の実施、施業集約化及び木材生産基盤(林業機械・作業道)の整備に向けた支援、事業戦略の策定及び実践を支援 <p>③各林業事業者等のカルテを活用した経営改善指導【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 林業労働力確保支援センター:各林業事業者の状況のカルテ化と経営改善に対する指導 県森づくり推進課:各林業事業者の状況のカルテ化と経営改善に対する指導を支援 <p>④林業事業者の労働環境の充実【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林組合、林業事業者:雇用改善計画の実行による労働環境の改善 林業労働力確保支援センター:認定事業者への指導及びフォローアップ 林業労働災害防止協会高知県支部:林業事業者への労働安全指導を実施、認定事業者への労働安全用具の導入支援 県森づくり推進課:事業量確保ができるよう森林施業プランナーの支援、退職金共済の掛金への支援や林業労働環境改善事業等により、雇用環境や労働安全衛生の向上の促進、雇用管理改善推進アドバイザーの配置、林業事業者に対する事業戦略の策定と実践を支援 県森づくり推進課:魅力ある職場づくりのため、林業事業者との意見交換会を実施 	<p>(再掲)</p> <p><事業戦略を策定した林業事業者数(累計)></p> <p>↓</p> <p>10事業者(R2～R3)</p> <p>↓</p> <p>20事業者(R2～R5)</p> <p>(再掲)</p> <p><森林施業プランナーがいる雇用改善計画認定事業者数(累計)></p> <p>↓</p> <p>48事業者(H20～H30)</p> <p>↓</p> <p>48事業者(H20～R2)</p> <p>↓</p> <p>60事業者(H20～R5)</p> <p>(再掲)</p> <p><雇用改善計画認定事業者数(累計)></p> <p>↓</p> <p>83事業者(H8～H30)</p> <p>↓</p> <p>82事業者(H8～R2)</p> <p>↓</p> <p>100事業者(H8～R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	1 本県産業を担う人材の育成

No.	取組方針	これまでの取組みと成果	課題	具体的な取組み	取組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	各産業分野の担い手育成・確保	(再掲) ○ 研修の支援 ・体験(短期)研修の実施回数 H27:33回→H30:29回→R3:18回 ・長期研修開始者数 H27:9名→H30:3名→R3:5名 ・担い手育成団体が実施する研修を修了した新規就業者数 H30:1名→R2:4名 ○ 住居や求人などの具体的情報を盛り込んだ漁村からの提案を積極的に発信する「漁村提案」の作成を支援 R元:7地域→R元～R3(累計):12地域 ○ 「(一社)高知県漁業就業支援センター」を設置(H31.4) ・就業相談から就業後の経営安定までを一貫して支援 ○ オンラインによる合同説明会への参加 R2:1回→R3:1回	(再掲) ○ 就業希望者の増加に向けた(一社)高知県漁業就業支援センターの活動及び支援制度の周知 ○ 研修修了者が漁船を取得するまで期間を要することで早期の就業に支障 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響による短期研修実施者及び長期研修生の減少	(再掲) 【水31】 ◆漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進	(再掲) ①就業希望者の掘り起こし強化【R2～R5】 ・漁業就業支援センター:電話、メール等による就業相談対応、都市圏における移住フェア等への出展、県移住担当機関や他県専門学校等との連携による就業希望者の掘り起こし、地域の住居や求人などの具体的情報を漁村提案として発信、短期(体験)研修の実施 ・漁協:短期(体験)研修の受入調整 ・市町村:就業希望者への移住支援、漁村提案に掲載する情報の集約 ・県水産業振興課:移住担当機関や関係部局との連携	(再掲) <短期研修実施回数(年間)> 52回(R元) ↓ 24回(R3) ↓ 70回(R5)
		(再掲) 【水32】 ◆インフルエンサーと連携した効果的な情報発信(R4新規)	(再掲) ①インフルエンサーと連携した効果的な情報発信【R4～R5】 ・漁業就業支援センター:インフルエンサーと連携したSNSでの情報発信や雑誌等を活用した情報発信を実施 ・漁業経営体:新規就業者等による産地の情報や漁業の魅力を発信 ・漁協・市町村:センターと連携した情報発信を実施 ・県水産業振興課:漁業就業支援センターによる担い手対策を支援 ⇒ 別図<水05>参照(P75)	(再掲) <漁業就業支援センターHPアクセス件数(年間)> 12,611件(R2) ↓ 18,332件(R3) ↓ 30,000件(R5)		
		(再掲) 【水33】 ◆関西圏での漁業就業フェアの開催(R4新規)	(再掲) ①関西圏において雇用型漁業を中心とする漁業フェアを開催【R4～R5】 ・漁業就業支援センター:センター主催の漁業就業フェアを開催(年1回)、情報発信方法の分析・実施による効果的な集客 ・漁業経営体:漁業就業フェアへの出展による就業希望者の掘り起こし、新規就業者による就業希望者へのPR ・漁協・市町村:センターや漁業経営体と連携した就業希望者の掘り起こし ・県水産業振興課:漁業就業支援センターによる担い手対策を支援 ⇒ 別図<水05>参照(P75)	(再掲) <フェアによる新規就業者(年間)> — ↓ — ↓ 7人(R5)		
		(再掲) 【水34】 ◆オンラインを活用した新規就業者の確保	(再掲) ①オンラインを活用した就業希望者の掘り起こし【R3～R5】 ・漁業就業支援センター:WEBを活用したフェア参加やセミナー開催、研修生等とのオンライン面談、VR動画やPR動画を活用した勧誘 ・漁協:業務支援 ・市町村:業務支援 ・県水産業振興課:財政支援、県関係部局との連携	(再掲) <WEBセミナー開催回数(年間)> 1回(R2) ↓ 1回(R3) ↓ 6回(R5)		

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	1 本県産業を担う人材の育成

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	各産業分野の担い手育成・確保			(再掲) 【水35】 ◆就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施	(再掲) ①(一社)高知県漁業就業支援センターによる一貫した担い手確保対策【R2～R5】 ・漁業就業支援センター：漁業就業フェアへの出展による就業希望者の掘り起こしや電話等による就業相談、研修の受入調整、生活支援・進捗管理、雇用型漁業における新規就業者の雇用の支援、漁業後継者の育成の支援、漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援、就業後の水揚げ状況把握の実施 ・市町村：漁業就業支援センターへの参画と財政支援 ・漁協：漁業就業支援センターへの参画、長期研修の受入調整、営漁指導員による経営安定に向けた支援 ・県水産政策課：無利子・低金利融資制度の利用促進 ・県水産振興課：漁業就業支援センターへの参画と財政支援	(再掲) <自営漁業における新規就業者数(年間)> 14名(R2) ↓ 18名(R3) ↓ 17名(R5) <雇用型漁業における新規就業者数(国事業含む)(年間)> 9名(R元) ↓ 9名(R3) ↓ 14名(R5) <漁家子弟の新規就業者数(年間)> 3名(R元) ↓ 10名(R3) ↓ 7名(R5)
				(再掲) 【水36】 ◆漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援	(再掲) ①研修修了生に対する漁船のレンタル【R2～R5】 ・漁業就業支援センター：漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル契約締結に向けたサポート ・漁業者：研修修了生とのレンタル契約の締結 ・県水産振興課：円滑な事業実施に向けた関係者への助言指導	(再掲) <漁船レンタルの活用率(累計)> — ↓ 漁船レンタルの希望者無し(R3) ↓ 希望者への漁船のレンタル100%(R2～R5)
				(再掲) ○新規就業者の経営安定に向けた営漁指導員の配置 ・高知県漁協が各ブロックに1名配置 R元:5人 ○新規就業者等の設備投資への支援 ・漁船リース事業による漁船取得の支援 ○複数漁業種類の漁労技術習得を支援 R2:5回→R3:4回(曳縄漁やキンメ手釣り漁等)	(再掲) ○担い手の経営安定や設備投資を的確に支援	(再掲) 【水37】 ◆営漁指導員による経営指導を支援

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	1 本県産業を担う人材の育成

No.	取組方針	これまでの取組みと成果	課題	具体的な取組み	取組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	各産業分野の担い手育成・確保			(再掲) 【水38】 ◆新規就業者等の設備投資への支援	(再掲) ①漁船・漁具の設備投資の促進【R2～R5】 ・漁業者、漁協：地域水産業成長産業化計画(地域計画)の策定とリース漁船・漁具を利用した計画の実行 ・漁業就業支援センター：地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業を活用した、地域計画に基づき漁業者にリースするための漁船・漁具等の取得 ・市町村：地域計画への参画、地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業への支援 ・漁連等関係団体：成長産業化審査会での地域計画の審査、計画の進捗確認 ・県水産業振興課：成長産業化審査会での地域計画の審査、計画の進捗確認、地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業への支援 ②就業時の設備投資への支援【R2～R5】 ・漁業就業支援センター：国のリース事業を活用したリース漁船の取得 ・漁協：漁船の取得に向けた国のリース事業の活用への相談窓口・事業計画作成の支援 ・市町村：国のリース事業の活用に向けた支援及び漁船の取得への財政支援 ・県漁業指導所：漁船の取得に向けた事業計画作成等の支援 ・県水産業振興課：国のリース事業の活用に向けた支援及び漁船の取得への財政支援	(再掲) <成長産業化事業による漁船・漁具の整備件数(累計)> ↓ 11件(R2～3) ↓ 5件(R2～R5) <国のリース事業による漁船の整備件数(年間)> 8件(R元) ↓ 16件(R3) ↓ 12件(R5)
				(再掲) 【水39】 ◆新規就業者等における複数漁業種類の漁業技術習得を支援	(再掲) ①長期研修修了生等を対象とした新たな漁業技術の取得を支援【R2～R5】 ・漁業就業支援センター：新規漁業技術習得研修の実施 ・漁協：新規漁業技術習得研修の受入調整 ・市町村：漁業就業支援センターへの財政支援 ・県水産業振興課：漁業就業支援センターへの財政支援	(再掲) <経営安定化研修の実施回数(年間)> 5回(R2) ↓ 4回(R3) ↓ 10回(R5)
				(再掲) 【水04】 ◆事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上(R4拡充)	(再掲) ①事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上【R3】 ・県水産政策課：事業戦略の策定支援を受けようとする漁業経営体を選定 ・県水産政策課：事業戦略の策定支援を行う専門家を選定し委託契約 ・漁業経営体：事業戦略の策定 ・県水産政策課、県漁業指導所：戦略作りを併走支援 【R4～R5】 ・県水産政策課：事業戦略の実行支援を行う専門家を選定し委託契約 ・漁業経営体：策定された事業戦略に沿って実行 ・県水産政策課、県漁業指導所：事業戦略の実行を併走支援 ②カツオ資源の回復に向けた取組み【R2～R5】 ・県水産業振興課：カツオ資源の持続的利用に向けた資源管理の強化について政策提言、高知カツオ県民会議の活動を支援 ③近海カツオ一本釣漁業の経営安定に向けた取組み【R3～R5】 ・県水産政策課：制度資金説明会の開催、利子補給や保証料補給による漁業者の資金調達を支援	(再掲) <かつお・まぐろ漁業における事業戦略の策定経営体数(累計)> ↓ 9経営体(R3) ↓ 10経営体(R3～R5) <カツオ生産量(年間)> 平均15,114トン/年(H26～H30) ↓ 10,919トン(R2) ↓ 平均16,000トン以上/年(R2～R5)
				(再掲) 【水05】 ◆事業戦略の策定支援による経営力の向上(R4新規)	(再掲) ①事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上【R4】 ・県水産政策課：事業戦略の策定支援を受けようとする漁業経営体を選定 ・県水産政策課：事業戦略の策定支援を行う専門家を選定し委託契約 ・漁業経営体：事業戦略の策定 ・県水産政策課、県漁業指導所：戦略作りを併走支援 【R5】 ・県水産政策課：事業戦略の実行支援を行う専門家を選定し委託契約 ・漁業経営体：策定された事業戦略に沿って実行 ・県水産政策課、県漁業指導所：事業戦略の実行を併走支援 ⇒ 別図<水03>参照(P73)	(再掲) <定置網漁業における事業戦略の策定経営体数(累計)> ↓ 5経営体(R4～R5)

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》 担い手の育成・確保
戦略の柱	1 本県産業を担う人材の育成

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現況値 ↓ 目標値(R5)
2	各産業分野の担い手育成・確保	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施(5月)等によって、県内企業の求人提出が年々早くなっていることや、県内企業理解への取り組みを強化したこと等により、県内就職希望者の就職率は増加 <ul style="list-style-type: none"> ・年度末求人数に対する7月時点の求人数の割合 H27.7:81.4% → R3.7:86.7% 県内企業理解への取り組み(教委) <ul style="list-style-type: none"> ものづくり総合技術展への参加者数が増加するなど、県内企業を知る取り組みが定着 教育センターの中堅研修による県内企業の理解促進や、工業会等と就職担当教員との情報交換会などを通じて教員の県内企業理解も進んでいる <ul style="list-style-type: none"> ・企業での職場体験や就業体験の実施 H28:1,211名 → R3:339名(12月末現在) ・ものづくり総合技術展への参加 H29:1,811名 → R3:2,128名 新規学卒者の県内就職促進 <ul style="list-style-type: none"> ・県外大学との就職支援協定の締結 H27:6大学 → R3:32大学 ・「こうち学生登録」登録者数 H28.4:563世帯 → R4.1:1,886世帯 ・大学生等を対象としたセミナーの開催 H28:44名 → R元:210名(終了) ・コーディネーターによる企業訪問、セミナーの開催等によるインターンシップ実施意向のある企業の増加 H30.8:78社 → R2:92社(単年度) ・高知求人ネット学生サイトの月平均PV数 H29:228 → R3(1月):11,516 ジョブカフェこうちにおいて、若年求職者等のミスマッチのない就職と職場定着を促進するため、キャリアコンサルタントによる相談、セミナー開催、職場体験講習等を実施した <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー参加者数 H28:1,129人 H29:1,481人 H30:814人 R元:481人 R2:452人 ・職場体験講習受講による就職者数(うち正規雇用者数) H28:167人(75人) H29:145人(69人) H30:68人(29人) R元:52人(32人) R2:43人(27人) <p>(参考) H28～R2実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求所者数 50,419人 ・相談件数 27,475件 ・就職者数 3,657人 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員や保護者に対する県内企業への理解促進 高知の企業や高知で働く魅力をさらに多くの学生に知ってもらい、県内就職に興味を持ってもらうことが必要 学生と県内企業が接点を持つ機会の拡大が必要 求職者のニーズに合った相談支援 新規学卒者の職場定着の向上 	<p>(再掲)</p> <p>【商35】 ◆新規学卒者等の県内就職促進と定着支援(R4拡充)</p>	<p>(再掲)</p> <p>①新規高卒者の県内企業への就職促進【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県教委高等学校課:県立高等学校での県内企業理解促進のための事業の実施 ・県商工政策課:私立高等学校での県内企業理解促進事業の実施及び実施校の拡大 ・県商工政策課、県教委高等学校課、高知県労働局:新規高卒者への求人票の早期提出や求人枠の拡大などを県内企業等に要請 <p>②新規大卒者等の県内企業への就職促進【R2～R5】</p> <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県商工政策課:「高知求人ネット・学生サイト」等による県内企業や県内就職の情報発信。「こうち学生登録」やSNS、県内での就職活動への交通費等支援などを通じた県内就職に興味・関心を持つ学生の囲い込み。県内企業に対する、効果的な採用活動や情報発信のための支援。コロナ禍で減少した、学生と県内企業が接点を持つ機会をオンラインや対面で提供 <p>【R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県商工政策課:就職支援協定を締結した大学等において、大学のニーズに沿った本県の就職ガイダンスを実施し、県内就職に興味を持つ学生の掘り起こしを促進。民間実施が少なくなる時期にオンライン合同企業説明会を実施し、就職活動終盤の学生の囲い込みを促進 <p>③出張相談会の実施【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:ハローワークや商業施設等で出張相談会を実施する <p>④就職相談の実施【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:担当制のキャリアコンサルタントが、相談から就職・職場定着まで切れ目のない支援を行う <p>⑤少人数セミナーの実施【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:求職者が抱える課題に向き合うセミナーを実施する <p>⑥職場体験講習の実施【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:就職を希望する企業での仕事体験を通じて正社員就職を目指す講習を実施する <p>⑦職場定着セミナーの実施【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:新入社員を対象としたセミナー、スキルアップや異業種・他社の新入社員との交流促進のための少人数制のセミナーやワークショップ等を実施する 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <新規高卒者の県内就職率(年間)> 66.9%(H30) ↓ 70.2%(R2) ↓ 75.0%(R5) <県外大学生のUターン就職率(年間)> 18.4%(H30) ↓ 19.3%(R2) ↓ 35.0%(R5) <県内大学生等の県内就職率(年間)> 37.2%(H30) ↓ 35.0%(R2) ↓ 42.0%(R5) <県内専門学校生の県内就職率(年間)> 71.7%(H30) ↓ 71.4%(R2) ↓ 80.0%(R5) <職場体験講習の受講者の就職率(若年層)(年間)> 54.4%(H30) ↓ 61.9%(R2) ↓ 70.0%(R5) <うち就職後3か月時点の定着率(年間)> — ↓ 70.0%(R2) ↓ 80.0%(R5) <職場定着セミナーの参加者(累計)> — ↓ 300人(R5)

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	1 本県産業を担う人材の育成

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	各産業分野の担い手育成・確保	<p>(再掲)</p> <p>○ 事業戦略の策定・実行支援や企業訪問等を通じて、中核人材の求人件数、マッチングが増加 ・企業からの相談件数(企業訪問によるものを含む)</p> <p>H28:250件 → R4.1月:632件 ・求人数 H27:137件→R4.1月:694件 ・求職者数 H28:56件 → R4.1月:294件 ・東京駐在コーディネーターによる首都圏企業への情報提供 R4.1月:14件 ・東京駐在コーディネーターによる首都圏在住求職者面談 R4.1月:14件 ・中核人材のマッチング件数 H27:11件 → R4.1月:61件 ・プロフェッショナル人材のマッチング件数 R4.1月:17件</p> <p>○ 移住促進・人材確保センターによる求人情報の磨き上げと「高知求人ネット」への登録促進及び情報発信に加えて、求職者獲得に向けたPRと「就職・転職フェア」等を通じたマッチング機会を提供することにより、就職者数が増加 ・高知求人ネットのアクセス数 H28:約16万 → R4.1月:約14万 ・新規求人数 H28:250件 → R4.1月:1,128件 ・新規求職登録者数 H28:746件 → R4.1月:294件 ・登録者の県内企業への就職者数 H28:56件 → R4.1月:73件</p>	<p>(再掲)</p> <p>○ 事業戦略策定・実行支援等を通じた県内企業の課題に応じた人材の確保</p> <p>○ 県内事業者の経営課題の解決等に資する外部人材の受入の推進</p> <p>○ 都市部の方が魅力的と感じる仕事の掘り起こし及び情報発信の磨き上げによる求職者とのマッチング</p>	<p>(再掲)</p> <p>【商36】 ◆移住施策と一体となった中核人材の確保(R4拡充)</p>	<p>(再掲)</p> <p>①県内企業の求人ニーズの掘り起こし【R2～R5】 ・(公財)高知県産業振興センター:事業戦略策定・実行支援を通じ、県内企業の課題に応じた人材ニーズの掘り起こしを行い、(一社)高知県移住促進・人材確保センターへ情報提供する ・(一社)高知県移住促進・人材確保センター:県内企業への訪問により、求人ニーズの情報収集・掘り起こしを行う</p> <p>②U・Iターン人材の掘り起こし、県内企業とのマッチング【R2～R5】 ・(一社)高知県移住促進・人材確保センター:高知求人ネットによる求人情報の発信や都市部で開催する「就職・転職フェア」、就職相談会等を通じて、U・Iターン就職希望者を掘り起こし、県内企業とのマッチングを行う。令和4年度はU・Iターン就職に関するセミナーや交流会を新たに実施し、U・Iターンの可能性のある潜在層を掘り起こし、フェアや相談会への誘導を図る ・県商工政策課:セミナーや専門家派遣により、県内企業が自社の魅力を効果的に発信するための支援を行う</p> <p>③プロフェッショナル人材マッチング支援【R2～R5】 ・県商工政策課:プロフェッショナル人材戦略拠点を(一社)高知県移住促進・人材確保センターに設置 ・県東京事務所:(一社)高知県移住促進・人材確保センター東京オフィスの職員とともに都市部人材の開拓を行う ・(一社)高知県移住促進・人材確保センター:専任スタッフを配置し、金融機関や事業戦略の策定・実行支援を行う産業振興センター等と連携して、県内企業の経営課題に対応できるプロフェッショナル人材のニーズ掘り起こしを行うとともに、副業・兼業や継業も含めた「多様な働き方」を提案し、都市部人材とのマッチングを図る</p>	<p>(再掲)</p> <p><中核人材のマッチング件数(年間)> > 87件(H30) ↓ 74件(R2) ↓ 100件(R5)</p> <p><プロフェッショナル人材のマッチング件数(年間)> > 5件(H30) ↓ 12件(R2) ↓ 20件(R5)</p> <p><高知求人ネットへの登録者の県内企業への就職者数(年間)>(R3年度に終了) 105人(H30) ↓ 91人(R3)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	1 本県産業を担う人材の育成

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	各産業分野の担い手育成・確保	<p>(再掲)</p> <p>○ 外国人材の受入れ環境の整備 在留外国人等に多言語で情報提供や相談対応を行う一元的な生活相談窓口「高知県外国人生活相談センター」の設置・運営 ・相談実績 R元: 321件 R2: 493件</p> <p>○ 外国人材の確保・活躍に向けた取組 ・企業及び技能実習監理団体へのアンケート調査の実施(R2.8月～R2.9月) ・「高知県外国人材確保・活躍戦略」の策定(R3.3月) ・庁内の関係課で組織するプロジェクトチームにおいて、現状や課題、今後の方向性を議論(R2～R3)</p>	<p>(再掲)</p> <p>○ 海外から優秀な人材を確保</p> <p>○ 県内における就労・相談体制の充実</p> <p>○ 地域の一員としての受入れ態勢の充実</p>	<p>(再掲)</p> <p>【商37】 ◆外国人材の確保・活躍(R4拡充) <外国人材確保・活躍プロジェクト></p>	<p>(再掲)</p> <p>①人材送り出し国との連携強化【R2～R5】 ・県商工労働部等: ターゲット国(ベトナム、インド、フィリピン)の総領事館等との情報交換やミッション団の派遣により、相手国のキーパーソンとの関係を構築 ・県文化国際課: ベトナム人国際交流員の配置による友好交流</p> <p>②高知で働くこと・生活することの魅力発信【R2～R5】 ・県商工労働部等: 「温暖な気候」や「雄大な自然」、「人の優しさ」など、高知の働きやすさ、住みやすさをアピールする動画の配信(製造業・介護・農業)、リーフレットによるPR</p> <p>③高知ならではの魅力(スキルアップ支援)の仕組みづくりとPR【R4～R5】 ・県商工労働部等: 他県との差別化を図るため、「高知県には様々な「安心して学べる場」があり、実習生の生涯賃金をアップさせるためのスキルを身につける環境が整備されている」ことを送り出し国にアピール ・県商工労働部: 外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成、本県から帰国した外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業への助成 ・県高等技術学校: 外国人向けに職者訓練を実施 ・県関係部局: 各産業分野ごとのスキルアップ支援策を実施</p> <p>④事業者向け説明会・個別相談等の実施【R3～R5】 ・県雇用労働政策課: R3に作成した外国人材確保・活躍ガイドブックを活用した事業者向けの「制度説明会」や「個別相談」等を実施し、外国人雇用制度の概要や県内取組事例を、より多くの事業者にPR ・県関係部局: 各産業分野に特化した説明会等の開催</p> <p>⑤留学生等に対する就職支援【R3～R5】 ・県雇用労働政策課: 県内企業と外国人材(留学生やJETプログラム参加者)とのマッチングの場づくり</p> <p>⑥外国人が安心して生活できる環境の整備【R2～R5】 ・県雇用労働政策課: 一元的な相談窓口である高知県外国人生活相談センター(ココフォーレ)の運営 ・県住宅課: 外国人が入居可能な住宅の確保策のPR ・県文化国際課等: 「高知県における日本語教育の推進に係る基本的な方針」に基づく日本語教育の推進 ・県関係部局: 各分野における生活しやすい環境の整備</p>	<p>(再掲)</p> <p><センター相談件数(年間)> 321件(R元) ↓ 493件(R2) ↓ 400件(R5)</p> <p><県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数(年間)> 2,169人(R3) ↓ 2,169人(R3) ↓ 3,150人(R5)</p>
		<p>(再掲)</p> <p>○ ジョブカフェうちにおいて、就職氷河期世代の求職者の実情を踏まえた切れ目のない支援により、正規雇用等につながるため、キャリアコンサルタントによる相談、職場体験講習、ジョブチャレンジ等を実施した ・相談件数(うち就職氷河期世代) R2: 5,034件(919件) ・職場体験講習受講者(就職氷河期世代)の就職率 R2: 60.7%(17人/28人) ・うち就職後3か月時点の定着率 R2: 87.5%</p>	<p>(再掲)</p> <p>○ 就職氷河期世代の労働者のうち安定就労者の正社員就職に向けた支援</p>	<p>(再掲)</p> <p>【商38】 ◆就職氷河期世代の就職支援(R4拡充)</p>	<p>(再掲)</p> <p>①支援対象者の掘り起こし・窓口誘導【R2～R4】 ・県雇用労働政策課: 就職氷河期世代のうち支援を必要とされる方やその家族等に対して、テレビCM・新聞広告・WEB広告や出張相談会等を通じて周知を強化し、窓口誘導を行う</p> <p>②求職者の状況や段階に応じた支援【R2～R4】 ・県雇用労働政策課: 支援対象者の状況に応じ、相談から就職・職場定着まで切れ目のない支援を行う <相談支援> 質の高いキャリアコンサルティングの実施 <キャリア形成の支援> ・少人数セミナー(自己理解やスキルアップなど) → 職場体験講習(正規雇用を目指したもの) ・グループワーク(自尊心の形成等) → 応援企業へのジョブチャレンジ(小さな達成感の積み重ねのトレーニング) <就職氷河期世代チャレンジ応援団のネットワーク> ・交流会(座談会・講話)、県内企業との出会いイベント(相互理解の促進)など</p> <p>③フォローアップ(正規雇用転換・職場定着支援)【R2～R4】 ・県雇用労働政策課: 就職氷河期世代の社員向けセミナー(集合型)を実施する</p> <p>④うち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの設置・運営【R2～R4】 ・県雇用労働政策課: 関係機関との情報共有を図るとともに、官民一体となった支援を実施する</p>	<p>(再掲)</p> <p><職場体験講習(就職氷河期世代)の受講者の就職率(年間)> 60.7%(R2) ↓ 60.7%(R2) ↓ 70.0%(R4)</p> <p><うち就職後3か月時点の定着率(年間)> 87.5%(R2) ↓ 87.5%(R2) ↓ 80.0%(R4)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	1 本県産業を担う人材の育成

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	各産業分野の担い手育成・確保	(再掲) ○ 高等技術学校において、ものづくり分野の人材育成のための学卒者向けや企業在職者向けの職業訓練の実施、また早期就職を目指す離転職者向けの職業訓練を実施 ・高等技術学校における学卒者訓練の就職率 H29: 98.1%(51人/52人) H30: 89.1%(49人/55人) R元: 98.0%(48人/49人) R2: 94.6%(53人/56人) ・在職者訓練受講者数 H29: 221名 H30: 202名 R元: 268名 R2: 155名 ・委託訓練の実施コース数、受講者数 H29: 48コース、573名(就職率80.7%) H30: 45コース、525名(就職率84.5%) R元: 55コース、610名(就職率79.7%) R2: 49コース、468名(就職率78.4%)	(再掲) ○ 職業訓練生の就職率の向上 ○ 入校生の確保	(再掲) 【商39】 ◆産業界と連携した人材の育成(R4拡充)	(再掲) ①高等技術学校における学卒者訓練の実施【R2～R5】 ・県高等技術学校:産業界のニーズに沿った基礎的な技能・知識の習得等のための訓練を実施し、地域産業を担う人材を育成・輩出 ②高等技術学校における在職者訓練の実施【R2～R5】 ・県高等技術学校:産業界や企業のニーズに合った「レディメイド型研修」、「オーダーメイド研修」の設定、企業に在職者に必要な資格の取得や、スキルアップを目指した訓練の実施 ③民間教育訓練施設を活用した離転職者訓練(委託訓練)の実施【R2～R5】 ・県高等技術学校:企業や求職者等のニーズに応じたビジネスマナー等の基礎的訓練や資格取得を目指した訓練の実施、企業実習を併用したより実践的な訓練の実施 ④ものづくり県内企業理解促進事業の実施【R4～R5】 ・県商工政策課:ものづくりの楽しさ素晴らしさを子ども達に知ってもらい、将来の人材確保につなげるための動画を新たに作成し、小学校の授業における活用促進への働きかけを実施	(再掲) <入校生の就職率(年間)> 89.1%(H30) ↓ 94.6%(R2) ↓ 100%(R5) <在職者訓練受講者数(累計)> 915人(H28～R元) ↓ 155人(R2) ↓ 850人(R2～R5) <委託訓練受講者の就職率(年間)> 84.5%(H30) ↓ 78.4%(R2) ↓ 86.3%(R5)
		(再掲) ○ 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業による短期体験研修や研修生受入事業の実施 ・短期研修の実施状況 H26: 3名(和紙1名、硯2名) H28: 1名(硯) H29: 1名(硯) H30: 2名(和紙1名、硯1名) ・長期研修の実施状況 H27: 5名(和紙2名、打刃物2名、硯1名) H28: 5名(和紙2名、打刃物2名、硯1名) H29: 8名(和紙2名、打刃物4名、硯2名) H30: 6名(和紙1名、打刃物4名、硯1名) R元: 7名(和紙2名、打刃物4名、硯1名) R2: 5名(和紙2名、打刃物3名) R3: 6名(打刃物6名)	(再掲) ○ 伝統的産業に興味のある人材の発掘・育成と販路開拓 ○ 研修希望者の受入生産者の確保、負担軽減 ○ 研修後、後継者として地域に定着するためのフォローが必要	(再掲) 【商40】 ◆伝統的工芸品産業等の人材育成	(再掲) ①伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業の実施【R2～R5】 ・県工業振興課、市町村:伝統的工芸品産業等を担う後継者の育成を行うため、短期・長期研修や研修環境の整備を行う。鍛冶屋創生塾での後継者育成を支援するため、継続して運営をサポートする	(再掲) <後継者育成長期研修修了生(累計)> 9人(H26～R元) ↓ 14人(H26～R3) ↓ 30人(H26～R5)

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	1 本県産業を担う人材の育成

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	各産業分野の担い手育成・確保	<p>(再掲)</p> <p><人材育成や技術支援(工業技術センター)></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 技術スキルの向上を目指した人材育成や、生産性向上に向けた企業の具体的な改善プラン作成を支援 ・技術者養成講座 R元:44講座開催467人参加 R2:48講座開催520人参加 R3:39講座開催530人参加 ・中核人材養成講座の実施 R元:7社参加 R2:8社参加 R3:10社参加 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 現場改善等に主体的に取り組める人材の育成・確保 	<p>(再掲)</p> <p>【商02】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進 	<p>(再掲)</p> <p>⑤技術者養成講座等による専門人材・中核人材の養成【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県工業技術センター:基本的な知識や技術の習得に向けたセミナーや、技術者の熟度に応じた専門性の高い座学、少人数での実習など、様々な企業ニーズに対応した講座を通じて人材を育成する。併せて、5Sや生産工程の見直しなどをはじめ、生産性向上を担う中核人材の育成に対する県内企業のニーズを把握し、中小企業大学校と連携して現場改善ノウハウの習得に向けた講座を開催する 	<p>(再掲)</p> <p><技術者養成講座等の受講者数(工業技術センター)(年間)></p> <p>467人(R元) ↓ 530人(R3) ↓ 500人(R5)</p> <p><中核人材養成講座の参加企業数(年間)></p> <p>7社(R元) ↓ 10社(R3) ↓ 5社(R5)</p>
		<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 分科会、研修会、講演会等の開催を通じた中核人材の確保・育成の強化 R元:62回開催288人参加 R2:52回開催391人参加 R3:49回開催324人参加 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 企業の生産性向上に向けた取り組みや人材育成への支援 	<p>(再掲)</p> <p>【商11】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進(土佐和紙総合戦略の実施等) 	<p>(再掲)</p> <p>①技術者養成講座等による専門人材の養成<高機能紙や新素材の開発促進>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県紙産業技術センター:紙関連企業等を対象とした分科会(複合加工、CNF、紙質、素材製造技術)において、外部講師による技術研修会を開催。企業の技術開発や品質管理に携わる人材を対象に、センター設置機器の利用操作研修(開放試験設備利用研修)を開催。紙関連企業の新入社員を対象とした紙産業技術初任者研修や個々の企業の要望に応じたオーダーメイド研修の開催。文化財修復関連の技術者を対象とした手すき和紙研修や客員研究員による講演会の実施 <p>②用具の確保と土佐和紙生産者の後継者育成<土佐和紙総合戦略>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県文化財課:用具製作技術者の養成研修への支援 ・県工業振興課:土佐和紙職人の後継者育成研修への支援 	<p>(再掲)</p> <p><技術研修の受講者数(紙産業技術センター)(累計)></p> <p>1,259人(H28～R元) ↓ 715人(R2～R3) ↓ 1,000人(R2～R5)</p> <p><後継者育成研修修了生(累計)></p> <p>2人(H26～R元) ↓ 4人(H26～R3) ↓ 11人(H26～R5)</p>
		<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 更なる企業集積、雇用の創出を図るため、H30年度から業界の求める知識や技術を持つ人材を育成するIT・コンテンツアカデミー(R3年度に高知デジタルカレッジに改称)を開講 ○ 中学生から社会人まで幅広く受講をいただき、受講生から県内企業への就職者が出るなど人材育成が進みつつある ○ 企業のデジタル化に対応するために必要となる企業内IT人材を育成する講座をR3新設 ・受講者数 R3:263人 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内IT・コンテンツ企業で活躍する人材の育成に加え、県内企業のデジタル化を担う企業人材のさらなる育成が必要 ○ 県内企業の大多数では専門のIT担当者が配置されておらず、ITに精通した社内人材が不在であることがデジタル化の取り組みが進まない要因のひとつとなっている。県内企業のデジタル化促進のためには、デジタルに関する基礎的な知識・スキルを有し、社内のデジタル化を自ら推進できる社内人材の育成が必要 	<p>(再掲)</p> <p>【商27】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化(R4拡充) 	<p>(再掲)</p> <p>①高知デジタルカレッジの開講【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産業デジタル化推進課:講座の企画・運営、就職を希望する受講者と県内企業とのマッチングの支援(R4は新たに企業のデジタル化担当者を対象に、社内のデジタル化推進の検討・企画・実行に必要な知識・スキルを習得する講座を実施) ・大学:県と連携した講座の企画・運営 ・県内外企業:講師の派遣、オーダーメイド講座の企画・運営 <p>⇒ 別図<商04>参照(P108)</p>	<p>(再掲)</p> <p><高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材育成数(累計)></p> <p>263人(R3) ↓ 263人(R3) ↓ 380人(R3～R5)</p> <p><高知デジタルカレッジ延べ受講者数(累計)>(R3年度に終了)</p> <p>7,016人(H30～R元) ↓ 17,192人(H30～R3)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	1 本県産産を担う人材の育成

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
2	各産業分野の担い手育成・確保	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 庁内外の組織・企業と連携し、首都圏等での交流会などを通じて人材を掘り起こすとともに、ニーズの把握や県内企業の事業内容・魅力を紹介するなど個別サポートを実施し、人材確保を促進 <ul style="list-style-type: none"> ・会員数 H29:110人 → R2:617人 ○ R3年度からは、県内企業へのデジタル人材の確保に向けて、都市部在住の副業デジタル人材と県内企業のマッチングに向けた仕組みづくりを実施 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人材確保を図るためには、関係部署やネットワークをもつ企業等と連携し、U・Iターン、地方への移住、本県に興味・関心のある方にリーチする機会を増やすことが必要 ○ 県内企業への就職を希望する人材のマッチングを促進するためには、人材の様々な知識・技術レベル、ニーズに合う企業(IT・コンテンツ企業以外の企業も含む)を掘り起こすことが重要 ○ 副業・兼業に対する県内企業の理解促進及び機運の醸成が必要 ○ これまでのIT・コンテンツネットワークは、コミュニティとしてのゆるいつながりであったため、就職・転職につなげるには、より明確に取り組みの目的を訴求していくことが必要 	<p>(再掲)</p> <p>【商28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ デジタル人材の確保及び活用促進 	<p>(再掲)</p> <p>① <u>人材の掘り起こし【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産業デジタル化推進課：県移住促進課、県外事務所、ネットワークを持つ首都圏・関西の企業等とのさらなる連携により人材の掘り起こしの機会を拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県移住促進課、県外事務所：人材の掘り起こしに係る広報などでの連携 ② <u>個別サポートの実施【R2～R5】</u> ・ 県産業デジタル化推進課：掘り起こした人材のニーズの把握や県内企業の事業内容・魅力を紹介し、県内企業への就職に向けた個別サポートを実施 ③ <u>県内企業の就職先の掘り起こし【R2～R5】</u> ・ 県産業デジタル化推進課：県内企業への就職を希望する人材と企業とのマッチングを促進するため企業(IT・コンテンツ企業以外の企業も含む)の掘り起こし ④ <u>副業・兼業人材を受け入れるための仕組みづくり【R3～R5】</u> ・ 県産業デジタル化推進課：副業・兼業を受け入れる県内企業の掘り起こし、副業・兼業人材の掘り起こし、企業と人材のマッチング <ul style="list-style-type: none"> ・ 県移住促進課、県外事務所：人材の掘り起こしに係る広報などで連携 <p>⇒ 別図<商04>参照(P108)</p>	<p>(再掲)</p> <p><デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数(年間)></p> <p>↓</p> <p>50件(R5)</p> <p><県内企業で就職・転職または副業・兼業に従事した登録者数(年間)></p> <p>↓</p> <p>25名(R5)</p> <p><IT・コンテンツネットワーク登録者数(累計)>(R3年度に終了)</p> <p>407人(H29～R元)</p> <p>↓</p> <p>809人(H29～R3)</p>
		<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 食のプラットフォームの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 食に携わる加工事業者、生産者、大学及び行政などが参画する「食のプラットフォーム」を創設し、商品開発や販路開拓などの課題解決の仕組みを構築(H29～) ・ 商品開発や販路開拓に関する学びの場を提供 ・ 参画事業者数(累計) 386社(H29～R元) → 78社(R2) 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 食のプラットフォームと各種施策との連携・誘導 ○ 参画事業者の拡大(新規参画事業者の広がり) ○ 民主導による食のプラットフォーム事業の自主化 	<p>(再掲)</p> <p>【外商20】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 食品事業者を核とした「食のプラットフォーム」事業の推進(R4拡充) 	<p>(再掲)</p> <p>① <u>産業界のネットワークづくりによる商品開発等の促進【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 食品加工関係する事業者・団体：食のプラットフォームへの積極的な参画 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県地産地消・外商課、(一財)地産外商公社：食品加工事業者を核としたネットワークづくりを進め、商品開発や販路拡大をはじめとした課題解決の仕組みとなるよう、「食のプラットフォーム」を企画・運営 ② <u>食品産業の人材育成のため、商品づくりや販路開拓に関する学びの場を提供【R2～R5】</u> ・ 食品加工事業者：食のプラットフォーム勉強会への積極的な参画 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県地産地消・外商課、(一財)地産外商公社：食品産業界の人材育成のため、商品づくりや販路開拓に関する実践的な学びの場を提供 ・ デジタル技術を活用(機器の導入・サービスの提供)するための情報提供・勉強会の開催や、流通の仕組みや効果的な商談の進め方など、新たなテーマを設定し、食品加工事業者の取り組みべき対策を誘発 <p>⇒ 別図<外01>参照(P184)</p>	<p>(再掲)</p> <p><食のプラットフォーム総参画者数(累計)></p> <p>386社(H29～R元)</p> <p>↓</p> <p>239社(R2～R3)</p> <p>↓</p> <p>500社(R2～R5)</p>
		<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 生産性向上に取り組む企業に対して、技術スキルの向上を目指した人材育成や、企業の具体的な改善プラン作成を支援(人材育成や技術支援(工業技術センター)) <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術者養成講座 R元:36コース開催364人参加 →R2:49コース開催520人参加 ・ 中核人材養成講座の実施 R元:3コース開催7社参加 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 現場改善等に主体的に取り組める人材の育成・確保 ○ よりきめ細やかに企業・団体のニーズに応えられるよう、研修内容の見直しや新たなコースの設定などが必要 ○ 専門性を高めた研修が必要 ○ 熟度に応じた個別研修が必要 	<p>(再掲)</p> <p>【外商21】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 工業技術センターの技術研修の開催 	<p>(再掲)</p> <p>① <u>技術者養成講座等による専門人材の養成【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県工業技術センター：基本的な知識や技術の習得を目指す生産性向上等に関するセミナー(生産性向上セミナー、データ分析セミナー等)を開催する。技術者の熟度に応じたより専門性の高い座学や少人数での実習の重点的に行う。講座等の開催後は企業ごとに個別の技術支援を実施することで企業ニーズに対応する 	<p>(再掲)</p> <p><技術者養成講座等の受講者数(工業技術センター)(年間)></p> <p>467人(R元)</p> <p>↓</p> <p>520人(R2)</p> <p>↓</p> <p>500人(R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	2 担い手確保策の抜本強化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	働き方改革の推進	<p>(再掲)</p> <p>○ 県内企業の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりを推進することにより、企業等の生産性向上と人材確保に向けた働き方改革の支援を行った。また、人手不足が顕著な業種への支援を強化した。</p> <p>【国】</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革推進支援センター設置(H30～) 同種多出張所設置(H31～) <ul style="list-style-type: none"> 延べ訪問企業数 H30:371件 セミナー開催 <ul style="list-style-type: none"> H30:59回 R元:309件 H31:76回 R元:76回 R2:66回 R元:586件 H30:388件 R元:586件 R2:574件 延べ相談件数 <ul style="list-style-type: none"> H30:388件 R元:586件 R2:574件 WLB推進企業認証制度を5部門に拡大 <ul style="list-style-type: none"> 延べ認証企業数H27:148→R3:543 働き方改革セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> H29:10回 356社 512人 H30:10回 264社 346人 R元:2回 273社 403人 働き方改革トップセミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> R2:2回 142社 159人 R3:2回 195社 252人 労働環境等実態調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> R元:1,968事業所から回収 回収率39.4% R3:1,531事業所から回収 回収率34.8% 業種別(製造業、建設業、介護福祉業)の働き方改革マニュアルの作成、配付、活用セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> R元:11社 28人 働き方改革取組ガイドブックの作成、配付、活用セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> R2:22社 27名 働き方改革推進職場リーダーの養成 <ul style="list-style-type: none"> R元:19社 42人 R2:19社 26人 R3:13社 21人 ワークライフバランス実践支援事業 <ul style="list-style-type: none"> R2:3社 R3:2社3チーム モデル優良事例集の作成、配布(R元) 働き方改革推進キャンペーンの実施 <ul style="list-style-type: none"> R元:2回 120社 R2:1回 110社 R3:1回 105社 	<p>(再掲)</p> <p>○ 働き方改革を進めるための意識醸成と ・経営者や従業員の意識改革促進支援</p> <p>○ 企業内の体制づくり ・労働関係法令の普及・啓発支援 ・企業の課題解決を進める人材の育成への支援 ・企業内の働き方改革を推進する組織づくりへの支援</p> <p>○ 企業の生産性向上に向けた支援 ・生産性向上に向けた働き方改革の支援</p> <p>○ ロールモデルの横展開 ・優良事例のノウハウを共有</p> <p>○ ウィズコロナ時代に対応した働き方の推進 ・テレワークの推進</p>	<p>(再掲)</p> <p>【商41】</p> <p>◆経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援(ワークライフバランス推進認証企業の拡大等)(R4拡充)</p>	<p>(再掲)</p> <p>①働き方改革を進めるための意識醸成</p> <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:高知県働き方改革推進会議と連携した働き方改革推進キャンペーンの実施 <p>【R2～R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:働き方改革トップセミナーの開催 <p>【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:働き方改革取組事例集の作成・配付 <p>②企業の体制づくり、人づくりに向けた支援</p> <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県働き方改革推進支援センター:企業の労働条件や労働環境の整備等を支援 ・県雇用労働政策課:WLB推進企業認証制度の普及拡大、WLB推進アドバイザーによる支援強化(一般事業主行動計画の策定支援) <p>【R2～R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:WLB実践支援事業による企業内で働き方の好循環を生む組織づくりに向けた、働き方改革の専門家によるコンサルティングの実施、企業の働き方改革の取り組みの中核となる働き方改革推進職場リーダーの養成 <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:働き方改革ガイドブックを作成・活用した支援強化 <p>【R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:企業の担当者向けセミナー・交流会の開催 <p>③企業の生産性向上に向けた支援</p> <p>【R2～R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:WLB実践支援事業による企業のコンサルティング(再掲) <p>【R3・R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:労働環境等実態調査(2年ごとの周期調査) <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)高知県産業振興センター、県内各商工会・各商工会議所:経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革の推進 ・県産業デジタル化推進課:デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進 ・県工業振興課:生産性向上推進アドバイザー等による支援 ・県工業技術センター:工場の生産性向上、高付加価値製品・技術の開発に向けた支援強化 ・(公財)高知県産業振興センター等:設備投資の実行に向けた支援(国の補助金等の活用) <p>④ロールモデルの横展開</p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:働き方改革ガイドブックを作成・配布・活用した支援(再掲)、モデル優良事例の紹介(県の広報番組やHP、業界団体等の広報媒体を活用) <p>【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:働き方改革取組優良事例集の作成・配布、モデル優良事例の紹介(県の広報番組やHP、業界団体等の広報媒体を活用) <p>【R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:企業の担当者向けセミナー・交流会の開催(再掲) <p>⑤ウィズコロナ時代に対応した働き方の推進</p> <p>【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:働き方改革トップセミナーの開催(再掲)、働き方改革推進職場リーダーの養成(再掲)、ワークライフバランス実践支援事業(再掲)、ワークライフバランス推進企業認証制度の認証要件の改正、テレワークにおける適切な労務管理のためのガイドラインの普及啓発 ・県産業デジタル化推進課:テレワーク導入に関する情報提供、テレワークセミナーの開催 	<p>(再掲)</p> <p><ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)> 233社・団体(H19～H30) ↓ 543社・団体(H19～R3) ↓ 570社・団体(H19～R5)</p> <p><年次有給休暇の取得率(年間)> 56.1%(R元) ↓ 56.4%(R3) ↓ 67.2%(R5)</p> <p><男性の育児休業取得率(年間)> 7.6%(R元) ↓ 15.8%(R3) ↓ 25.6%(R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	2 担い手確保策の抜本強化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	働き方改革の推進	<p>(再掲)</p> <p>○ 新規高卒者の離職防止のため、ジョブカフェのうちにおいて、社会人としての心構えやマナーを学ぶセミナーを県内企業就職内定者及び新入社員を対象にそれぞれ実施した。また、新卒者採用企業には、人材育成・社員の定着支援のためのセミナーを実施した</p> <p>・就職内定者対象「ブラッシュアップセミナー」 H28: 4回 234人 H29: 5回 291人 H30: 5回 323人 R元: 5回 288人 R2 : 6回 264人</p> <p>・新入社員対象「スタートダッシュセミナー」 H29: 3回 119人 H30: 3回 88人 R元: 2回 58人 R2 : 2回 58人 R2 : 新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため中止</p> <p>・新入社員採用企業対象「人材育成セミナー」 H29: 3回 146人 H30: 6回 134人 R元: 12回 130人 R2 : 12回 87人</p> <p>○ 県立高校において、就職アドバイザー等が、生徒へ企業情報提供・相談及び定着指導を行うとともに、定着支援に重点を置いた企業訪問を行った</p> <p>・就職アドバイザー企業訪問件数 H28: 908件 H29: 809件 H30: 709件 R元: 614件 R2 : 302件</p>	<p>(再掲)</p> <p>○ 安易な離職・転職を防ぐための、継続したセミナー開催やキャリアコンサルタントの相談対応による定着支援</p>	<p>(再掲) 【商42】</p> <p>◆新規高卒就職者の離職防止</p>	<p>(再掲)</p> <p>①就職相談の実施【R2～R5】 ・県雇用労働政策課: 担当制のキャリアコンサルタントが、相談から就職・就職後まで継続して支援を行う</p> <p>②就職内定者向けセミナーの実施【R2～R5】 ・県雇用労働政策課: 就職が内定した高校3年生を対象に、社会人としての心構えを学ぶとともに地域同期づくりを目指すセミナーを実施する</p> <p>③新入社員向けセミナー等の実施【R2～R5】 ・県雇用労働政策課: 新入社員を対象とした職場定着に向けたセミナーや、県内の中小企業に講師を派遣する人材育成・定着セミナーを実施する</p> <p>④就職支援アドバイザーによる企業訪問【R2～R5】 ・県教委高等学校課: 県立高校において、就職アドバイザーが定着支援に重点を置いた企業訪問を行う</p>	<p>(再掲)</p> <p><新規高卒者1年目の離職率(年間)> 21.6%(H29) ↓ 17.0%(R元) ↓ 16.8%以下(R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	2 担い手確保策の抜本強化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
2	新規学卒者等の県内就職の促進と定着支援	<p>○ 小中学校キャリア教育実践プランの推進 ・キャリアアートの活用率は、配付翌年度調査で100%を達成し成果をあげている</p> <p>○ 就職アドバイザーの配置 ◆17校に9名を配置 ・就職希望者への面接対策や求人情報の提供など、マッチングのための個別支援を実施 ・4月に第1回就職アドバイザー情報交換会を開催し、職務や就職支援方法を確認 ・8月に第2回就職アドバイザー情報交換会を開催し、就職希望者の状況確認等を実施 ・12月に第3回就職アドバイザー情報交換会を開催し、12月時点での就職の状況確認等を実施 ◆R元年度卒業生の1年目の離職率:12.2% ◆前年度より、0.9ポイント増加 ◆R3年度4月の進路未決定者(3年生):3.5% ・前年度(4.5%:R2)から1.0ポイント改善</p> <p>○ 高校生の県内企業・学校見学やインターンシップの推進 ◆企業・学校見学の実施 ・16校1,103人が見学を実施(R4.2月末) ◆就業体験・インターンシップの実施 ・13校339人が体験(R4.2月末)</p> <p>○ 学習記録ノート(キャリアノート)を活用した取組(学習記録ノートの活用促進) ・26校29課程で活用 ・教員と生徒が常時関わりを持ち、双方向でやりとりを行うことで、生徒理解が促されるなど効果的な活用ができています</p>	<p>○ 高等学校に入学する生徒の学力や進路希望が多様化する中、就職を希望する生徒一人一人に応じたきめ細かな指導が求められる</p> <p>○ 児童生徒が学習に主体的に取り組む態度を養うためには、児童生徒自身が自分の将来や学ぶことの意義について考える場面や、知的好奇心・探究心をもって主体的・協働的に問題を解決するような学習活動を多く取り入れることが必要</p> <p>○ 社会生活を営む上で基礎となる能力や態度が十分身につかないまま高等学校を卒業する生徒が一定数いる</p>	<p>【担い手03】 ◆高等学校における多様な進路希望に対応した指導の充実</p> <p>【担い手04】 ◆小・中・高等学校を通じたキャリア教育等</p>	<p>①就職支援対策事業【R2～R5】 ・県教委高等学校課:就職を希望する生徒への支援の充実を図るため、卒業生の就職状況の情報収集や分析を行うとともに、就職アドバイザーを配置する ・就職アドバイザー:求人開拓や就職に関する個別支援を行う</p> <p>②キャリア教育強化プラン【R2～R5】 ・県教委小中学校課、高等学校課:社会人・職業人として自立するために必要な資質・能力を育むキャリア教育のさらなる充実を図るため、児童生徒が自身の学びや活動について記録し、教員等との対話的な関わりを通して、自己の成長などを実感しながら自己実現につなげる「キャリア・パスポート」の活用を推進する ・県教委小中学校課:副読本の活用や研修会の実施により、教員の指導力の向上を図る</p> <p>③キャリアアップ事業【R2～R5】 ・県教委高等学校課:生徒が自分の進路を具体的にイメージしながら将来を設計していくことができる力(キャリアデザイン力)を育成するため、大学や企業と連携・協働し、職場体験や企業・見学等の機会の充実を図る</p> <p>④地域協働学習の推進【R2～R5】 ・県教委高等学校課:生徒が自己の在り方や生き方を考えながら、課題を発見し解決していく力を育成するため、地域と学校とが協働して地域の課題解決に向けた学習を行う「地域協働学習」をはじめ、生徒の主体的・探究的な学習のさらなる充実を図る</p> <p>⑤ソーシャルスキルアップ事業【R2～R5】 ・県教委高等学校課:社会で人と人が関わりながら生きていくために欠かせないスキルを生徒に身に付けさせるため、より良い対人関係を構築し集団行動を円滑に行うことを目指した活動やコミュニケーション能力の向上のための仲間づくり合宿や学習記録ノートを活用した取り組みなど、個々に応じたきめ細かな組織的な指導の充実を図る</p>	<p><公立高校卒業生の就職内定率(全・定・通)(年間)> 99.2%(R元) ↓ 99.1%(R2) ↓ 99%以上(R5)</p> <p><キャリア・パスポート(キャリアシート)を活用している学校の割合(年間)> 小学校 98.4% 中学校 94.4% 高等学校 11.4%(R元) ↓ 小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100%(R3) ↓ 100%(R5)</p> <p><公立高校卒業後、就職した生徒の就職後1年目の離職率(年間)> 13.8%(H29卒業生) ↓ 12.2%(R元卒業生) ↓ 10%以下(R5卒業生)</p> <p><3年生4月の進路希望未定の生徒の割合(年間)> 5.2%(R元) ↓ 3.5%(R3) ↓ 3%以下(R5)</p>
		<p>○ 社会人を対象とする県民や社会のニーズに応じた多様な学習プログラムの提供 ・講座の受講状況(令和2年度) リカレント講座、公開講座:計 5,296名 県民開放授業:コロナのため中止</p> <p>○ 高知工科大学起業マネジメントコースにおいて、次世代の中核となる人材を育成 ・令和2年度に起業マネジメントコース修士課程4名に学位を授与(博士後期課程進学なし)</p>	<p>○ 社会人教育の機能の充実・強化</p> <p>○ 次世代の中核となる人材の育成</p>	<p>【担い手05】 ◆社会人教育の一層の充実(高知県立大学・高知工科大学)</p>	<p>①産業人材等の育成に向けた社会人教育の機能の充実・強化【R2～R5】 ・高知県立大学:公開講座や県民開放授業の開催、履修証明プログラム、科目等履修制度などにより、県民や社会のニーズに応じた多様な学習プログラムの提供</p> <p>②高知工科大学起業マネジメントコースにおける受入れ・人材育成の推進【R2～R5】 ・高知工科大学:起業や組織が抱える課題解決など、社会人の多様な学修ニーズに対応する起業マネジメントコースにおいて、次世代の中核となる人材を育成</p>	<p><公開講座、県民開放授業の受講延べ人数(年間)> 4,513人(R元) ↓ 5,296人(R2) ↓ 4,600人(R5)</p> <p><起業マネジメントコース修了者数(年間)>※春秋の年2回修了時期あり 10人(R元) ↓ 4人(R2) ↓ 10人(R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》 担い手の育成・確保
戦略の柱	2 担い手確保策の抜本強化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現況値 ↓ 目標値(R5)
2	新規学卒者等の県内就職の促進と定着支援	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施(5月)等によって、県内企業の求人提出が年々早くなっていることや、県内企業理解への取り組みを強化したこと等により、県内就職希望者の就職率は増加 <ul style="list-style-type: none"> ・年度末求人数に対する7月時点の求人数の割合 H27.7:81.4% → R3.7:86.7% ○ 県内企業理解への取り組み(教委) <ul style="list-style-type: none"> ものづくり総合技術展への参加者数が増加するなど、県内企業を知る取り組みが定着 ○ 教育センターの中堅研修による県内企業の理解促進や、工業会等と就職担当教員との情報交換会などを通じて教員の県内企業理解も進んでいる <ul style="list-style-type: none"> ・企業での職場体験や就業体験の実施 H28:1,211名 → R3:339名(12月末現在) ・ものづくり総合技術展への参加 H29:1,811名 → R3:2,128名 ○ 新規学卒者の県内就職促進 <ul style="list-style-type: none"> ・県外大学との就職支援協定の締結 H27:6大学 → R3:32大学 ・「こうち学生登録」登録者数 H28.4:563世帯 → R4.1:1,886世帯 ・大学生等を対象としたセミナーの開催 H28:44名 → R元:210名(終了) ・コーディネーターによる企業訪問、セミナーの開催等によるインターンシップ実施意向のある企業の増加 H30.8:78社 → R2:92社(単年度) ・高知求人ネット学生サイトの月平均PV数 H29:228 → R3(1月):11,516 ○ ジョブカフェこうちにおいて、若年求職者等のミスマッチのない就職と職場定着を促進するため、キャリアコンサルタントによる相談、セミナー開催、職場体験講習等を実施した <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー参加者数 H28:1,129人 H29:1,481人 H30:814人 R元:481人 R2:452人 ・職場体験講習受講による就職者数(うち正規雇用者数) H28:167人(75人) H29:145人(69人) H30:68人(29人) R元:52人(32人) R2:43人(27人) <p>(参考) H28～R2実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求所者数 50,419人 ・相談件数 27,475件 ・就職者数 3,657人 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教員や保護者に対する県内企業への理解促進 ○ 高知の企業や高知で働く魅力をさらに多くの学生に知ってもらい、県内就職に興味を持ってもらうことが必要 ○ 学生と県内企業が接点を持つ機会の拡大が必要 ○ 求職者のニーズに合った相談支援 ○ 新規学卒者の職場定着の向上 	<p>(再掲)</p> <p>【商35】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 新規学卒者等の県内就職促進と定着支援(R4拡充) 	<p>(再掲)</p> <p>① <u>新規高卒者の県内企業への就職促進【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県教委高等学校課:県立高等学校での県内企業理解促進のための事業の実施 ・県商工政策課:私立高等学校での県内企業理解促進事業の実施及び実施校の拡大 ・県商工政策課、県教委高等学校課、高知県労働局:新規高卒者への求人票の早期提出や求人枠の拡大などを県内企業等に要請 <p>② <u>新規大卒者等の県内企業への就職促進【R2～R5】</u></p> <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県商工政策課:「高知求人ネット・学生サイト」等による県内企業や県内就職の情報発信。「こうち学生登録」やSNS、県内での就職活動への交通費等支援などを通じた県内就職に興味・関心を持つ学生の囲い込み。県内企業に対する、効果的な採用活動や情報発信のための支援。コロナ禍で減少した、学生と県内企業が接点を持つ機会をオンラインや対面で提供 <p>③ <u>出張相談会の実施【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:ハローワークや商業施設等で出張相談会を実施する <p>④ <u>就職相談の実施【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:担当制のキャリアコンサルタントが、相談から就職・職場定着まで切れ目のない支援を行う <p>⑤ <u>少人数セミナーの実施【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:求職者が抱える課題に向き合うセミナーを実施する <p>⑥ <u>職場体験講習の実施【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:就職を希望する企業での仕事体験を通じて正社員就職を目指す講習を実施する <p>⑦ <u>職場定着セミナーの実施【R3～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:新入社員を対象としたセミナー、スキルアップや異業種・他社の新入社員との交流促進のための少人数制のセミナーやワークショップ等を実施する 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <新規高卒者の県内就職率(年間)> 66.9%(H30) ↓ 70.2%(R2) ↓ 75.0%(R5) <県外大学生のUターン就職率(年間)> 18.4%(H30) ↓ 19.3%(R2) ↓ 35.0%(R5) <県内大学生等の県内就職率(年間)> 37.2%(H30) ↓ 35.0%(R2) ↓ 42.0%(R5) <県内専門学校生の県内就職率(年間)> 71.7%(H30) ↓ 71.4%(R2) ↓ 80.0%(R5) <職場体験講習の受講者の就職率(若年層)(年間)> 54.4%(H30) ↓ 61.9%(R2) ↓ 70.0%(R5) <うち就職後3か月時点の定着率(年間)> — ↓ 70.0%(R2) ↓ 80.0%(R5) <職場定着セミナーの参加者(累計)> — ↓ 300人(R5)

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	2 担い手確保策の抜本強化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	新規学卒者等の県内就職の促進と定着支援	○ 高知県産業人材定着支援事業において、本県経済の中核的な担い手の候補者を選考 ・県内で就業する中核的な担い手候補者154名を選考(H29年度～R3年度)	○ 本県経済の中核的な担い手の確保と定着	【担い手06】 ◆奨学金の返還支援制度を活用した産業人材の確保と定着促進	① 本県経済を牽引する中核的な担い手の確保と定着促進 【R2】 ・県私学・大学支援課:H28年度からR2年度までに大学等を卒業し、県内で就業する中核的な担い手候補者を小論文と面接により各年度30名選考 【R3】 ・県私学・大学支援課:H28年度からR2年度に大学等を卒業し、県内で就業する中核的な担い手候補者を小論文と面接により各年度30名選考 【R3～R5】 ・県私学・大学支援課:上記の担い手候補者が、県内で4年間及び8年間の就業を継続したことを確認し、日本学生支援機構への奨学金の返還を支援	<奨学金の返還支援の対象となる県内就職者数(年間)> > 30名(R元) ↓ 39名(R3) ↓ 30名(R3) ※R3年度選考が最終
		○ 潜在的な女性労働力を掘り起こすとともに、働くことを希望する女性に対して、多様なニーズに応じたきめ細かな就労支援を実施 実績 (R2年度時点) ・相談者数:2,767人(累計) ・相談件数:9,069件(累計) ・就職者数:912人(累計) ・企業訪問件数:4,326件(累計)	○ 応援室の認知度はまだ決して高くなく、認知度向上のために広報の強化が必要 ○ 相談者のニーズに合った求人の開拓や、女性が働きやすい職場が少ないため、企業訪問の強化が必要 ○ さらなる女性労働力の確保に向けて、幅広い年齢層を対象とした掘り起こしが必要	【担い手07】 ◆高知家の女性しごと応援室による就労支援	① 高知家の女性しごと応援室による就労支援【R2～R5】 ・県人権・男女共同参画課、高知家の女性しごと応援室、ハローワークなど関連機関・働くことを希望する女性に対して、多様なニーズに応じたきめ細かなワンストップ就労支援を実施。働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイスの実施	<高知家の女性しごと応援室における就職者数(累計)> > 613人(H28～R元) ↓ 117人(R2) ↓ 800人(R2～R5)
		(再掲) ○ ジョブカフェうちにおいて、就職氷河期世代の求職者の実情を踏まえた切れ目のない支援により、正規雇用等につなげるため、キャリアコンサルタントによる相談、職場体験講習、ジョブチャレンジ等を実施した ・相談件数(うち就職氷河期世代) R2:5,034件(919件) ・職場体験講習受講者(就職氷河期世代)の就職率 R2:60.7%(17人/28人) ・うち就職後3か月時点の定着率 R2:87.5%	(再掲) ○ 就職氷河期世代の労働者のうち不安定就労者の正社員就職に向けた支援	(再掲) 【商38】 ◆就職氷河期世代の就職支援(R4拡充)	(再掲) ① 支援対象者の掘り起こし・窓口誘導【R2～R4】 ・県雇用労働政策課:就職氷河期世代のうち支援を必要とされる方やその家族等に対して、テレビCM・新聞広告・WEB広告や出張相談会等を通じて周知を強化し、窓口誘導を行う ② 求職者の状況や段階に応じた支援【R2～R4】 ・県雇用労働政策課:支援対象者の状況に応じ、相談から就職・職場定着まで切れ目のない支援を行う <相談支援> 質の高いキャリアコンサルティングの実施 <キャリア形成の支援> ・少人数セミナー(自己理解やスキルアップなど) → 職場体験講習(正規雇用を目指したもの) ・グループワーク(自尊心の形成等) → 応援団企業へのジョブチャレンジ(小さな達成感の積み重ねのトレーニング) <就職氷河期世代チャレンジ応援団のネットワーク> ・交流会(座談会・講話)、県内企業との出会いイベント(相互理解の促進)など ③ フォローアップ(正規雇用転換・職場定着支援)【R2～R4】 ・県雇用労働政策課:就職氷河期世代の社員向けセミナー(集合型)を実施する ④ こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの設置・運営【R2～R4】 ・県雇用労働政策課:関係機関との情報共有を図るとともに、官民一体となった支援を実施する	(再掲) <職場体験講習(就職氷河期世代)の受講者の就職率(年間)> > 60.7%(R2) ↓ 60.7%(R2) ↓ 70.0%(R4) <うち就職後3か月時点の定着率(年間)> > 87.5%(R2) ↓ 87.5%(R2) ↓ 80.0%(R4)

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	2 担い手確保策の抜本強化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
3	移住促進策の強化、中核人材の確保	連携テーマ《移住促進による地域と経済の活性化》参照		(再掲) 【移住01～09】◆各産業分野の担い手確保策との連携による人材誘致の促進等		
		<p>(再掲)</p> <p>○ 事業戦略の策定・実行支援や企業訪問等を通じて、中核人材の求人件数、マッチングが増加 ・企業からの相談件数(企業訪問によるものを含む) H28:250件 → R4.1月:632件 ・求人件数 H27:137件→R4.1月:694件 ・求職者数 H28:56件 → R4.1月:294件 ・東京駐在コーディネーターによる首都圏企業への情報提供 R4.1月:14件 ・東京駐在コーディネーターによる首都圏在住求職者面談 R4.1月:14件 ・中核人材のマッチング件数 H27:11件 → R4.1月:61件 ・プロフェッショナル人材のマッチング件数 R4.1月:17件</p> <p>○ 移住促進・人材確保センターによる求人情報の磨き上げと「高知求人ネット」への登録促進及び情報発信に加えて、求職者獲得に向けたPRと「就職・転職フェア」等を通じたマッチング機会を提供することにより、就職者数が増加 ・高知求人ネットのアクセス数 H28:約16万 → R4.1月:約14万 ・新規求人件数 H28:250件 → R4.1月:1,128件 ・新規求職登録者数 H28:746件 → R4.1月:294件 ・登録者の県内企業への就職者数 H28:56件 → R4.1月:73件</p>	<p>(再掲)</p> <p>○ 事業戦略策定・実行支援等を通じた県内企業の課題に応じた人材の確保</p> <p>○ 県内事業者の経営課題の解決等に資する外部人材の受入の推進</p> <p>○ 都市部の方が魅力的と感じる仕事の掘り起こし及び情報発信の磨き上げによる求職者とのマッチング</p>	<p>(再掲)</p> <p>【商36】 ◆移住施策と一体となった中核人材の確保(R4拡充)</p>	<p>(再掲)</p> <p>①県内企業の求人ニーズの掘り起こし【R2～R5】 ・(公財)高知県産業振興センター:事業戦略策定・実行支援を通じ、県内企業の課題に応じた人材ニーズの掘り起こしを行い、(一社)高知県移住促進・人材確保センターへ情報提供する ・(一社)高知県移住促進・人材確保センター:県内企業への訪問により、求人ニーズの情報収集・掘り起こしを行う</p> <p>②U・Iターン人材の掘り起こし、県内企業とのマッチング【R2～R5】 ・(一社)高知県移住促進・人材確保センター:高知求人ネットによる求人情報の発信や都市部で開催する「就職・転職フェア」、就職相談会等を通じて、U・Iターン就職希望者を掘り起こし、県内企業とのマッチングを行う。令和4年度はU・Iターン就職に関するセミナーや交流会を新たに実施し、U・Iターンの可能性のある潜在層を掘り起こし、フェアや相談会への誘導を図る ・県商工政策課:セミナーや専門家派遣により、県内企業が自社の魅力を効果的に発信するための支援を行う</p> <p>③プロフェッショナル人材マッチング支援【R2～R5】 ・県商工政策課:プロフェッショナル人材戦略拠点を(一社)高知県移住促進・人材確保センターに設置 ・県東京事務所:(一社)高知県移住促進・人材確保センター東京オフィスの職員とともに都市部人材の開拓を行う ・(一社)高知県移住促進・人材確保センター:専任スタッフを配置し、金融機関や事業戦略の策定・実行支援を行う産業振興センター等と連携して、県内企業の経営課題に対応できるプロフェッショナル人材のニーズ掘り起こしを行うとともに、副業・兼業や継業も含めた「多様な働き方」を提案し、都市部人材とのマッチングを図る</p>	<p>(再掲)</p> <p><中核人材のマッチング件数(年間)> > 87件(H30) ↓ 74件(R2) ↓ 100件(R5)</p> <p><プロフェッショナル人材のマッチング件数(年間)> 5件(H30) ↓ 12件(R2) ↓ 20件(R5)</p> <p><高知求人ネットへの登録者の県内企業への就職者数(年間)>(R3年度に終了) 105人(H30) ↓ 91人(R3)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》 担い手の育成・確保
戦略の柱	2 担い手確保策の抜本強化

No.	取組方針	これまでの取組みと成果	課題	具体的な取組み	取組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
4	円滑な事業承継の推進	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業承継ネットワークによる事業承継ニーズの掘り起こしと支援体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク参加機関:38機関 ・ネットワーク構成機関による事業承継診断の実施 ○ 商工会議所の60歳以上の会員に対し集中的に診断を実施したが、コロナ禍の影響によりH30対比では減少 H30:1,428件 → R2:1,294件 ○ 事業引継ぎ支援センターによる事業者への啓発と事業承継相談への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者からの譲渡相談 ・金融機関や商工会・商工会議所等への相談誘致の取組により件数が増加 H30:51件 → R2:193件 ○ 第三者承継支援を担う実務専門家の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・土業専門家、事業承継ネットワーク構成機関向け実務者育成セミナーの開催(R元で終了) H30:4回、参加者:延べ241名 ・R元:6回、参加者:延べ225名 ・R2からは対象者を広げた「支援機関向けセミナー」に変更して開催 R2:12回、参加者:延べ482名 ・事業承継ネットワーク登録専門家 ・四国税理士高知県支部連合会及び高知弁護士会との意見交換を重ねた結果、登録数増加 H30:11名 →R元:30名 →R2:47名 →R3:48名 ・(株)日本M&Aセンターと「連携と協力に関する協定」締結(H30.9) ・県の「事業承継アドバイザー(OJT)」制度の実施。(R4.3に1件、税理士) 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 潜在化しているニーズの更なる掘り起こし ○ 掘り起こしたニーズの具体的な相談への誘導 ○ 事業の後継者となりうる人材等の確保及び第三者承継の実務を担う土業専門家の拡大 	<p>(再掲)</p> <p>【商34】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆事業承継・引継ぎ支援センターと連携した円滑な事業承継の促進(R4拡充) 	<p>(再掲)</p> <p>①事業承継ニーズの掘り起こし【R2～R5】</p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継ネットワーク:コロナ禍の影響により各種セミナーの中止や事業者への訪問不可により、案件掘り起こし活動が低調となったが、新たな掘り起こし先として金融機関からの事業承継診断をきっかけとした相談案件が増加 <p>【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継ネットワーク:事業引継ぎ支援センターと事業承継ネットワークが統合、令和3年4月に「事業承継・引継ぎ支援センター」が発足し体制強化(M&Aに対応できる職員が4名→8名へ増員) ・県経営支援課:売り手への支援として、既存の事業承継等推進事業費補助金に小規模枠を追加拡充 ・県経営支援課:県内全市町村へ連携・協力依頼(継業の候補者となる移住希望者・地域おこし協力隊の情報を依頼) ・事業承継ネットワーク:「事業承継・引継ぎ支援センター」が12月よりM&Aに対応できる職員を8名→9名へ増員し、体制強化 <p>【R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県経営支援課、事業承継ネットワーク:各市町村へ市町村・県・センター・商工会等での連携・協力を依頼 ・事業承継ネットワーク:ネームクリア案件の掲載数を増加させ、更なるマッチング増加を図る ・県経営支援課:買い手への支援として、既存事業の買収費用等を資金使途にした融資制度を創設(県が保証料を補給) ・県経営支援課:県内にて後継者不在率が高いとされる製造業へのアンケートを実施し、ニーズの掘り起こしを強化 ・事業承継ネットワーク:「事業承継・引継ぎ支援センター」への相談件数増加に伴いM&Aに対応できる職員を9名→10名へ増員 <p>②事業者の診断内容の精査と専門機関への相談につなげる取組みの強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県経営支援課、事業承継ネットワーク:ブロックコーディネーターによる商工会等へのアドバイスの実施 <p>③事業承継・引継ぎ支援センター等のマッチング機能の強化及び土業専門家による第三者承継の実務への支援【R2～R5】</p> <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県経営支援課、事業承継ネットワーク、事業引継ぎ支援センター:後継者人材バンク等の登録拡大。都市部における個別相談会等の実施。土業専門家による第三者承継の実践支援 <p>【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県経営支援課:後継者人材バンクの登録拡大に向け、県内全市町村に移住希望者・地域おこし協力隊への周知を依頼 <p>【R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県経営支援課、事業承継ネットワーク:OJTにより、事業承継のマッチングにかかる実務を担う土業専門家の育成、レベルアップをサポート(事業承継アドバイザー) <p>⇒ 別図<商05>参照(P109)</p>	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <事業承継等に係る譲渡相談件数(年間)> 51件(H30) ↓ 193件(R2) ↓ 300件(R5) <p><事業承継ネットワークによる事業承継等のマッチング件数(年間)></p> <ul style="list-style-type: none"> 11件(H30) ↓ 37件(R3) ↓ 100件(R5)

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》担い手の育成・確保
戦略の柱	2 担い手確保策の抜本強化

No.	取組方針	これまでの取組みと成果	課題	具体的な取組み	取組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
5	外国人材の確保に向けた取組みの強化	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人材の受入れ環境の整備 在留外国人等に多言語で情報提供や相談対応を行う一元的な生活相談窓口「高知県外国人生活相談センター」の設置・運営 ・相談実績 R元: 321件 R2: 493件 ○ 外国人材の確保・活躍に向けた取組 ・企業及び技能実習監理団体へのアンケート調査の実施(R2.8月～R2.9月) ・「高知県外国人材確保・活躍戦略」の策定(R3.3月) ・庁内の関係課で組織するプロジェクトチームにおいて、現状や課題、今後の方向性を議論(R2～R3) 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 海外から優秀な人材を確保 ○ 県内における就労・相談体制の充実 ○ 地域の一員としての受入れ態勢の充実 	<p>(再掲)</p> <p>【商37】 ◆外国人材の確保・活躍(R4拡充) ＜外国人材確保・活躍プロジェクト＞</p>	<p>(再掲)</p> <p>①人材送り出し国との連携強化【R2～R5】 ・県商工労働部等: ターゲット国(ベトナム、インド、フィリピン)の総領事館等との情報交換やミッション団の派遣により、相手国のキーパーソンとの関係を構築 ・県文化国際課: ベトナム人国際交流員の配置による友好交流</p> <p>②高知で働くこと・生活することの魅力発信【R2～R5】 ・県商工労働部等: 「温暖な気候」や「雄大な自然」、「人の優しさ」など、高知の働きやすさ、住みやすさをアピールする動画の配信(製造業・介護・農業)、リーフレットによるPR</p> <p>③高知ならではの魅力(スキルアップ支援)の仕組みづくりとPR【R4～R5】 ・県商工労働部等: 他県との差別化を図るため、「高知県には様々な「安心して学べる場」があり、実習生の生涯賃金をアップさせるためのスキルを身につける環境が整備されている」ことを送り出し国にアピール ・県商工労働部: 外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成、本県から帰国した外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業への助成 ・県高等技術学校: 外国人向けに職者訓練を実施 ・県関係部局: 各産業分野ごとのスキルアップ支援策を実施</p> <p>④事業者向け説明会・個別相談等の実施【R3～R5】 ・県雇用労働政策課: R3に作成した外国人材確保・活躍ガイドブックを活用した事業者向けの「制度説明会」や「個別相談」等を実施し、外国人雇用制度の概要や県内取組事例を、より多くの事業者へPR ・県関係部局: 各産業分野に特化した説明会等の開催</p> <p>⑤留学生等に対する就職支援【R3～R5】 ・県雇用労働政策課: 県内企業と外国人材(留学生やJETプログラム参加者)とのマッチングの場づくり</p> <p>⑥外国人が安心して生活できる環境の整備【R2～R5】 ・県雇用労働政策課: 一元的相談窓口である高知県外国人生活相談センター(ココフォーレ)の運営 ・県住宅課: 外国人が入居可能な住宅の確保策のPR ・県文化国際課等: 「高知県における日本語教育の推進に係る基本的な方針」に基づく日本語教育の推進 ・県関係部局: 各分野における生活しやすい環境の整備</p>	<p>(再掲)</p> <p><センター相談件数(年間)> 321件(R元) ↓ 493件(R2) ↓ 400件(R5)</p> <p><県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数(年間)> 2,169人(R3) ↓ 2,169人(R3) ↓ 3,150人(R5)</p>
6	(再掲)各産業分野の担い手育成・確保					



目的 **ビジネスの基礎知識から応用・実践力まで身につけられる「学びの場」として実施。**受講者のニーズやレベルに応じたカリキュラムを提供することにより、**本県の産業振興を担う人材を育成**する。

目標（土佐MBA本科・実科）
◆実受講者数 **900人/年** ※全体目標1,000人/年

これまでの取組みと成果

本科・実科実受講者数 毎年800～900人程度
(H28:786人、H29:823人、H30:892人、R1:861人、R2:793人)
(※参考 延べ受講者数 H24～R2:計29,003人)

- ・ビジネスの知識習得とスキルの向上
- ・課題解決や販路開拓等による事業規模の拡大、成長、新事業展開
- ・受講者同士のネットワークの構築やコラボレーションによる新たな商品・サービスの開発

※R2 からオンライン化、R3 から民間のオンライン講座導入

現状・課題

土佐MBAを通じて、地域産業や企業の担い手の育成は進んでいるが、

- 1 **学びが必要な方に情報を十分に届けることや、オンライン講座の受講者数を増やすことが必要**である。
- 2 産業振興計画のバージョンアップに向けての重点ポイントである、**「デジタル化」、「グリーン化」、「グローバル化」、「イノベーション」などの取り組みを牽引する人材**の育成が急務である。

強化ポイント

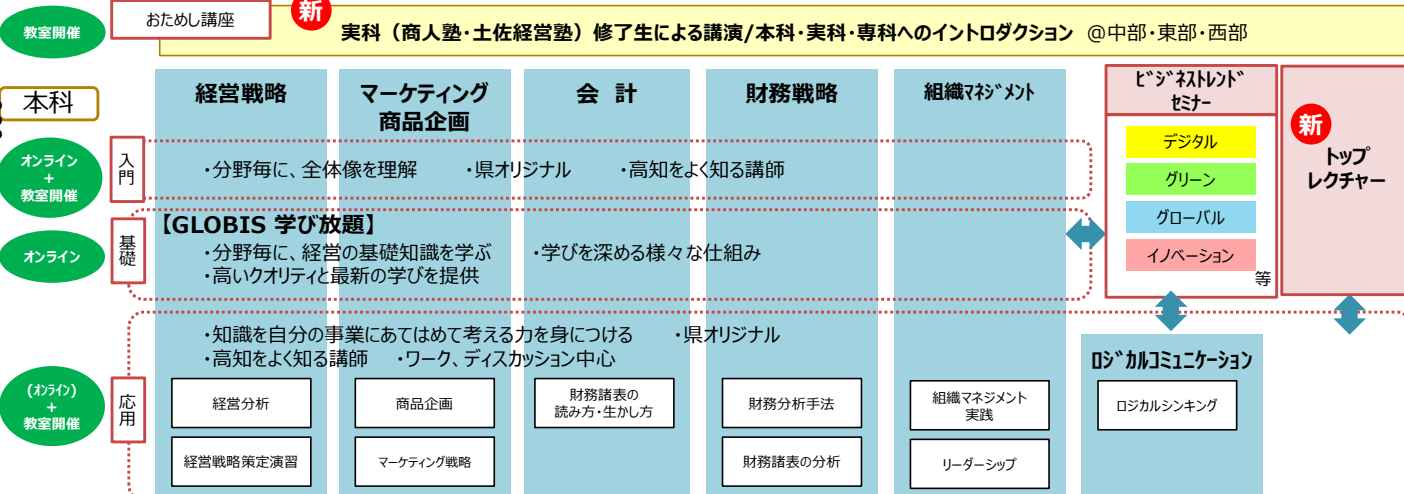
1 講座への着実な誘導

- ・本科、実科、専科へのイントロダクションとして**「おためし講座」**を新設
- ・**「ビジネストrendセミナー」**や**「トップレクチャー」**を入口に受講者を呼び込み

2 「グリーン化」、「グローバル化」の取り組みや**「新事業・イノベーションの創出」**を担う人材の育成(※「デジタル化」は高知デジタルカレッジで体系的に支援)

実科で**「グローバル人材育成講座」**、グリーン化を題材にした**「新事業・イノベーション創出講座」**を実施

R4



実施内容（イメージ）

実科：グローバル人材育成講座

- 目的**：産業振興計画のバージョンアップに向けての重点ポイントである「グローバル化」を担う人材の育成
- 対象**：将来的にグローバルビジネスを目指したい事業者
グローバルビジネスに興味がある事業者 等
- 内容（イメージ）**：海外進出の必要性、海外市場の動向
海外展開する際のプロセス（事例）
＜グループワーク＞
ビジネスプランの設計・発表
- 回数**：全5回程度（月1回）
- 定員**：20人

実科：新事業・イノベーション創出講座

- 目的**：「グリーン化」を題材に、自社の強みを生かし、研究開発やコラボレーションによる新事業やイノベーションを創出できる人材の育成
- 対象**：新事業開発に取り組みたい事業者
大学等と連携した研究開発に取り組みたい事業者
新事業開発や研究開発、イノベーションに興味がある事業者 等
- 内容（イメージ）**：新事業開発のプロセス、プロジェクトマネジメント、データ分析、イノベーション論、研究開発入門 等
＜グループワーク＞
ビジネスプランの設計・発表
- 回数**：全5回程度（月1回）
- 定員**：20人



連携テーマ《担い手の育成・確保》 移住促進による地域と経済の活性化 ～移住者と一緒に創る元気な地域～

分野を代表する
目標

県外からの移住者 出発点(H30)934組⇒現状(R2)963組
⇒**R4:1,225組**⇒4年後(R5)1,300組

移住者数の
推移

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
120組 241人	121組 225人	270組 468人	403組 652人	518組 864人	683組 1,037人	816組 1,198人	934組 1,325人	1,030組 1,475人	963組 1,394人

課題

- 1 関係人口や地方暮らしに関心層を高知に誘導するための手段や、県出身者に着実に情報を届けるための手段について、さらなる工夫が必要
- 2 ウイズコロナでの取組で見えてきた、移住希望者の傾向やオンライン形式とリアル(対面)形式の特徴を一層反映したイベント体系の構築が必要
- 3 中山間地域における深刻な担い手不足と移住者への期待(集落実態調査)、住宅不足による移住断念という機会損失への対応が必要

強化の
方向性

集落実態調査の結果を踏まえ、特に中山間地域への移住者を増やす取組を強化!

- 1 **ターゲットに「刺さる」テーマを設定し、様々な切り口で情報発信**
- 2 **ターゲットの移住意識を高められるよう、戦略的なイベント体系を構築**
- 3 **中山間地域における多様な「仕事」の掘り起こしと「魅力」の情報発信の強化、住宅確保策の抜本的な強化**

⇒ **令和4年度目標「年間移住者1,225組」の達成**

《戦略の柱と移住・定住に向けた取組》

戦略の柱1 裾野を広げる



戦略の柱2 マッチングの強化を図る

顧客化

- ◆地域の人材ニーズの掘り起こし・マッチング・情報発信
- ◆UIターンコンシェルジュ、市町村の「移住専門相談員」、各産業団体のスタッフが連携したきめ細かな相談対応
- ◆各産業分野の担い手確保策との連携による人材誘致の促進
- ◆Uターンの促進に向けた取組の実施【再掲】

戦略の柱3 受入体制、受入環境を整備する

移住・定住

- ◆市町村や民間団体等と連携した受入体制の充実
- ◆各産業分野の担い手確保策との連携による人材誘致の促進【再掲】
- ◆移住後の定住や地域での活躍をフォロー

《強化のポイント》

ポイント1 ターゲットへの効果的なアプローチ

- ① **関係人口へのアプローチ**
 - ・「高知家ゆる県民倶楽部」の会員拡大に加え、移住意識の醸成につながる取組の実施
- ② **ターゲットに「刺さる」テーマの設定と情報発信**
 - ・移住希望者が必要とする情報を、様々な切り口で情報発信(地域おこし協力隊、地域貢献、子育て、豊かな時間等)
 - ・デジタル人材、副業・兼業希望者、起業・継業希望者への情報発信(「地方へのひとの流れ」を呼び込む取組)
- ③ **Uターンの促進**
 - ・県出身者に情報を届けるための広報活動の強化

ポイント2 きめ細かなフォローアップによる誘導

- ① **移住意欲を高める取組の強化**
 - ・移住希望者の傾向を踏まえた戦略的なイベント体系の構築 → オンライン参加の気軽さから移住検討初期層が増加
 - ・移住先ありきでない「自己実現型移住」が増加
 - ・相談者を移住につなげるため、UIターンコンシェルジュによるターゲットの意識段階にあわせたアプローチの実施

ポイント3 魅力的な「仕事」と「住まい」の充実

- ① **魅力的で多様な働き方の掘り起こしと情報発信**
 - ・中山間地域における仕事のさらなる掘り起こしと情報発信
- ② **「地方へのひとの流れ」を呼び込む環境の整備**
 - ・地域おこし協力隊等のサポート体制の強化
 - ・特定地域づくり事業協同組合制度の推進
- ③ **空き家の活用など住宅確保策の抜本的強化**
 - ・テレワーク等に対応できるビジネス環境の整備の支援拡充

《主な事業》

- ① ●会員特典協賛の掘り起こし、コンテンツの充実によるアプリの魅力化
●民間事業者等と連携したPRの強化(空港、郵便局等)
●本県の魅力を伝えるオンラインイベント等の開催
- ② ●ポータルサイト「高知家で暮らす。」における、先輩移住者の働き方や地域の魅力など、高知での暮らしやQOLに関する情報発信
●セミナー等の開催によるターゲットに向けた個別・具体的な情報発信(移住×起業セミナー、協力隊募集セミナー、副業セミナー等)
- ③ ●県内在住の家族等への広報の強化
●先輩Uターン者の働き方、QOLに関する情報発信

- ① ●「高知暮らしフェア」や「就職・転職フェア」を核として、前後に移住検討熟度、本県志向度を上げるセミナーや交流会等を開催(オンライン形式とリアル(対面)形式を組み合わせ実施)
●UIターンコンシェルジュによるきめ細かなフォローアップと必要な情報提供によるマッチングの強化

- ① ●地域の小さなビジネスの掘り起こしによる多様な働き方の情報発信
●地域おこし協力隊の確保と定住促進(募集の強化、ネットワーク構築等によるサポート、任期終了後の起業支援等)
- ② ●テレワーク施設(シェアオフィス等)の整備
●副業・兼業、起業・継業ニーズの掘り起こしや支援
●東京窓口の強化や出張交流会等の開催による起業のサポート

- ③ ●「空き家決断シート」による所有者へのアプローチと広報の強化
●市町村や地域住民・団体等と連携した空き家の積極的な掘り起こし
●空き家に関する総合的な窓口の設置等による相談機能の強化
●空き家の荷物整理や改修等の支援策の拡充

連携テーマ《担い手の育成・確保》 移住促進による地域と経済の活性化の体系図

分野の目指す姿	移住者と一緒に創る元気な地域
分野を代表する目標	県外からの移住者 出発点(H30):934組 ⇒ 現状(R2):963組 ⇒ R4:1,225組 ⇒ 4年後(R5):1,300組

戦略の柱	1 裾野を広げる	2 マッチングの強化を図る	3 受入体制、受入環境を整備する
------	----------	---------------	------------------

戦略の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 交流人口・関係人口からの移住への誘導率を上げる 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部の人材との接点を拡大するため、ポータルサイトの情報発信力を強化するとともに相談機会の増加と相談者の現地訪問の促進を図り、移住への関心の度合いを高めてもらう 	<ul style="list-style-type: none"> 顕在化された移住関心層の熟度やニーズに応じた戦略的なアプローチを行い、マッチング率を高める 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部の人材が求める「仕事」や「住まい」などを掘り起こし、受入体制を整えるとともに、各産業分野の担い手確保策と連携し、「移住×人材確保」の取り組みを進める 	<ul style="list-style-type: none"> 移住者に地域に定着し、活躍してもらうためのサポートの充実を図る
--------	---	--	---	---	---

戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイトセッション数(年間) <ul style="list-style-type: none"> ⑩692,193件→②726,063件→⑤900,000件 新規相談者数(年間) <ul style="list-style-type: none"> ⑩4,391人→②2,890人→⑤5,400人 関西圏からの移住者 <ul style="list-style-type: none"> ⑩280組→②289組→⑤390組 	<ul style="list-style-type: none"> 「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数(年間) <ul style="list-style-type: none"> ⑩919人(累計5,504人)→②689人(累計6,507人)→⑤1,080人 	<ul style="list-style-type: none"> 移住者数(年間) <ul style="list-style-type: none"> ⑩934組→②963組→⑤1,300組 	<ul style="list-style-type: none"> 県・市町村の移住相談窓口利用者の3年目の県内定着率 <ul style="list-style-type: none"> ⑩84%→②82%→⑤90%以上
------	---	---	---	---

取組方針・主な「具体的な取り組み」	<p>1 交流人口・関係人口へのアプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高知家プロモーション等と連携したアプローチ <ul style="list-style-type: none"> 「高知家ゆる県民倶楽部」の会員拡大に向けたPRの強化 WEBメディア等とタイアップした地域暮らし関心層向けオンラインセミナーの実施 ・[拡充]「高知家ゆる県民倶楽部」の会員拡大に加え、移住意識の醸成につながる取り組みの実施 	<p>2 都市部の人材との接点づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆さまざまな手法を活用した効果的な情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲット別に効果的なメディアを組み合わせた情報発信 ・市町村や広域が行う移住希望者に訴求する企画の造成と積極的な情報発信の伴走支援 ・先輩移住者等による情報拡散 ・[拡充]移住者が必要とする情報を様々な切り口で情報発信 ・[拡充]デジタル人材、副業・兼業、起業・継業希望者への情報発信 ◆移住に向けた主体的な行動への誘導 <ul style="list-style-type: none"> ・シェアオフィス等のPR ・「オンライン」と「対面」を組み合わせた相談会やセミナー等の開催 ・[新規]戦略的なイベント体系の構築 <p>3 Uターンの着実な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆Uターンの促進に向けた取り組みの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「高知家ゆる県民倶楽部」を活用した県出身者の把握と情報提供 ・県同窓会と連携した情報発信 ・「Uターン専用ページ」の開設 ・県内広報の強化 ・県出身者に特化した相談会を実施 ・[拡充]県出身者への広報活動 	<p>1 相談・マッチング体制の強化による戦略的アプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆移住促進・人材確保センターと地域の支援機関が連携した地域の人材ニーズの掘り起こし・マッチング・情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・移住促進・人材確保センター内に市町村支援チームを配置し、伴走支援 ・国の地方創生移住支援事業の活用 ◆移住・交流コンシェルジュ、市町村の「移住専門相談員」、各産業団体のスタッフが連携したきめ細かな相談対応 <ul style="list-style-type: none"> ・「高知家で暮らし隊」への入会を促進し、移住・交流コンシェルジュと市町村、関係団体との相談者情報の共有を徹底 ・オンライン相談者の対面への誘導強化 ・「高知家で暮らし隊」会員の移住熟度に応じたフォローアップ ・[拡充]ターゲットの意識段階に合わせたアプローチの実施 <p>2 Uターンの着実な推進[再掲]</p>	<p>1 「仕事」と「住まい」の掘り起こしによるマッチングの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市町村や民間団体と連携した受入体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・高知市を中心とした「二段階移住」の取組展開 ・「生涯活躍のまちづくり」の推進 ・移住促進・人材確保センター内に市町村支援チームを配置し、伴走支援[再掲] ・市町村の無料職業紹介所の設置と仕事専門相談員の配置を支援 ・市町村の空き家専門相談員の配置を支援 ・市町村が行う空き家の掘り起こしや空き家提供の広報等を支援 ・「仕事カタログ」の充実とライブラリー化 ・特定地域づくり事業協同組合制度の推進 ・「移住×起業」の取り組みのさらなる推進 ・副業・兼業、起業・継業ニーズの掘り起こしと情報発信 ・テレワーク等の拠点整備 ・ポータルサイトでの空き家情報の一元的な発信 ・空き家改修や移住者向け住宅の整備等を支援 ・[拡充]中山間地域の担い手確保に向けた仕事のさらなる掘り起こしと情報発信 ・[拡充]地域おこし協力隊等のサポート体制の強化 ・[拡充]ビジネス環境の整備の支援拡充 ・[拡充]空き家の活用など住宅確保策の抜本強化 <p>2 移住後の定住に向けたフォロー体制の深化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆移住後の定住や地域での活躍をフォロー <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う地域移住サポーターと連携した定住促進に向けた取り組みを支援 ・全県的な移住支援ネットワークの構築 ・各産業分野の支援制度の活用や学びの場への誘導による定着と活躍を支援 ・[拡充]地域おこし協力隊等のサポート体制の強化[再掲]
-------------------	---	---	--	--

◆各産業分野の担い手確保策との連携による人材誘致の促進
 ◆[商工]移住施策と一体となった中核人材の確保(再掲)
 ◆[農業]産地での担い手確保に向けた取り組みの強化(再掲)
 ◆[林業]移住希望相談者に向けた各種相談会の開催(再掲)
 ◆[水産]漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進(再掲) 等

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》 移住促進による地域と経済の活性化
戦略の柱	1 裾野を広げる

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
1	交流人口・関係人口へのアプローチ	○ 高知家プロモーションの推進による、高知ファン増加や高知の認知度の向上につながった ・高知家の認知度 H27:36%→R2:18.7%	○ 他県の移住促進の取り組みが加速する中、競争に打ち勝つためには新たな移住潜在層の掘り起こしが必要 ○ 関係人口を高知に誘導するための手段について、さらなる工夫が必要	【移住01】 ◆高知家プロモーション等と連携したアプローチ (R4拡充)	①高知の良さを知ってもらい、交流人口・関係人口としての関わりを深めてもらうための情報発信 【R2～R5】 ・県移住促進課、センター(※)、県地産地消・外商課、(一財)県地産外商公社:高知家プロモーションと連携したアプローチや新たなWeb会員組織「高知家ゆる県民倶楽部」の会員拡大による交流人口・関係人口の創出拡大、Webメディア等とタイアップした地域暮らしに関心層向けオンラインセミナーの開催等、アプローチの強化による新たな移住潜在層の掘り起こし ・センター、県地産地消・外商課、(一財)県地産外商公社:「高知家」を核として各分野で連携するとともに、県人会、同窓会、保護者等の「ALL高知家」による情報拡散 【R4～R5】 ・県移住促進課:「高知家ゆる県民倶楽部」の会員拡大に加え、移住意識の醸成につながる取り組みの実施 ※(一社)高知県移住促進・人材確保センター → センターと記載。以下同様	<首都圏・関西圏における高知家の認知度(年間)> 25.2%(R元) ↓ 18.7%(R2) ↓ 30%(R5)
2	都市部の人材との接点づくり	○ HP「高知家で暮らす。」及び「高知求人ネット」の積極的な情報更新や、県外の移住相談窓口の充実、都市部等での定期的な相談会の開催により新規相談者の獲得に繋げることができた ・移住相談者数 H27:3,943人→R2:2,890人	○ 他県の移住促進策の取り組みが加速する中、新たな移住潜在層の掘り起こしに向け、ターゲットへの戦略的な取り組みが必要 ○ 移住の入り口となる相談件数のさらなる増加を図る取り組みの強化が必要 ○ 地方暮らしに関心層を高知に誘導するための手段について、さらなる工夫が必要 ○ ウィズコロナでの取り組みで見えてきた、移住希望者の傾向やオンライン形式とリアル(対面)形式の特徴を一層反映したイベント体系の構築が必要	【移住02】 ◆さまざまな手法を活用した効果的な情報発信 (R4拡充)	①ポータルサイトの情報の網羅性を高めることによる効果的な情報発信【R2】 ・県移住促進課、センター:ポータルサイト機能の強化(「仕事、暮らし、家」の情報の一元化)による内容充実と利便性の向上 ・県移住促進課、センター、各産業分野、市町村:市町村や各産業分野との連携強化による情報の網羅性の向上 ②発信情報の総量と質を上げるとともに、拡散力を強化 【R2～R5】 ・県移住促進課、センター:SNSやインフルエンサーを活用した仕事や暮らしの情報の発信強化や、ポータルサイトへのセッション増加対策(高知関連キーワード検索のリスティング広告等)の実施、ターゲット別に効果的なメディアを組み合わせた情報発信、市町村や広域が行う移住希望者に訴求する企画(相談会・ツアー等)の造成と積極的な情報発信の伴走支援、情報発信力のある方や先輩移住者等による情報拡散 【R4～R5】 ・県移住促進課、センター、各産業分野:移住者が必要とする情報を様々な切り口で情報発信。デジタル人材、副業・兼業、起業・継業希望者への情報発信	<ポータルサイトへのセッション数(年間)> 692,193件(H30) ↓ 726,063件(R2) ↓ 900,000件(R5)
				【移住03】 ◆移住に向けた主体的な行動への誘導 (R4拡充)	①相談機会の拡大 【R2～R5】 ・県移住促進課、センター、各産業分野、市町村:移住希望者の関心や熟度に合わせた相談会やセミナーを都市部等で開催し、参加者のお試し滞在や移住体験ツアー等への誘導を強化。シェアオフィスやコワーキングスペース等のPRを通じたアプローチ ・県移住促進課、センター:中四国や四国等の他県と連携した都市部イベントの開催、全国規模の移住フェアへの出展、市町村が行う都市部での相談会へは開催支援を実施。移住交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応等、「オンライン」と「対面」を組み合わせた相談会やセミナー等の開催 【R4～R5】 ・県移住促進課、県商工政策課、センター、各産業分野、市町村:移住希望者の傾向を踏まえた戦略的なイベント体系の構築	<新規相談者数(年間)> 4,391人(H30) ↓ 2,890人(R2) ↓ 5,400人(R5)
3	Uターンの着実な推進	○ HP「高知家で暮らす。」及び「高知求人ネット」の積極的な情報更新や、県外の移住相談窓口の充実、都市部等での定期的な相談会の開催により新規相談者の獲得に繋げることができた ・移住相談者数 H27:3,943人→R2:2,890人	○ 本県を移住先の第一候補として検討する本県出身者のUターンの取り組みを強化することが必要 ○ 県出身者に着実に情報を届けるための手段について、さらなる工夫が必要	【移住04】 ◆Uターンの促進に向けた取り組みの実施 (R4拡充)	①Uターンの推進 【R2～R5】 ・県移住促進課、県商工政策課、センター、市町村:県内高校等の卒業生に着実にUターン情報が届く仕組みの構築 ・県移住促進課、センター、市町村:県人会や同窓会、県出身者等のコミュニティと連携したUターン気運の醸成やUターン情報の提供 ・県移住促進課、センター:市町村が行うUターン促進事業への支援の強化、「高知家ゆる県民倶楽部」を活用した県出身者の把握と情報提供、ポータルサイトに「Uターン専用ページ」を開設、県内広報の強化、県出身者に特化した相談会やセミナー等の実施 【R4～R5】 ・県移住促進課、県商工政策課、センター、市町村:県出身者に情報を届けるための広報活動の強化	<移住者のうちUターンの割合(年間)> 31%(H30) ↓ 28%(R2) ↓ 35%(R5)

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》 移住促進による地域と経済の活性化
戦略の柱	2 マッチングの強化を図る

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
1	相談・マッチング体制の強化による戦略的アプローチ	○ 移住促進策と産業分野の担い手確保策の連携や、市町村の受入体制の充実等により、相談から移住までの一連の支援体制が整い、移住者も増加した。 ・「高知家で暮らし隊」の新規登録者数 H27:1,112人→R2:689人 ・移住者数 H27:518組→R2:963組	○ 各産業分野や関係機関、市町村との連携により、本県の魅力ある人材ニーズを掘り起こし、都市部人材に情報発信し、マッチングする一連の取り組みの強化が必要 ○ オンライン相談者を着実に対面相談に誘導し、きめ細かなフォローアップにより移住につなげることが必要	【移住05】 ◆移住促進・人材確保センターと地域の支援機関が連携した地域の人材ニーズの掘り起こし・マッチング・情報発信 【移住06】 ◆移住・交流コンシェルジュ、市町村の「移住専門相談員」、各産業団体のスタッフが連携したきめ細かな相談対応 (R4拡充) 【移住07】 ◆各産業分野の担い手確保策との連携による人材誘致の促進	①移住に至るまでの多様な情報や道筋の提示 【R2～R3】 ・県移住促進課、センター：様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチングの強化のため、市町村の仕事の掘り起こし、情報発信、マッチングの一連の取り組みを支援するチーム(求人支援コーディネーター、中山間仕事アドバイザー、情報発信スタッフ)をセンターに配置し、併走支援 【R2～R5】 ・県移住促進課、センター、各産業分野、民間団体等：国の地方創生移住支援事業の活用(移住支援金の支給) ②移住希望者の受入に向けた相談対応・パス回しの向上 【R2～R5】 ・県移住促進課、センター、各産業分野、市町村：オンライン相談者の対面相談への誘導強化、「高知家で暮らし隊」への入会を促進し、移住・交流コンシェルジュと市町村、関係団体との相談者情報の共有を徹底。移住・交流コンシェルジュのノウハウの蓄積と市町村移住専門相談員を含めたスタッフの継続的なレベルアップ ・県移住促進課、センター、各産業分野、市町村、民間団体等：市町村や関係団体と連携し、相談者の「熟度」や「ニーズ」に応じた戦略的なアプローチを実施 ・県移住促進課、センター：市町村が実施する移住体験ツアーを支援 【R4～R5】 ・センター：移住・交流コンシェルジュによるターゲットの意識段階に合わせたアプローチを実施	<相談から移住までの誘導率(年間)> 21.3%(H30) ↓ 33.3%(R2) ↓ 24.1%(R5)
		(再掲) ○ 庁内外の組織・企業と連携し、首都圏等での交流会などを通じて人材を掘り起こすとともに、ニーズの把握や県内企業の事業内容・魅力を紹介するなど個別サポートを実施し、人材確保を促進 ・会員数 H29:110人→ R2:617人 ○ R3年度からは、県内企業へのデジタル人材の確保に向けて、都市部在住の副業デジタル人材と県内企業のマッチングに向けた仕組みづくりを実施	(再掲) ○ 人材確保を図るためには、関係部署やネットワークをもつ企業等と連携し、U・Iターン、地方への移住、本県に興味・関心のあつた方により一層の機会を増やすことが必要 ○ 県内企業への就職を希望する人材のマッチングを促進するためには、人材の様々な知識・技術レベル、ニーズに合う企業(IT・コンテンツ企業以外の企業も含む)を掘り起こすことが重要 ○ 副業・兼業に対する県内企業の理解促進及び機運の醸成が必要 ○ これまでのIT・コンテンツネットワークは、コミュニティとしてのゆるいつながりであつたため、就職・転職につなげるには、より明確に取り組みの目的を訴求していくことが必要	(再掲) 【商28】 ◆デジタル人材の確保及び活用促進	①人材の掘り起こし【R2～R5】 ・県産業デジタル化推進課：県移住促進課、県外事務所、ネットワークを持つ首都圏・関西の企業等とのさらなる連携により人材の掘り起こしの機会を拡大 ・県移住促進課、県外事務所：人材の掘り起こしに係る広報などでの連携 ②個別サポートの実施【R2～R5】 ・県産業デジタル化推進課：掘り起こした人材のニーズの把握や県内企業の事業内容・魅力を紹介し、県内企業への就職に向けた個別サポートを実施 ③県内企業の就職先の掘り起こし【R2～R5】 ・県産業デジタル化推進課：県内企業への就職を希望する人材と企業とのマッチングを促進するため企業(IT・コンテンツ企業以外の企業も含む)の掘り起こし ④副業・兼業人材を受け入れるための仕組みづくり【R3～R5】 ・県産業デジタル化推進課：副業・兼業を受け入れる県内企業の掘り起こし、副業・兼業人材の掘り起こし、企業と人材のマッチング ・県移住促進課、県外事務所：人材の掘り起こしに係る広報などで連携 ⇒ 別図<商04>参照(P108)	<高知家で暮らし隊 新規登録者(年間)> 919人(H30) ↓ 689人(R2) ↓ 1,080人(R5)
						(再掲) <デジタル人材を活用した副業・兼業 マッチング件数(年間)> — ↓ 50件(R5) <県内企業で就職・ 転職または副業・兼 業に従事した登録 者数(年間)> — ↓ 25名(R5) <IT・コンテンツネット ワーク登録者数 (累計)>(R3年度 に終了) 407人(H29～R元) ↓ 809人(H29～R3)

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》移住促進による地域と経済の活性化
戦略の柱	2 マッチングの強化を図る

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現況値 ↓ 目標値(R5)
1	相談・マッチング体制の強化による戦略的アプローチ	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施(5月)等によって、県内企業の求人提出が年々早くなっていることや、県内企業理解への取り組みを強化したこと等により、県内就職希望者の就職率は増加 <ul style="list-style-type: none"> ・年度末求人数に対する7月時点の求人数の割合 H27.7:81.4% → R3.7:86.7% ○ 県内企業理解への取り組み(教委) <ul style="list-style-type: none"> ものづくり総合技術展への参加者数が増加するなど、県内企業を知る取り組みが定着 ○ 教育センターの中堅研修による県内企業の理解促進や、工業会等と就職担当教員との情報交換会などを通じて教員の県内企業理解も進んでいる <ul style="list-style-type: none"> ・企業での職場体験や就業体験の実施 H28:1,211名 → R3:339名(12月末現在) ・ものづくり総合技術展への参加 H29:1,811名 → R3:2,128名 ○ 新規学卒者の県内就職促進 <ul style="list-style-type: none"> ・県外大学との就職支援協定の締結 H27:6大学 → R3:32大学 ・「こうち学生登録」登録者数 H28.4:563世帯 → R4.1:1,886世帯 ・大学生等を対象としたセミナーの開催 H28:44名 → R元:210名(終了) ・コーディネーターによる企業訪問、セミナーの開催等によるインターンシップ実施意向のある企業の増加 H30.8:78社 → R2:92社(単年度) ・高知求人ネット学生サイトの月平均PV数 H29:228 → R3(1月):11,516 ○ ジョブカフェこうちにおいて、若年求職者等のミスマッチのない就職と職場定着を促進するため、キャリアコンサルタントによる相談、セミナー開催、職場体験講習等を実施した <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー参加者数 H28:1,129人 H29:1,481人 H30:814人 R元:481人 R2:452人 ・職場体験講習受講による就職者数(うち正規雇用者数) H28:167人(75人) H29:145人(69人) H30:68人(29人) R元:52人(32人) R2:43人(27人) <p>(参考) H28～R2実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求所者数 50,419人 ・相談件数 27,475件 ・就職者数 3,657人 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教員や保護者に対する県内企業への理解促進 ○ 高知の企業や高知で働く魅力をさらに多くの学生に知ってもらい、県内就職に興味を持ってもらうことが必要 ○ 学生と県内企業が接点を持つ機会の拡大が必要 ○ 求職者のニーズに合った相談支援 ○ 新規学卒者の職場定着の向上 	<p>(再掲)</p> <p>【商35】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 新規学卒者等の県内就職促進と定着支援(R4拡充) 	<p>(再掲)</p> <p>① <u>新規高卒者の県内企業への就職促進【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県教委高等学校課:県立高等学校での県内企業理解促進のための事業の実施 ・県商工政策課:私立高等学校での県内企業理解促進事業の実施及び実施校の拡大 ・県商工政策課、県教委高等学校課、高知県労働局:新規高卒者への求人票の早期提出や求人枠の拡大などを県内企業等に要請 <p>② <u>新規大卒者等の県内企業への就職促進【R2～R5】</u></p> <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県商工政策課:「高知求人ネット・学生サイト」等による県内企業や県内就職の情報発信。「こうち学生登録」やSNS、県内での就職活動への交通費等支援などを通じた県内就職に興味・関心を持つ学生の囲い込み。県内企業に対する、効果的な採用活動や情報発信のための支援。コロナ禍で減少した、学生と県内企業が接点を持つ機会をオンラインや対面で提供 <p>【R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県商工政策課:就職支援協定を締結した大学等において、大学のニーズに沿った本県の就職ガイダンスを実施し、県内就職に興味を持つ学生の掘り起こしを促進。民間実施が少なくなる時期にオンライン合同企業説明会を実施し、就職活動終盤の学生の囲い込みを促進 <p>③ <u>出張相談会の実施【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:ハローワークや商業施設等で出張相談会を実施する <p>④ <u>就職相談の実施【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:担当制のキャリアコンサルタントが、相談から就職・職場定着まで切れ目のない支援を行う <p>⑤ <u>少人数セミナーの実施【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:求職者が抱える課題に向き合うセミナーを実施する <p>⑥ <u>職場体験講習の実施【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:就職を希望する企業での仕事体験を通じて正社員就職を目指す講習を実施する <p>⑦ <u>職場定着セミナーの実施【R3～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:新入社員を対象としたセミナー、スキルアップや異業種・他社の新入社員との交流促進のための少人数制のセミナーやワークショップ等を実施する 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <新規高卒者の県内就職率(年間)> 66.9%(H30) ↓ 70.2%(R2) ↓ 75.0%(R5) <県外大学生のUターン就職率(年間)> 18.4%(H30) ↓ 19.3%(R2) ↓ 35.0%(R5) <県内大学生等の県内就職率(年間)> 37.2%(H30) ↓ 35.0%(R2) ↓ 42.0%(R5) <県内専門学校生の県内就職率(年間)> 71.7%(H30) ↓ 71.4%(R2) ↓ 80.0%(R5) <職場体験講習の受講者の就職率(若年層)(年間)> 54.4%(H30) ↓ 61.9%(R2) ↓ 70.0%(R5) <うち就職後3か月時点の定着率(年間)> — ↓ 70.0%(R2) ↓ 80.0%(R5) <職場定着セミナーの参加者(累計)> — ↓ 300人(R5)

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》移住促進による地域と経済の活性化
戦略の柱	2 マッチングの強化を図る

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	相談・マッチング体制の強化による戦略的アプローチ	<p>(再掲)</p> <p>○ 事業戦略の策定・実行支援や企業訪問等を通じて、中核人材の求人件数、マッチングが増加 ・企業からの相談件数(企業訪問によるものを含む)</p> <p>H28:250件 → R4.1月:632件 ・求人件数 H27:137件→R4.1月:694件 ・求職者数 H28:56件 → R4.1月:294件 ・東京駐在コーディネーターによる首都圏企業への情報提供 R4.1月:14件 ・東京駐在コーディネーターによる首都圏在住求職者面談 R4.1月:14件 ・中核人材のマッチング件数 H27:11件 → R4.1月:61件 ・プロフェッショナル人材のマッチング件数 R4.1月:17件</p> <p>○ 移住促進・人材確保センターによる求人情報の磨き上げと「高知求人ネット」への登録促進及び情報発信に加えて、求職者獲得に向けたPRと「就職・転職フェア」等を通じたマッチング機会を提供することにより、就職者数が増加 ・高知求人ネットのアクセス数 H28:約16万 → R4.1月:約14万 ・新規求人件数 H28:250件 → R4.1月:1,128件 ・新規求職登録者数 H28:746件 → R4.1月:294件 ・登録者の県内企業への就職者数 H28:56件 → R4.1月:73件</p>	<p>(再掲)</p> <p>○ 事業戦略策定・実行支援等を通じた県内企業の課題に応じた人材の確保</p> <p>○ 県内事業者の経営課題の解決等に資する外部人材の受入の推進</p> <p>○ 都市部の方が魅力的と感じる仕事の掘り起こし及び情報発信の磨き上げによる求職者とのマッチング</p>	<p>(再掲)</p> <p>【商36】 ◆ 移住施策と一体となった中核人材の確保(R4拡充)</p>	<p>(再掲)</p> <p>① 県内企業の求人ニーズの掘り起こし【R2～R5】 ・(公財)高知県産業振興センター:事業戦略策定・実行支援を通じ、県内企業の課題に応じた人材ニーズの掘り起こしを行い、 (一社)高知県移住促進・人材確保センターへ情報提供する ・(一社)高知県移住促進・人材確保センター:県内企業への訪問により、求人ニーズの情報収集・掘り起こしを行う</p> <p>② U・Iターン人材の掘り起こし、県内企業とのマッチング【R2～R5】 ・(一社)高知県移住促進・人材確保センター:高知求人ネットによる求人情報の発信や都市部で開催する「就職・転職フェア」、就職相談会等を通じて、U・Iターン就職希望者を掘り起こし、県内企業とのマッチングを行う。令和4年度はU・Iターン就職に関するセミナーや交流会を新たに実施し、U・Iターンの可能性のある潜在層を掘り起こし、フェアや相談会への誘導を図る ・県商工政策課:セミナーや専門家派遣により、県内企業が自社の魅力を効果的に発信するための支援を行う</p> <p>③ プロフェッショナル人材マッチング支援【R2～R5】 ・県商工政策課:プロフェッショナル人材戦略拠点を(一社)高知県移住促進・人材確保センターに設置 ・県東京事務所:(一社)高知県移住促進・人材確保センター東京オフィスの職員とともに都市部人材の開拓を行う ・(一社)高知県移住促進・人材確保センター:専任スタッフを配置し、金融機関や事業戦略の策定・実行支援を行う産業振興センター等と連携して、県内企業の経営課題に対応できるプロフェッショナル人材のニーズ掘り起こしを行うとともに、副業・兼業や継業も含めた「多様な働き方」を提案し、都市部人材とのマッチングを図る</p>	<p>(再掲)</p> <p><中核人材のマッチング件数(年間)> 87件(H30) ↓ 74件(R2) ↓ 100件(R5)</p> <p><プロフェッショナル人材のマッチング件数(年間)> 5件(H30) ↓ 12件(R2) ↓ 20件(R5)</p> <p><高知求人ネットへの登録者の県内企業への就職者数(年間)>(R3年度に終了) 105人(H30) ↓ 91人(R3)</p>
		<p>(再掲)</p> <p>○ 「産地提案型担い手確保対策(就農支援に関する情報発信や就農相談、知識や技術に関する研修、就農後のフォローアップまでの一貫支援)」を推進 ・新規就農者数 H27:269人→R元:261人→R2:217人 (R2内訳自営就農者:133人、雇用就農者:84人)</p> <p>○ 就農相談や県内外のセミナーを、オンラインで実施 ・オンライン就農相談窓口の開設(R2.5.27～) ・「webセミナー」「オンライン農業体験」「オンライン農業ツアー」等</p>	<p>(再掲)</p> <p>○ 新規就農者の属性(親元・新規参入、県内・県外)に応じた確保策、育成策の実施及び支援体制の整備</p> <p>○ 新たな生活様式に対応したオンライン・リモートによる新規就農希望者の呼び込み策の強化</p>	<p>(再掲)</p> <p>【農40】 ◆ 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化(R4拡充)</p>	<p>(再掲)</p> <p>① 産地提案型担い手確保対策の推進【R2～R5】 ・(一社)県農業会議(就農コンシェルジュ):就農相談総合窓口活動(親元就農、シニア層含む)、産地提案型担い手確保・育成に取り組む産地等との連携、新規就農ポータルサイトの運営(R3.3～)および情報の充実 ・県農業担い手育成センター:「こうちアグリスクール」(～R3)「こうちアグリ体験合宿」「リカレント講座」「オンラインセミナー」の実施 ・県農業振興部:専門技術員等による「こうちアグリスクール」講義と就農相談活動の実施(～R3) ・県農業振興センター:親元就農等の支援策PRと就農相談活動の実施 ・県農業担い手支援課:新規就農情報の発信や産地提案型担い手確保の入口対策から出口対策までの支援、親元やシニア層の就農支援 ・地域担い手育成支援協議会(市町村、JA等):産地提案型による新規就農者確保・育成活動及び産地提案書の策定・改定、新規就農希望者等への研修の実施、親元就農の支援対象者の明確化及び呼びかけ強化 ⇒ 別図<農06>参照(P30)</p>	<p>(再掲)</p> <p><産地提案書の作成市町村数(年間)> 32市町村(R元) ↓ 33市町村(R3) ↓ 34市町村(R5)</p>
				<p>(再掲)</p> <p>【農41】 ◆ 畜産の担い手確保に向けた体制の強化</p>	<p>(再掲)</p> <p>① 畜産版「県産地提案書」策定による担い手確保の支援【R2～R5】 ・県畜産振興課、高知県畜産会:担い手担当者会による新規就農者の情報共有、県内外フェア参加等による就農希望者の掘り起こし</p> <p>② 畜産担い手育成畜舎の運用による担い手の育成【R2～R5】 ・県畜産試験場:畜産担い手育成畜舎の運用、研修生の受け入れ ・県畜産振興課、県家畜保健衛生所、高知県畜産会、JA:担い手の育成畜舎研修への誘導</p>	<p>(再掲)</p> <p><畜産新規就農者数(累計)> 23人(H28～R元) ↓ 13人(R2～R3) ↓ 24人(R2～R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》移住促進による地域と経済の活性化
戦略の柱	2 マッチングの強化を図る

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	相談・マッチング体制の強化による戦略的アプローチ			<p>(再掲) 【農42】 ◆雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化</p> <p>(再掲) 【農43】 ◆農業の担い手確保に向けた研修体制の強化(R4拡充)</p>	<p>(再掲) <u>①雇用就農者の確保【R2～R5】</u> ・(一社)県農業会議(就農コンシェルジュ):就農相談総合窓口活動の実施、農の雇用事業による農業法人等への支援や無料職業紹介事業による就農支援、ハローワークなどと連携した就農相談会の実施や雇用情報の提供、農の雇用事業活用支援 ・県農業大学校:雇用就農希望者に向けた教育内容の充実と進路指導の強化 ・県農業担い手支援課:新規就農情報の発信や農業系大学・農業高校との連携による将来の雇用就農希望者の掘り起こし、産地から企業を誘致する仕組みづくり</p> <p>(再掲) <u>①農業大学校の入校生の確保【R2～R5】</u> ・農業大学校:高校、農業法人との連携及びPRの強化(オープンキャンパス、就職ガイダンス、長期インターンシップ等)、SNS等による情報発信</p> <p><u>②農業大学校の入校生の育成・就農支援【R2～R5】</u> ・農業大学校:教育内容の充実と進路指導の強化、環境制御技術、GAP、スマート農業の実践、オランダ・レンティス校との交流活動</p> <p><u>③農業担い手育成センターの研修生の確保【R2～R5】</u> ・農業担い手育成センター:都市部の若者に向けた情報発信(web広告、HP・SNSなど)、移住促進・人材確保センターとの連携強化及び、移住コンシェルジュとのコラボ相談会の開催、農業系大学等との連携</p> <p><u>④農業担い手育成センターの研修生の育成・就農支援【R2～R5】</u> ・農業担い手育成センター:地域担い手育成支援協議会(市町村、JA等)との連携強化による産地提案型等の研修生受け入れ、就農希望産地とのマッチング支援、目的別研修コース(自営、雇用就農等)、研修生の要望に応じた品目研修、先進技術研修等</p> <p><u>⑤農業担い手育成センターのリカレント講座のカリキュラム整備による人材育成強化【R2～R5】</u> ・県農業担い手支援課:経営力の高い農業者育成を目指す体系的な研修体制の整備 ・農業担い手育成センター:各種研修等の開催(ドローン講習、環境制御・データ駆動型農業等先進技術研修、経営専門講座の開催およびカリキュラムの検討(新規就農者の経営確立、高度経営を目指す人材育成等) ⇒ 別図<農07>参照(P31)</p>	<p>(再掲) <新規雇用就農者数(年間)> 85人(H30) ↓ 84人(R2) ↓ 100人(R5)</p> <p>(再掲) <農業大学校入校生の人数(年間)> 28人(R元) ↓ 30人(R3) ↓ 50人(R5)</p> <p><農業担い手育成センター入校生の人数(年間)> 23人(R元) ↓ 37人(R3) ↓ 40人(R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》移住促進による地域と経済の活性化
戦略の柱	2 マッチングの強化を図る

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	相談・マッチング体制の強化による戦略的アプローチ	<p>(再掲)</p> <p>○ H27年4月に県立林業学校として先行開校。短期課程及び基礎課程を開講し即戦力となる人材を育成するとともに、H30年度には、初代校長に世界的な建築家の隈研吾氏を迎え専攻課程を設置し、林業のエキスパートから木造設計士まで幅広い人材を育成する林業大学校として本格開校</p> <p>○ H29年11月にCLTを活用した木造校舎完成。翌年2月に全国初の架線シミュレーターを装備した大型実習棟の完成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内就業者 H27～R2 116人 ・受講生数(短期課程) H27～R2 延べ9,716人 ・修了生数(基礎課程) H27～R2 117人 (専攻課程) H30～R2 56人 <p>○ 短期課程を充実・強化し・専攻課程の講義をリカレントコースとして一般公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分野別6コースの講座を開設・開講 ・校長の公開講座の開催 参加人数: 401人(H30)、383人(R元)、414人(R2)、481人(R3) <p>○ 開かれた学校づくりの推進</p> <p>○ 運営委員会及び地域懇談会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H31.2月 地域懇談会開催(9委員参加) ・R元.8月 運営委員会開催(5委員参加) ・R2.2月 地域懇談会開催(16委員参加) ・R2.8月 運営委員会開催(5委員参加) ・R3.2月 地域懇談会開催(12委員参加) ・R3.8月 運営委員会開催(5委員参加) ・R4.2月 地域懇談会開催(11委員参加) <p>○ H30年10月本県で開催された第38回全国豊かな海づくり大会のご訪問先に選定され、両陛下が隈校長のご先導で木造設計コースの授業をご視察。本校の特色ある学校づくりを全国に情報発信</p>	<p>(再掲)</p> <p>○ 林業の成長産業化を実現するための継続的な担い手の育成確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎課程、専攻課程の教育内容の充実 <p>○ リカレント教育の充実強化</p> <p>○ 木材需要拡大を牽引する木造建築を担う人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部等での講座の開催 ・県内外の業界団体、企業等との連携強化 <p>○ 新たな森林管理システムを担う市町村職員の育成</p> <p>○ 修了生の県内定着率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業労働力確保支援センターとの連携した就職支援と就職後のフォローアップの強化 <p>○ 教育理念である若者達のプラットフォームを実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生の組織化等の人的ネットワークの構築 <p>○ 開かれた林業大学校づくりの一層の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や関係機関との組織的、継続的な連携強化 ・全国区のネットワークの構築 ・リカレント教育の充実(再掲) <p>○ 新しい生活様式など社会変化に対応した講義の実施</p> <p>○ スマート林業の推進等政策課題への対応</p>	<p>(再掲)</p> <p>【林34】</p> <p>◆リカレント教育の更なる充実強化</p>	<p>(再掲)</p> <p>①リカレント教育の充実</p> <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:短期課程(小規模林業、市町村職員、地域活性化等)の運営、講座内容の充実、公開講座(隈校長の講演会、経済同友会、四国森林管理局「スマート林業」)の開催 <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:短期課程(リカレントコース、実務者講座)の運営、社会人講座の検討・企画案作成 ・関係団体、企業:講座への参加、講師派遣、社会人講座カリキュラム助言 <p>【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:短期課程(リカレントコース、実務者講座)の運営、社会人講座の企画案作成 ・関係団体、企業:講座への参加、講師派遣、社会人講座カリキュラム助言 <p>②市町村の人材育成【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県森づくり推進課、県立林業大学校:森林経営管理法の推進に取り組む市町村職員の研修会の開催、内容充実 <p>③全国に向けた情報発信力の充実強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:HPやFacebook等の充実、マスコミへのPR(新聞、TV、ラジオ)、地方紙・業界紙への積極的な情報提供 <p>④運営委員会の運営【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:林業、木材産業及び木造建築の各分野の第一人者で構成する運営委員会の開催、助言等の運営への反映 <p>⑤地域懇談会の運営【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:地域における林業、木材産業、建築などの業界並びに教育関係者など幅広い職種の代表者による協議の場の確保、協議内容を学校運営に反映 <p>⑥経済同友会との連携強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:公開講座の開催 ・経済同友会:公開講座への講師派遣 <p>⑦地元大学等との連携【R2～R5】</p> <p>【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校、高知工科大学:協定締結 <p>【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:講座内容の充実 ・高知工科大学:次年度のカリキュラムへの講座の組み込み 	<p>(再掲)</p> <p><短期課程(リカレントコース等)の受講者数(年間)> 1,744人(H30) ↓ 1,990人(R2) ↓ 1,800人(R2～5平均)</p>
				<p>(再掲)</p> <p>【林35】</p> <p>◆新たな木造建築士育成の仕組みづくり</p>	<p>(再掲)</p> <p>①木材需要の拡大をけん引する木造建築を担う人材の養成</p> <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:専攻課程(木造設計コース)のカリキュラムの充実 <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:都市部での木造設計講座(4日間コース)及び実務者・学生向け講座の開催 ・大阪市立大学:連携講座の検討 <p>【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:木造設計講座の内容改良、開催 <p>【R3～R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校、大阪公立大学:協定締結、連携講座の実施 <p>【R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:木造設計講座の内容改良、開催。パッケージ化の検討 ・建築関係団体:講座内容へのアドバイス <p>【R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:木造設計講座の内容改良、開催。パッケージ化の検討 ・県立林業大学校、県木材産業課:協力団体開拓、支援要請 ・建築関係団体:講座内容へのアドバイス、開催支援 	<p>(再掲)</p> <p><県外建築実務者向け講座受講者数(累計)> ↓ 554人(R2～R3) ↓ 510人(R2～R4)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》 移住促進による地域と経済の活性化
戦略の柱	2 マッチングの強化を図る

No.	取組方針	これまでの取組みと成果	課題	具体的な取組み	取組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	相談・マッチング体制の強化による戦略的アプローチ	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 優秀な研修生を県内外から確保するために、多彩な研修生募集活動を展開 <ul style="list-style-type: none"> ・学校、業界団体、企業等への個別訪問 H29～R2 学校 207校 ・業界団体 43団体 ・企業等 20事業体 ○ オープンキャンパスの開催 参加数 293人(H27～R2 延べ人数) ○ U・Iターン就業相談会、森林の仕事ガイダンス等への参加 ○ Web広告やSNS等の活用 ○ 木造設計コースの研修生確保のために、サマースクール・オータムスクールの開催 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 優秀な研修生の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・木造設計コースの認知度の向上 ・移住施策と連携しU・Iターンへの働きかけを強化 ・SNS等の強化 ・公開講座等の充実 ・新型コロナウイルス感染症への対応 	<p>(再掲)</p> <p>【林36】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 研修生確保対策の強化 	<p>(再掲)</p> <p>① <u>移住促進と連携した研修生の確保【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県森づくり推進課、県立林業大学校：U・Iターン就業相談会・森林の仕事ガイダンス等への参加 <p>② <u>広報活動の充実</u></p> <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校：オープンキャンパス エブリデイ・オープンキャンパスの開催。学校、関係団体、企業等への個別訪問の実施、Web広告やSNS等を活用した情報発信による広報活動 <p>【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインオープンキャンパス等の実施によるリモート相談会の開催 <p>③ <u>都市部等における学校の認知度の向上【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校：限校長の講演会、都市部等における公開講座、建築学生向け集中講座の開催 ・県森づくり推進課、県立林業大学校：都市部でのフォレストスクールの開催、情報提供 <p>④ <u>即戦力となる人材の育成【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校：基礎課程のカリキュラムの充実、新しい生活様式など社会変化に対応した講義の実施 <p>⑤ <u>中核を担う人材の育成【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校：専攻課程(森林管理コース・林業技術コース)のカリキュラムの充実、新しい生活様式など社会変化に対応した講義の実施 <p>⑥ <u>研修生一人一人に合わせたきめ細やかな就業支援【R2～R5】</u></p> <p>(林業分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業労働力確保支援センター：林業就業支援アドバイザーによる森林組合、事業者とのマッチング(就業相談会の実施) ・県森づくり推進課、県立林業大学校：林業労働力確保支援センターと連携した就業相談会の開催。森林組合・事業者に雇用拡大を働きかけ ・森林組合、事業者：インターンシップの受け入れ、雇用拡大の取組みを強化 <p>(建築分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業労働力確保支援センター、県立林業大学校：インターンシップ受け入れ企業や就業先の開拓、設計事務所等とのマッチング(就業相談会の実施) ・設計事務所、工務店等：インターンシップの受け入れ、雇用拡大の取組みを強化 <p>⑦ <u>就業条件等の把握【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業労働力確保支援センター：林業就業支援アドバイザーによる雇用情報の収集、雇用条件の把握等 ・県森づくり推進課：林業労働力確保支援センターと連携した雇用情報の収集。認定事業者の雇用改善計画の実行管理を指導 ・森林組合、事業者：雇用改善計画の実行による就労環境の改善 <p>⑧ <u>卒業生のフォローアップによる定着率の向上【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県林業事務所、県立林業大学校：卒業生訪問によるフォローアップ <p>⑨ <u>卒業生の組織化及び人的ネットワークの構築</u></p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校：卒業生名簿作成、卒業生専用HPの作成、同窓会会報発行 <p>【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校：同窓会会報発行、交流事業検討・実施 	<p>(再掲)</p> <p><林業大学校研修生の入校者数(累計)></p> <p>134人(H27～R元)</p> <p>↓</p> <p>223人(H27～R3)</p> <p>↓</p> <p>284人(H27～R5)</p> <p><林業大学校研修生の県内就職者数(累計)></p> <p>70人(H27～H30)</p> <p>↓</p> <p>114人(H27～R2)</p> <p>↓</p> <p>156人(H27～R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》移住促進による地域と経済の活性化
戦略の柱	2 マッチングの強化を図る

No.	取組方針	これまでの取組みと成果	課題	具体的な取組み	取組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	相談・マッチング体制の強化による戦略的アプローチ	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内林業事業者の雇用情報の収集や県内高校への雇用情報提供 ○ 森林の仕事ガイダンスや個別相談会での就業希望者の掘り起こし ○ 高知県の林業を紹介する「こうちフォレストスクール」の開催 ○ 広告媒体等を最大限活用した情報発信 ○ 就職・転職フェア、高知暮らしフェア等での就業希望者の掘り起こし ○ 林業就業支援講習や体験ツアーの開催、就業ガイダンスによる林業事業者と就業希望者のマッチング <p>・こうちフォレストスクールへの実参加者数 H29:47人(7人)、H30:79人(9人)、 R1:71人(7人)、R2:70人(20人)、 R3:39人(18人) 括弧書きは女性参加者数 ※参考 R2こうちフォレストスクール受講後の状況 ・県内事業者に就職:2人 ・林業大学校R3合格:6人 ・市町村研修生に採択:1人 (林業体験ツアーへの参加:2人) (就業ガイダンスへの参加:1人)</p>	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 林業事業者は一旦増加に転じたが、高齢化や他産業への流出により、減少から横ばい状況となっており、林業労働力確保支援センターと連携し、就業希望者へのよりきめ細やかな対応(情報提供、就労相談・体験、雇用先の斡旋)が必要 ○ 新規就業者を確保するために、女性に対する取組みが必要 ○ 原木増産を進めるうえで、新規就業者の確保は喫緊の課題となっており、県内のみならず移住促進の取組みとの連携を強化し、県外から人材を呼び込む取組みが必要 ○ 市町村との連携を強化して施業地の確保等に努めることで、中山間地域の定住促進を図る必要がある 	<p>(再掲) 【林37】 ◆女性就業者の確保</p>	<p>(再掲)</p> <p>①女性就業希望者への情報提供 【R2～R5】 ・林業労働力確保支援センター:ホームページへ林業就業相談会を掲載、林業就業相談会の開催。林業事業者等の雇用情報の収集提供。高校生の就職状況の把握。U・Iターン就職相談会・森林の仕事ガイダンスでの就業希望者の掘り起こし ・県森づくり推進課:さんSUN高知へ林業就業相談会を掲載、林業就業相談会の開催を支援、高校生等への林業大学校の紹介、U・Iターン就職相談会・森林の仕事ガイダンスでの就業希望者の掘り起こし 【R4～R5】 ・県森づくり推進課:林業労働力確保支援センターに「森のしごとコンシェルジュ」を配置</p> <p>②女性就業希望者の受入強化 【R2～R5】 ・林業労働力確保支援センター:PRビデオ作成。定期的な相談会の開催。女性版フォレストスクールの開催。就業希望者のニーズに応じた視察対応。無料職業紹介 ・県森づくり推進課:PRビデオ作成を支援、定期的な相談会の開催を支援。女性版フォレストスクールの開催を支援。就業希望者のニーズに応じた視察対応を支援 【R4～R5】 ・林業労働力確保支援センター:林業就業ガイド冊子の作成やSNSの活用による情報発信力の強化</p> <p>③就業支援者への支援 【R2～R5】 ・林業労働力確保支援センター:林業体験教室・林業就業支援講習・高校生研修の開催。林業事業者等の雇用情報の収集提供。ホームページによる研修情報の提供。労働環境改善計画の実行管理。就業後のフォローを実施 ・県森づくり推進課:林業体験教室等の開催を支援。雇用管理改善推進アドバイザーの配置。労働環境改善計画の指導 【R4～R5】 ・県森づくり推進課:林業労働力確保支援センターに「森のしごとコンシェルジュ」を配置(再掲)</p> <p>④技術者養成研修の実施【R2～R5】 ・林業事業者等:緑の雇用事業と林業労働力確保支援センター事業を活用した担い手の育成 ・林業労働力確保支援センター:緑の雇用事業や林業労働力確保支援センター事業による林業技術者養成研修の実施及び林業事業者等への研修の周知 ・県森づくり推進課:技術者養成研修の実施を支援。労働環境改善計画の認定。森林研修センター研修館の管理運営状況を把握</p>	<p>(再掲) <こうちフォレストスクールへの女性参加者(年間)> 8人(H29・H30の平均) ↓ 18人(R3) ↓ 12人(R5)</p>
		<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 担い手の裾野の拡大に向けた移住施策との連携 ○ 就職・転職フェア、高知暮らしフェア等での掘り起こし 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 特に、担い手の裾野を広げていくためには、県内のみならず移住施策との連携により県外からU・Iターン者を呼び込んでいく努力が必要 	<p>(再掲) 【林38】 ◆移住希望相談者に向けた各種相談会の開催(R4拡充)</p>	<p>(再掲)</p> <p>①移住に関心のある方への情報提供 【R2～R5】 ・林業労働力確保支援センター:林業体験教室・林業就業支援講習、U・Iターン就職相談会・森林の仕事ガイダンスでの就業希望者の掘り起こし。林業事業者等の雇用情報の収集提供。フォレストスクールの開催 ・県森づくり推進課:林業体験教室等の開催を支援、さんSUN高知へ林業就業相談会を掲載。U・Iターン就職相談会・森林の仕事ガイダンスへの参加。フォレストスクールの開催を支援 【R4～R5】 ・県森づくり推進課:林業労働力確保支援センターに「森のしごとコンシェルジュ」を配置(再掲) ・林業労働力確保支援センター:林業就業ガイド冊子の作成やSNSの活用による情報発信力の強化(再掲)</p> <p>②移住者への定住支援【R2～R5】 ・林業労働力確保支援センター:雇用管理改善推進アドバイザーによる就職後の継続的なフォローアップを実施 ・県立林業大学校:即戦力となる林業就業者を育成(基礎課程)、小規模林業実施者向けの研修を実施(短期課程) ・小規模林業推進協議会:小規模林業実施者同士の交流・連携・情報交換、スキルアップ ・県森づくり推進課:小規模林業推進協議会会員の安全防具の導入等への支援、「高知家で暮らす。ポータルサイト」の住まいの情報の提供 ⇒ 別図<林05>参照(P56)</p>	<p>(再掲) <林業分野へのUターン新規就業者数(年間)> 12人(H29～H30平均) ↓ 12人(R2) ↓ 12人以上(R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》移住促進による地域と経済の活性化
戦略の柱	2 マッチングの強化を図る

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	相談・マッチング体制の強化による戦略的アプローチ	<p>(再掲)</p> <p>○ 小規模林業実践者同士の交流・連携・情報交換、スキルアップのための小規模林業推進協議会を開催:3回/年</p> <p>○ 実践技術習得の機会や事業地の確保に対する支援を実施(小規模林業アドバイザー派遣等事業及び小規模林業総合支援事業)</p> <p>・小規模林業推進協議会会員数 H27:304人→H28:381人→H29:468人 →H30:519人→R2:570人</p>	<p>(再掲)</p> <p>○ 小規模林業推進協議会の構成員は多様であり、個々のニーズにあった支援策が必要</p>	<p>(再掲)</p> <p>【林39】</p> <p>◆小規模林業の推進</p>	<p>(再掲)</p> <p><u>①小規模林業実践者のニーズにあった支援施策の実施【R2～R5】</u></p> <p>・小規模林業推進協議会:小規模林業実践者同士の交流・連携・情報交換、スキルアップ</p> <p>・市町村:小規模林業実践者の事業活用の支援(事業地の集約化など)</p> <p>・県立林業大学校:小規模林業実践者向けのスキルアップ講習を開催(短期課程)</p> <p>・県森づくり推進課:県木材増産推進課、県木材産業振興課:支援施策を集約した政策パッケージにより、一体的な支援を実施</p> <p><u>②小規模林業推進協議会の組織強化【R2～R5】</u></p> <p>・小規模林業推進協議会:小規模林業実践者同士の交流・連携・情報交換、スキルアップ</p> <p>・市町村:森林組合:オブザーバーとして参加</p> <p>・県森づくり推進課:協議会を事務局として運営</p> <p>・県林業事務所:地区協議会を事務局として運営</p> <p><u>③移住施策と連携したU・Iターン者の呼び込みの強化【R2～R5】</u></p> <p>・県移住促進課:HPIによる移住情報の発信、移住セミナー、モニターツアーの開催</p> <p>・市町村:移住体験ツアーの開催、住宅情報等の発信。生活基盤の確保支援</p> <p>・県森づくり推進課:U・Iターン就職相談会等での勧誘。小規模林業広報誌の作成</p> <p><u>④市町村と連携した小規模林業の推進による移住促進をモデル展開【R2～R5】</u></p> <p>・市町村:副業型林家の育成及び活動拠点の確保支援</p> <p>・NPO、集落活動センター:技術指導の実施、支援</p> <p>・県森づくり推進課:市町村と連携した事業展開</p>	<p>(再掲)</p> <p><小規模林業推進協議会の会員数(累計)> 519人(H26～H30) ↓ 570人(H26～R2) ↓ 560人(H26～R5)</p>
		<p>(再掲)</p> <p>○ 林業大学校卒業生の県内林業事業者への就職者数 H28:14人、H29:13人、H30:12人 H31:22人、R2:12人、R3:26人</p> <p>・基礎課程受験者数 ※()内は入校者数 H27:22人(18人)、H28:23人(20人)、 H29:32人(20人)、H30:30人(22人)、 H31:36人(23人)、R2:31人(19人)、 R3:45人(23人)</p>	<p>(再掲)</p> <p>○ 林業大学校の受験者数の増加にともない、入校できない者が増加。県内事業者から人手不足の声が多い中、就業希望者を確保していくことが必要</p>	<p>(再掲)</p> <p>【林40】</p> <p>◆市町村が実施するOJT研修の支援(R4新規)</p>	<p>(再掲)</p> <p><u>①林業研修支援事業による研修生の確保【R4～R5】</u></p> <p>・林業事業者:補助制度を活用した研修生の確保、受け入れ</p> <p>・市町村:補助制度のPR、研修生の確保</p> <p>・林業労働力確保支援センター:ガイダンスなどでの補助制度のPR</p> <p>・県森づくり推進課:補助制度のPR及び市町村、事業者支援</p> <p>⇒ 別図<林05>参照(P56)</p>	<p>(再掲)</p> <p><研修生受入人数(年間)> — ↓ 40人(R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》移住促進による地域と経済の活性化
戦略の柱	2 マッチングの強化を図る

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	相談・マッチング体制の強化による戦略的アプローチ	<p>(再掲)</p> <p>○ 研修の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 体験(短期)研修の実施回数 H27:33回→H30:29回→R3:18回 長期研修開始者数 H27:9名→H30:3名→R3:5名 担い手育成団体が実施する研修を修了した新規就業者数 H30:1名→R2:4名 <p>○ 住居や求人などの具体的情報を盛り込んだ漁村からの提案を積極的に発信する「漁村提案」の作成を支援 R元:7地域→R元～R3(累計):12地域</p> <p>○ 「(一社)高知県漁業就業支援センター」を設置(H31.4)</p> <ul style="list-style-type: none"> 就業相談から就業後の経営安定までを一貫して支援 <p>○ オンラインによる合同説明会への参加 R2:1回→R3:1回</p>	<p>(再掲)</p> <p>○ 就業希望者の増加に向けた(一社)高知県漁業就業支援センターの活動及び支援制度の周知</p> <p>○ 研修修了者が漁船を取得するまで期間を要することで早期の就業に支障</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症の影響による短期研修実施者及び長期研修生の減少</p>	<p>(再掲) 【水31】</p> <p>◆漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進</p>	<p>(再掲)</p> <p>①就業希望者の掘り起こし強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業就業支援センター:電話、メール等による就業相談対応、都市圏における移住フェア等への出展、県移住担当機関や他県専門学校等との連携による就業希望者の掘り起こし、地域の住居や求人などの具体的情報を漁村提案として発信、短期(体験)研修の実施 漁協:短期(体験)研修の受入調整 市町村:就業希望者への移住支援、漁村提案に掲載する情報の集約 県水産業振興課:移住担当機関や関係部局との連携 	<p>(再掲)</p> <p><短期研修実施回数(年間)> 52回(R元) ↓ 24回(R3) ↓ 70回(R5)</p>
				<p>(再掲) 【水32】</p> <p>◆インフルエンサーと連携した効果的な情報発信(R4新規)</p>	<p>(再掲)</p> <p>①インフルエンサーと連携した効果的な情報発信【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業就業支援センター:インフルエンサーと連携したSNSでの情報発信や雑誌等を活用した情報発信を実施 漁業経営体:新規就業者等による産地の情報や漁業の魅力を発信 漁協・市町村:センターと連携した情報発信を実施 県水産業振興課:漁業就業支援センターによる担い手対策を支援 <p>⇒ 別図<水05>参照(P75)</p>	<p>(再掲)</p> <p><漁業就業支援センターHPアクセス件数(年間)> 12,611件(R2) ↓ 18,332件(R3) ↓ 30,000件(R5)</p>
				<p>(再掲) 【水33】</p> <p>◆関西圏での漁業就業フェアの開催(R4新規)</p>	<p>(再掲)</p> <p>①関西圏において雇用型漁業を中心とする漁業フェアを開催【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業就業支援センター:センター主催の漁業就業フェアを開催(年1回)、情報発信方法の分析・実施による効果的な集客 漁業経営体:漁業就業フェアへの出展による就業希望者の掘り起こし、新規就業者による就業希望者へのPR 漁協・市町村:センターや漁業経営体と連携した就業希望者の掘り起こし 県水産業振興課:漁業就業支援センターによる担い手対策を支援 <p>⇒ 別図<水05>参照(P75)</p>	<p>(再掲)</p> <p><フェアによる新規就業者(年間)> — ↓ — ↓ 7人(R5)</p>
				<p>(再掲) 【水34】</p> <p>◆オンラインを活用した新規就業者の確保</p>	<p>(再掲)</p> <p>①オンラインを活用した就業希望者の掘り起こし【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業就業支援センター:WEBを活用したフェア参加やセミナー開催、研修生等とのオンライン面談、VR動画やPR動画を活用した勧誘 漁協:業務支援 市町村:業務支援 県水産業振興課:財政支援、県関係部局との連携 	<p>(再掲)</p> <p><WEBセミナー開催回数(年間)> 1回(R2) ↓ 1回(R3) ↓ 6回(R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》移住促進による地域と経済の活性化
戦略の柱	2 マッチングの強化を図る

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現況値 ↓ 目標値(R5)
1	相談・マッチング体制の強化による戦略的アプローチ			(再掲) 【水35】 ◆就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施	(再掲) ①(一社)高知県漁業就業支援センターによる一貫した担い手確保対策【R2～R5】 ・漁業就業支援センター:漁業就業フェアへの出展による就業希望者の掘り起こしや電話等による就業相談、研修の受入調整、生活支援・進捗管理、雇用型漁業における新規就業者の雇用の支援、漁業後継者の育成の支援、漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援、就業後の水揚げ状況把握の実施 ・市町村:漁業就業支援センターへの参画と財政支援 ・漁協:漁業就業支援センターへの参画、長期研修の受入調整、営漁指導員による経営安定に向けた支援 ・県水産政策課:無利子・低金利融資制度の利用促進 ・県水産業振興課:漁業就業支援センターへの参画と財政支援	(再掲) <自営漁業における新規就業者数(年間)> 14名(R2) ↓ 18名(R3) ↓ 17名(R5) <雇用型漁業における新規就業者数(国事業含む)(年間)> 9名(R元) ↓ 9名(R3) ↓ 14名(R5) <漁家子弟の新規就業者数(年間)> 3名(R元) ↓ 10名(R3) ↓ 7名(R5)
				(再掲) 【水36】 ◆漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援	(再掲) ①研修修了生に対する漁船のレンタル【R2～R5】 ・漁業就業支援センター:漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル契約締結に向けたサポート ・漁業者:研修修了生とのレンタル契約の締結 ・県水産業振興課:円滑な事業実施に向けた関係者への助言指導	(再掲) <漁船レンタルの活用率(累計)> — ↓ 漁船レンタルの希望者無し(R3) ↓ 希望者への漁船のレンタル100%(R2～R5)
2	(再掲)Uターンの着実な推進	(再掲) ○HP「高知家で暮らす。」及び「高知求人ネット」の積極的な情報更新や、県外の移住相談窓口の充実、都市部等での定期的な相談会の開催により新規相談者の獲得に繋げることができた ・移住相談者数 H27:3,943人→R2:2,890人	(再掲) ○本県を移住先の第一候補として検討する本県出身者のUターンの取り組みを強化することが必要 ○県出身者に着実に情報を届けるための手段について、さらなる工夫が必要	(再掲)【移住04】 ◆Uターンの促進に向けた取り組みの実施(R4拡充)	(再掲) ①Uターンの推進 【R2～R5】 ・県移住促進課、県商工政策課、センター、市町村:県内高校等の卒業生に着実にUターン情報が届く仕組みの構築 ・県移住促進課、センター、市町村:県人会や同窓会、県出身者等のコミュニティと連携したUターン気運の醸成やUターン情報の提供 ・県移住促進課、センター:市町村が行うUターン促進事業への支援の強化、「高知家ゆる県民倶楽部」を活用した県出身者の把握と情報提供、ポータルサイトに「Uターン専用ページ」を開設、県内広報の強化、県出身者に特化した相談会やセミナー等の実施 【R4～R5】 ・県移住促進課、県商工政策課、センター、市町村:県出身者に情報を届けるための広報活動の強化	(再掲) <移住者のうちUターンの割合(年間)> 31%(H30) ↓ 28%(R2) ↓ 35%(R5)

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》 移住促進による地域と経済の活性化
戦略の柱	3 受入体制、受入環境を整備する

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現況値 ↓ 目標値(R5)
1	「仕事」と「住まい」の掘り起こしによるマッチングの強化	<p>○ 移住促進策と産業分野の担い手確保策の連携や、市町村の受入体制の充実等により、相談から移住までの一連の支援体制が整い、移住者も増加した。</p> <p>・「高知家で暮らし隊」の新規登録者数 H27:790人→R2:689人</p> <p>・移住者数 H27:518組→R2:963組</p>	<p>○ 相談から移住につなげるため、魅力ある「仕事」と「住まい」の掘り起こしと、都市部の方への情報発信を強化することが必要</p> <p>○ コロナを契機に地方へサテライトオフィスを設置しようとする企業や地方に移住してテレワークを実践しようとする人材の受け皿が必要</p> <p>○ 中山間地域における深刻な担い手不足と移住者への期待(集落実態調査)、住宅不足による移住断念という機会損失への対応が必要</p>	<p>【移住00】</p> <p>◆市町村や民間団体と連携した受入体制の充実(R4拡充)</p>	<p>①移住希望者への「仕事」と「住まい」の紹介、提案機能の向上</p> <p>【R2～R5】</p> <p>・県移住促進課、センター:市町村の「空き家専門相談員」、「仕事専門相談員」の配置や、「無料職業紹介所」の設置を支援する。センターには市町村の取り組みを支援するチームを配置し、伴走支援【再掲】</p> <p>・県移住促進課、センター、県住宅課、民間団体等:市町村が「空き家再生・活用促進専門家グループ」や地域住民と連携して行う空き家の掘り起こしや空き家の提供の広報等を支援</p> <p>・県移住促進課、センター、市町村、各産業分野:市町村が作成している「仕事カタログ」の充実とライブラリー化、ポータルサイトでの空き家情報の一元的な発信</p> <p>・県移住促進課、センター、各産業分野:「地域おこし協力隊」制度の活用による専門人材の確保、「移住×起業」の取り組みのさらなる推進</p> <p>・県移住促進課、センター、市町村:高知市を中心とした「二段階移住」の取り組みの展開、集落活動センターやあったかふれあいセンター等を活用した全世代・全員活躍型「生涯活躍のまちづくり」の推進</p> <p>・県移住促進課、県住宅課:市町村が行う空き家の改修や移住者向け住宅の整備等を支援</p> <p>・県移住促進課、県中山間地域対策課、市町村:特定地域づくり事業協同組合や地域おこし協力隊等の制度の活用</p> <p>・県産業創造課、県地域観光課、県おもてなし課、県住宅課、(県移住促進課):テレワーク、リモートワーク等の拠点整備</p> <p>【R4～R5】</p> <p>・県移住促進課、センター、各産業分野:中山間地域の担い手確保に向けた仕事のさらなる掘り起こしと情報発信、地域おこし協力隊等のサポート体制の強化、ビジネス環境の整備の支援拡充</p> <p>・県移住促進課、県住宅課、市町村:空き家の活用など住宅確保策の抜本強化</p> <p>⇒ 別図<移01>参照(P247)</p>	<p><市町村の職業紹介所の開設数(累計)></p> <p>8市町村(H27～H30)</p> <p>↓</p> <p>9市町村(H27～R2)</p> <p>↓</p> <p>34市町村(H27～R5)</p> <p><移住者向け住宅及びお試し滞在施設等の整備箇所数(累計)></p> <p>383ヶ所(H28～H30)</p> <p>↓</p> <p>492ヶ所(H28～R2)</p> <p>↓</p> <p>967ヶ所(H28～R5)</p>
		<p>(再掲)</p> <p>○ 庁内外の組織・企業と連携し、首都圏等での交流会などを通じて人材を掘り起こすとともに、ニーズの把握や県内企業の事業内容・魅力を紹介するなど個別サポートを実施し、人材確保を促進</p> <p>・会員数 H29:110人→ R2:617人</p> <p>○ R3年度からは、県内企業へのデジタル人材の確保に向けて、都市部在住の副業デジタル人材と県内企業のマッチングに向けた仕組みづくりを実施</p>	<p>(再掲)</p> <p>○ 人材確保を図るためには、関係部署やネットワークをもつ企業等と連携し、U・ターン、地方への移住、本県に興味・関心のある方にリーチする機会を増やすことが必要</p> <p>○ 県内企業への就職を希望する人材のマッチングを促進するためには、人材の様々な知識・技術レベル、ニーズに合う企業(IT・コンテンツ企業以外の企業も含む)を掘り起こすことが重要</p> <p>○ 副業・兼業に対する県内企業の理解促進及び機運の醸成が必要</p> <p>○ これまでのIT・コンテンツネットワークは、コミュニティとしてのゆるいつながりであったため、就職・転職につなげるには、より明確に取り組みの目的を訴求していくことが必要</p>	<p>(再掲)</p> <p>【商28】</p> <p>◆デジタル人材の確保及び活用促進</p>	<p>(再掲)</p> <p>①人材の掘り起こし【R2～R5】</p> <p>・県産業デジタル化推進課:県移住促進課、県外事務所、ネットワークを持つ首都圏・関西の企業等とのさらなる連携により人材の掘り起こしの機会を拡大</p> <p>・県移住促進課、県外事務所:人材の掘り起こしに係る広報などでの連携</p> <p>②個別サポートの実施【R2～R5】</p> <p>・県産業デジタル化推進課:掘り起こした人材のニーズの把握や県内企業の事業内容・魅力を紹介し、県内企業への就職に向けた個別サポートを実施</p> <p>③県内企業の就職先の掘り起こし【R2～R5】</p> <p>・県産業デジタル化推進課:県内企業への就職を希望する人材と企業とのマッチングを促進するため企業(IT・コンテンツ企業以外の企業も含む)の掘り起こし</p> <p>④副業・兼業人材を受け入れるための仕組みづくり【R3～R5】</p> <p>・県産業デジタル化推進課:副業・兼業を受け入れる県内企業の掘り起こし、副業・兼業人材の掘り起こし、企業と人材のマッチング</p> <p>・県移住促進課、県外事務所:人材の掘り起こしに係る広報などで連携</p> <p>⇒ 別図<商04>参照(P108)</p>	<p>(再掲)</p> <p><デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数(年間)></p> <p>↓</p> <p>50件(R5)</p> <p><県内企業で就職・転職または副業・兼業に従事した登録者数(年間)></p> <p>↓</p> <p>25名(R5)</p> <p><IT・コンテンツネットワーク登録者数(累計)>(R3年度に終了)</p> <p>407人(H29～R元)</p> <p>↓</p> <p>809人(H29～R3)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》 移住促進による地域と経済の活性化
戦略の柱	3 受入体制、受入環境を整備する

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	「仕事」と「住まい」の掘り起こしによるマッチングの強化	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施(5月)等によって、県内企業の求人提出が年々早くなっていることや、県内企業理解への取り組みを強化したこと等により、県内就職希望者の就職率は増加 <ul style="list-style-type: none"> 年度末求人数に対する7月時点の求人数の割合 H27.7:81.4% → R3.7:86.7% 県内企業理解への取り組み(教委) <ul style="list-style-type: none"> ものづくり総合技術展への参加者数が増加するなど、県内企業を知る取り組みが定着 教育センターの中堅研修による県内企業の理解促進や、工業会等と就職担当教員との情報交換などを通じて教員の県内企業理解も進んでいる <ul style="list-style-type: none"> 企業での職場体験や就業体験の実施 H28:1,211名 → R3:339名(12月未現在) ものづくり総合技術展への参加 H29:1,811名 → R3:2,128名 新規学卒者の県内就職促進 <ul style="list-style-type: none"> 県外大学との就職支援協定の締結 H27:6大学 → R3:32大学 「こうち学生登録」登録者数 H28.4:563世帯 → R4.1:1,886世帯 大学生等を対象としたセミナーの開催 H28:44名 → R元:210名(終了) コーディネーターによる企業訪問、セミナーの開催等によるインターンシップ実施意向のある企業の増加 H30.8:78社 → R2:92社(単年度) 高知求人ネット学生サイトの月平均PV数 H29:228 → R3(1月):11,516 ジョブカフェこうちにおいて、若年求職者等のミスマッチのない就職と職場定着を促進するため、キャリアコンサルタントによる相談、セミナー開催、職場体験講習等を実施した <ul style="list-style-type: none"> セミナー参加者数 H28:1,129人 H29:1,481人 H30:814人 R元:481人 R2:452人 職場体験講習受講による就職者数(うち正規雇用者数) H28:167人(75人) H29:145人(69人) H30:68人(29人) R元:52人(32人) R2:43人(27人) <p>(参考) H28～R2実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 求所者数 50,419人 相談件数 27,475件 就職者数 3,657人 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員や保護者に対する県内企業への理解促進 高知の企業や高知で働く魅力をさらに多くの学生に知ってもらい、県内就職に興味を持ってもらうことが必要 学生と県内企業が接点を持つ機会の拡大が必要 求職者のニーズに合った相談支援 新規学卒者の職場定着の向上 	<p>(再掲)</p> <p>【商35】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規学卒者等の県内就職促進と定着支援(R4拡充) 	<p>(再掲)</p> <p>①新規高卒者の県内企業への就職促進【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県教委高等学校課:県立高等学校での県内企業理解促進のための事業の実施 県商工政策課:私立高等学校での県内企業理解促進事業の実施及び実施校の拡大 県商工政策課、県教委高等学校課、高知県労働局:新規高卒者への求人票の早期提出や求人枠の拡大などを県内企業等に要請 <p>②新規大卒者等の県内企業への就職促進【R2～R5】</p> <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県商工政策課:「高知求人ネット・学生サイト」等による県内企業や県内就職の情報発信。「こうち学生登録」やSNS、県内での就職活動への交通費等支援などを通じた県内就職に興味・関心を持つ学生の囲い込み。県内企業に対する、効果的な採用活動や情報発信のための支援。コロナ禍で減少した、学生と県内企業が接点を持つ機会をオンラインや対面で提供 <p>【R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県商工政策課:就職支援協定を締結した大学等において、大学のニーズに沿った本県の就職ガイダンスを実施し、県内就職に興味を持つ学生の掘り起こしを促進。民間実施が少なくなる時期にオンライン合同企業説明会を実施し、就職活動終盤の学生の囲い込みを促進 <p>③出張相談会の実施【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県雇用労働政策課:ハローワークや商業施設等で出張相談会を実施する <p>④就職相談の実施【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県雇用労働政策課:担当制のキャリアコンサルタントが、相談から就職・職場定着まで切れ目のない支援を行う <p>⑤少人数セミナーの実施【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県雇用労働政策課:求職者が抱える課題に向き合うセミナーを実施する <p>⑥職場体験講習の実施【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県雇用労働政策課:就職を希望する企業での仕事体験を通じて正社員就職を目指す講習を実施する <p>⑦職場定着セミナーの実施【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県雇用労働政策課:新入社員を対象としたセミナー、スキルアップや異業種・他社の新入社員との交流促進のための少人数制のセミナーやワークショップ等を実施する 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <新規高卒者の県内就職率(年間)> 66.9%(H30) ↓ 70.2%(R2) ↓ 75.0%(R5) <県外大学生のUターン就職率(年間)> 18.4%(H30) ↓ 19.3%(R2) ↓ 35.0%(R5) <県内大学生等の県内就職率(年間)> 37.2%(H30) ↓ 35.0%(R2) ↓ 42.0%(R5) <県内専門学校生の県内就職率(年間)> 71.7%(H30) ↓ 71.4%(R2) ↓ 80.0%(R5) <職場体験講習の受講者の就職率(若年層)(年間)> 54.4%(H30) ↓ 61.9%(R2) ↓ 70.0%(R5) <うち就職後3か月時点の定着率(年間)> — ↓ 70.0%(R2) ↓ 80.0%(R5) <職場定着セミナーの参加者(累計)> — ↓ 300人(R5)

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》移住促進による地域と経済の活性化
戦略の柱	3 受入体制、受入環境を整備する

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
1	「仕事」と「住まい」の掘り起こしによるマッチングの強化	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業戦略の策定・実行支援や企業訪問等を通じて、中核人材の求人件数、マッチングが増加・企業からの相談件数(企業訪問によるものを含む) H28:250件 → R4.1月:632件 ・求人数 H27:137件→R4.1月:694件 ・求職者数 H28:56件 → R4.1月:294件 ・東京駐在コーディネーターによる首都圏企業への情報提供 R4.1月:14件 ・東京駐在コーディネーターによる首都圏在住求職者面談 R4.1月:14件 ・中核人材のマッチング件数 H27:11件 → R4.1月:61件 ・プロフェッショナル人材のマッチング件数 R4.1月:17件 <ul style="list-style-type: none"> ○ 移住促進・人材確保センターによる求人情報の磨き上げと「高知求人ネット」への登録促進及び情報発信に加えて、求職者獲得に向けたPRと「就職・転職フェア」等を通じたマッチング機会を提供することにより、就職者数が増加 <ul style="list-style-type: none"> ・高知求人ネットのアクセス数 H28:約16万 → R4.1月:約14万 ・新規求人数 H28:250件 → R4.1月:1,128件 ・新規求職登録者数 H28:746件 → R4.1月:294件 ・登録者の県内企業への就職者数 H28:56件 → R4.1月:73件 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業戦略策定・実行支援等を通じた県内企業の課題に応じた人材の確保 ○ 県内事業者の経営課題の解決等に資する外部人材の受入の推進 ○ 都市部の方が魅力的と感じる仕事の掘り起こし及び情報発信の磨き上げによる求職者とのマッチング 	<p>(再掲)</p> <p>【商36】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 移住施策と一体となった中核人材の確保 (R4拡充) 	<p>(再掲)</p> <p>① 県内企業の求人ニーズの掘り起こし【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)高知県産業振興センター:事業戦略策定・実行支援を通じ、県内企業の課題に応じた人材ニーズの掘り起こしを行い、 ・(一社)高知県移住促進・人材確保センターへ情報提供する ・(一社)高知県移住促進・人材確保センター:県内企業への訪問により、求人ニーズの情報収集・掘り起こしを行う <p>② U・Iターン人材の掘り起こし、県内企業とのマッチング【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社)高知県移住促進・人材確保センター:高知求人ネットによる求人情報の発信や都市部で開催する「就職・転職フェア」、就職相談会等を通じて、U・Iターン就職希望者を掘り起こし、県内企業とのマッチングを行う。令和4年度はU・Iターン就職に関するセミナーや交流会を新たに実施し、U・Iターンの可能性のある潜在層を掘り起こし、フェアや相談会への誘導を図る ・県商工政策課:セミナーや専門家派遣により、県内企業が自社の魅力を効果的に発信するための支援を行う <p>③ プロフェッショナル人材マッチング支援【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県商工政策課:プロフェッショナル人材戦略拠点を(一社)高知県移住促進・人材確保センターに設置 ・県東京事務所:(一社)高知県移住促進・人材確保センター東京オフィスの職員とともに都市部人材の開拓を行う ・(一社)高知県移住促進・人材確保センター:専任スタッフを配置し、金融機関や事業戦略の策定・実行支援を行う産業振興センター等と連携して、県内企業の経営課題に対応できるプロフェッショナル人材のニーズ掘り起こしを行うとともに、副業・兼業や継業も含めた「多様な働き方」を提案し、都市部人材とのマッチングを図る 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <中核人材のマッチング件数(年間)> > 87件(H30) ↓ 74件(R2) ↓ 100件(R5) <プロフェッショナル人材のマッチング件数(年間)> > 5件(H30) ↓ 12件(R2) ↓ 20件(R5) <高知求人ネットへの登録者の県内企業への就職者数(年間)>(R3年度に終了) 105人(H30) ↓ 91人(R3)
		<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「産地提案型担い手確保対策(就農支援に関する情報発信や就農相談、知識や技術に関する研修、就農後のフォローアップまでの一貫支援)」を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者数 H27:269人→R元:261人→R2:217人 (R2内訳自営就農者:133人、雇用就農者:84人) ○ 就農相談や県内外のセミナーを、オンラインで実施 <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン就農相談窓口の開設 (R2.5.27～) ・「webセミナー」「オンライン農業体験」「オンライン農業ツアー」等 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新規就農者の属性(親元・新規参入、県内・県外)に応じた確保策、育成策の実施及び支援体制の整備 ○ 新たな生活様式に対応したオンライン・リモートによる新規就農希望者の呼び込み策の強化 	<p>(再掲)</p> <p>【農40】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化 (R4拡充) 	<p>(再掲)</p> <p>① 産地提案型担い手確保対策の推進【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社)県農業会議(就農コンシェルジュ):就農相談総合窓口活動(親元就農、シニア層含む)、産地提案型担い手確保・育成に取り組む産地等との連携、新規就農ポータルサイトの運営 (R3.3～)および情報の充実 ・県農業担い手育成センター:「こうちアグリスクール」(～R3)「こうちアグリ体験合宿」「リカレント講座」「オンラインセミナー」の実施 ・県農業振興部:専門技術員等による「こうちアグリスクール」講義と就農相談活動の実施(～R3) ・県農業振興センター:親元就農等の支援策PRと就農相談活動の実施 ・県農業担い手支援課:新規就農情報の発信や産地提案型担い手確保の入口対策から出口対策までの支援、親元やシニア層の就農支援 ・地域担い手育成支援協議会(市町村、JA等):産地提案型による新規就農者確保・育成活動及び産地提案書の策定・改定、新規就農希望者等への研修の実施、親元就農の支援対象者の明確化及び呼びかけ強化 <p>⇒ 別図<農6>参照 (P30)</p>	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <産地提案書の作成市町村数(年間)> > 32市町村(R元) ↓ 33市町村(R3) ↓ 34市町村(R5)
				<p>(再掲)</p> <p>【農41】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 畜産の担い手確保に向けた体制の強化 	<p>(再掲)</p> <p>① 畜産版「県域産地提案書」策定による担い手確保の支援【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県畜産振興課、高知県畜産会:担い手担当者会による新規就農者の情報共有、県内外フェア参加等による就農希望者の掘り起こし <p>② 畜産担い手育成畜舎の運用による担い手の育成【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県畜産試験場:畜産担い手育成畜舎の運用、研修生の受け入れ ・県畜産振興課、県家畜保健衛生所、高知県畜産会、JA:担い手の育成畜舎研修への誘導 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <畜産新規就農者数(累計)> > 23人(H28～R元) ↓ 13人(R2～R3) ↓ 24人(R2～R5)

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》移住促進による地域と経済の活性化
戦略の柱	3 受入体制、受入環境を整備する

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	「仕事」と「住まい」の掘り起こしによるマッチングの強化			<p>(再掲) 【農42】 ◆雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化</p> <p>(再掲) 【農43】 ◆農業の担い手確保に向けた研修体制の強化(R4拡充)</p>	<p>(再掲) <u>①雇用就農者の確保【R2～R5】</u> ・(一社)県農業会議(就農コンシェルジュ):就農相談総合窓口活動の実施、農の雇用事業による農業法人等への支援や無料職業紹介事業による就農支援、ハローワークなどと連携した就農相談会の実施や雇用情報の提供、農の雇用事業活用支援 ・農業系大学校:雇用就農希望者に向けた教育内容の充実と進路指導の強化 ・農業系大学校:新規就農希望者の育成や農業系大学・農業系高校との連携による将来の雇用就農希望者の掘り起こし、産地から企業を誘致する仕組みづくり</p> <p>(再掲) <u>①農業系大学校の在校生の確保【R2～R5】</u> ・農業系大学校:高校、農業法人との連携及びPRの強化(オープンキャンパス、就職ガイダンス、長期インターンシップ等)、SNS等による情報発信 <u>②農業系大学校の在校生の育成・就業支援【R2～R5】</u> ・農業系大学校:教育内容の充実と進路指導の強化、環境制御技術、GAP、スマート農業の実践、オランダ・レンティス校との交流活動 <u>③農業担い手育成センターの研修生の確保【R2～R5】</u> ・農業担い手育成センター:都市部の若者に向けた情報発信(web広告、HP・SNSなど)、移住促進・人材確保センターとの連携強化及び、移住コンシェルジュとのコラボ相談会の開催、農業系大学等との連携 <u>④農業担い手育成センターの研修生の育成・就業支援【R2～R5】</u> ・農業担い手育成センター:地域担い手育成支援協議会(市町村、JA等)との連携強化による産地提案型等の研修生受け入れ、就農希望産地とのマッチング支援、目的別研修コース(自営、雇用就農等)、研修生の要望に応じた品目研修、先進技術研修等 <u>⑤農業担い手育成センターのリカレント講座のカリキュラム整備による人材育成強化【R2～R5】</u> ・農業担い手支援課:経営力の高い農業者育成を目指す体系的な研修体制の整備 ・農業担い手育成センター:各種研修等の開催(ドローン講習、環境制御・データ駆動型農業等先進技術研修、経営専門講座の開催およびカリキュラムの検討(新規就農者の経営確立、高度経営を目指す人材育成等) ⇒ 別図<農07>参照(P31)</p>	<p>(再掲) <新規雇用就農者数(年間)> 85人(H30) ↓ 84人(R2) ↓ 100人(R5)</p> <p>(再掲) <農業系大学校在校生の人数(年間)> 28人(R元) ↓ 30人(R3) ↓ 50人(R5)</p> <p><農業担い手育成センター在校生の人数(年間)> 23人(R元) ↓ 37人(R3) ↓ 40人(R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》移住促進による地域と経済の活性化
戦略の柱	3 受入体制、受入環境を整備する

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	「仕事」と「住まい」の掘り起こしによるマッチングの強化	<p>(再掲)</p> <p>○ H27年4月に県立林業学校として先行開校。短期課程及び基礎課程を開講し即戦力となる人材を育成するとともに、H30年度には、初代校長に世界的な建築家の隈研吾氏を迎え専攻課程を設置し、林業のエキスパートから木造設計士まで幅広い人材を育成する林業大学校として本格開校</p> <p>○ H29年11月にCLTを活用した木造建舎完成。翌年2月に全国初の架線シミュレーターを装備した大型実習棟の完成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内就業者 H27～R2 116人 ・受講生数(短期課程) H27～R2 延べ9,716人 ・修了生数(基礎課程) H27～R2 117人 (専攻課程) H30～R2 56人 <p>○ 短期課程を充実・強化し・専攻課程の講義をリカレントコースとして一般公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分野別6コースの講座を開設・開講 ・限校長の公開講座の開催 参加人数: 401人(H30)、383人(R元)、414人(R2)、481人(R3) <p>○ 開かれた学校づくりの推進</p> <p>○ 運営委員会及び地域懇談会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H31.2月 地域懇談会開催(9委員参加) ・R元.8月 運営委員会開催(5委員参加) ・R2.2月 地域懇談会開催(16委員参加) ・R2.8月 運営委員会開催(5委員参加) ・R3.2月 地域懇談会開催(12委員参加) ・R3.8月 運営委員会開催(5委員参加) ・R4.2月 地域懇談会開催(11委員参加) <p>○ H30年10月本県で開催された第38回全国豊かな海づくり大会のご訪問先に選定され、両陛下が隈校長のご先導で木造設計コースの授業をご視察。本校の特色ある学校づくりを全国に情報発信</p>	<p>(再掲)</p> <p>○ 林業の成長産業化を実現するための継続的な担い手の育成確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎課程、専攻課程の教育内容の充実 <p>○ リカレント教育の充実強化</p> <p>○ 木材需要拡大を牽引する木造建築を担う人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部等での講座の開催 ・県内外の業界団体、企業等との連携強化 <p>○ 新たな森林管理システムを担う市町村職員の育成</p> <p>○ 修了生の県内定着率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業労働力確保支援センターとの連携した就職支援と就職後のフォローアップの強化 <p>○ 教育理念である若者達のプラットフォームを実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生の組織化等の人的ネットワークの構築 <p>○ 開かれた林業大学校づくりの一層の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や関係機関との組織的、継続的な連携強化 ・全国区のネットワークの構築 ・リカレント教育の充実(再掲) <p>○ 新しい生活様式など社会変化に対応した講義の実施</p> <p>○ スマート林業の推進等政策課題への対応</p>	<p>(再掲)</p> <p>【林34】</p> <p>◆リカレント教育の更なる充実強化</p>	<p>(再掲)</p> <p>①リカレント教育の充実</p> <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:短期課程(小規模林業、市町村職員、地域活性化等)の運営、講座内容の充実、公開講座(隈校長の講演会、経済同友会、四国森林管理局「スマート林業」)の開催 <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:短期課程(リカレントコース、実務者講座)の運営、社会人講座の検討・企画案作成 ・関係団体、企業:講座への参加、講師派遣、社会人講座カリキュラム助言 <p>【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:短期課程(リカレントコース、実務者講座)の運営、社会人講座の企画案作成 ・関係団体、企業:講座への参加、講師派遣、社会人講座カリキュラム助言 <p>②市町村の人材育成【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県森づくり推進課、県立林業大学校:森林経営管理法の推進に取り組む市町村職員の研修会の開催、内容充実 <p>③全国に向けた情報発信力の充実強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:HPやFacebook等の充実、マスコミへのPR(新聞、TV、ラジオ)、地方紙・業界紙への積極的な情報提供 <p>④運営委員会の運営【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:林業、木材産業及び木造建築の各分野の第一人者で構成する運営委員会の開催、助言等の運営への反映 <p>⑤地域懇談会の運営【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:地域における林業、木材産業、建築などの業界並びに教育関係者など幅広い職種の代表者による協議の場の確保、協議内容を学校運営に反映 <p>⑥経済同友会との連携強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:公開講座の開催 ・経済同友会:公開講座への講師派遣 <p>⑦地元大学等との連携【R2～R5】</p> <p>【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校、高知工科大学:協定締結 <p>【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:講座内容の充実 ・高知工科大学:次年度のカリキュラムへの講座の組み込み 	<p>(再掲)</p> <p><短期課程(リカレントコース等)の受講者数(年間)> 1,744人(H30) ↓ 1,990人(R2) ↓ 1,800人(R2～5平均)</p>
				<p>(再掲)</p> <p>【林35】</p> <p>◆新たな木造建築士育成の仕組みづくり</p>	<p>(再掲)</p> <p>①木材需要の拡大をけん引する木造建築を担う人材の養成</p> <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:専攻課程(木造設計コース)のカリキュラムの充実 <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:都市部での木造設計講座(4日間コース)及び実務者・学生向け講座の開催 ・大阪市立大学:連携講座の検討 <p>【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:木造設計講座の内容改良、開催 <p>【R3～R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校、大阪公立大学:協定締結、連携講座の実施 <p>【R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:木造設計講座の内容改良、開催。パッケージ化の検討 ・建築関係団体:講座内容へのアドバイス <p>【R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校:木造設計講座の内容改良、開催。パッケージ化の検討 ・県立林業大学校、県木材産業課:協力団体開拓、支援要請 ・建築関係団体:講座内容へのアドバイス、開催支援 	<p>(再掲)</p> <p><県外建築実務者向け講座受講者数(累計)> ↓ 554人(R2～R3) ↓ 510人(R2～R4)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》移住促進による地域と経済の活性化
戦略の柱	3 受入体制、受入環境を整備する

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	「仕事」と「住まい」の掘り起こしによるマッチングの強化	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 優秀な研修生を県内外から確保するために、多彩な研修生募集活動を展開 <ul style="list-style-type: none"> ・学校、業界団体、企業等への個別訪問 H29～R2 学校 207校 ・業界団体 43団体 ・企業等 20事業体 ○ オープンキャンパスの開催 参加数 293人(H27～R2 延べ人数) ○ U・Iターン就業相談会、森林の仕事ガイダンス等への参加 ○ Web広告やSNS等の活用 ○ 木造設計コースの研修生確保のために、サマースクール・オータムスクールの開催 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 優秀な研修生の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・木造設計コースの認知度の向上 ・移住施策と連携しU・Iターンへの働きかけを強化 ・SNS等の強化 ・公開講座等の充実 ・新型コロナウイルス感染症への対応 	<p>(再掲)</p> <p>【林36】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 研修生確保対策の強化 	<p>(再掲)</p> <p>① <u>移住促進と連携した研修生の確保【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県森づくり推進課、県立林業大学校：U・Iターン就業相談会・森林の仕事ガイダンス等への参加 <p>② <u>広報活動の充実</u></p> <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校：オープンキャンパス エブリデイ・オープンキャンパスの開催。学校、関係団体、企業等への個別訪問の実施、Web広告やSNS等を活用した情報発信による広報活動 <p>【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインオープンキャンパス等の実施によるリモート相談会の開催 <p>③ <u>都市部等における学校の認知度の向上【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校：限校長の講演会、都市部等における公開講座、建築学生向け集中講座の開催 ・県森づくり推進課、県立林業大学校：都市部でのフォレストスクールの開催、情報提供 <p>④ <u>即戦力となる人材の育成【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校：基礎課程のカリキュラムの充実、新しい生活様式など社会変化に対応した講義の実施 <p>⑤ <u>中核を担う人材の育成【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校：専攻課程(森林管理コース・林業技術コース)のカリキュラムの充実、新しい生活様式など社会変化に対応した講義の実施 <p>⑥ <u>研修生一人一人に合わせたきめ細やかな就業支援【R2～R5】</u></p> <p>(林業分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業労働力確保支援センター：林業就業支援アドバイザーによる森林組合、事業者とのマッチング(就業相談会の実施) ・県森づくり推進課、県立林業大学校：林業労働力確保支援センターと連携した就業相談会の開催。森林組合・事業者に雇用拡大を働きかけ ・森林組合、事業者：インターンシップの受け入れ、雇用拡大の取り組みを強化 <p>(建築分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業労働力確保支援センター、県立林業大学校：インターンシップ受け入れ企業や就業先の開拓、設計事務所等とのマッチング(就業相談会の実施) ・設計事務所、工務店等：インターンシップの受け入れ、雇用拡大の取り組みを強化 <p>⑦ <u>就業条件等の把握【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業労働力確保支援センター：林業就業支援アドバイザーによる雇用情報の収集、雇用条件の把握等 ・県森づくり推進課：林業労働力確保支援センターと連携した雇用情報の収集。認定事業者の雇用改善計画の実行管理を指導 ・森林組合、事業者：雇用改善計画の実行による就労環境の改善 <p>⑧ <u>卒業生のフォローアップによる定着率の向上【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県林業事務所、県立林業大学校：卒業生訪問によるフォローアップ <p>⑨ <u>卒業生の組織化及び人的ネットワークの構築</u></p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校：卒業生名簿作成、卒業生専用HPの作成、同窓会会報発行 <p>【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立林業大学校：同窓会会報発行、交流事業検討・実施 	<p>(再掲)</p> <p><林業大学校研修生の入校者数(累計)></p> <p>134人(H27～R元)</p> <p>↓</p> <p>223人(H27～R3)</p> <p>↓</p> <p>284人(H27～R5)</p> <p><林業大学校研修生の県内就職者数(累計)></p> <p>70人(H27～H30)</p> <p>↓</p> <p>114人(H27～R2)</p> <p>↓</p> <p>156人(H27～R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》 移住促進による地域と経済の活性化
戦略の柱	3 受入体制、受入環境を整備する

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	「仕事」と「住まい」の掘り起こしによるマッチングの強化	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内林業事業者の雇用情報の収集や県内高校への雇用情報提供 ○ 森林の仕事ガイダンスや個別相談会での就業希望者の掘り起こし ○ 高知県の林業を紹介する「こうちフォレストスクール」の開催 ○ 広告媒体等を最大限活用した情報発信 ○ 就職・転職フェア、高知暮らしフェア等での就業希望者の掘り起こし ○ 林業就業支援講習や体験ツアーの開催、就業ガイダンスによる林業事業者と就業希望者のマッチング <p>・こうちフォレストスクールへの実参加者数 H29:47人(7人)、H30:79人(9人)、 R1:71人(7人)、R2:70人(20人)、 R3:39人(18人) 括弧書きは女性参加者数 ※参考 R2こうちフォレストスクール受講後の状況 ・県内事業者に就職:2人 ・林業大学校R3合格:6人 ・市町村研修生に採択:1人 (林業体験ツアーへの参加:2人) (就業ガイダンスへの参加:1人)</p>	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 林業事業者は一旦増加に転じたが、高齢化や他産業への流出により、減少から横ばい状況となっており、林業労働力確保支援センターと連携し、就業希望者へのよりきめ細やかな対応(情報提供、就労相談・体験、雇用先の斡旋)が必要 ○ 新規就業者を確保するために、女性に対する取り組みが必要 ○ 原木増産を進めるうえで、新規就業者の確保は喫緊の課題となっており、県内のみならず移住促進の取り組みとの連携を強化し、県外から人材を呼び込む取り組みが必要 ○ 市町村との連携を強化して施業地の確保等に努めることで、中山間地域の定住促進を図る必要がある 	<p>(再掲) 【林37】 ◆女性就業者の確保</p>	<p>(再掲)</p> <p>①女性就業希望者への情報提供 【R2～R5】 ・林業労働力確保支援センター:ホームページへ林業就業相談会を掲載、林業就業相談会の開催。林業事業者等の雇用情報の収集提供。高校生の就職状況の把握。U・Iターン就職相談会・森林の仕事ガイダンスでの就業希望者の掘り起こし ・県森づくり推進課:さんSUN高知へ林業就業相談会を掲載、林業就業相談会の開催を支援、高校生等への林業大学校の紹介、U・Iターン就職相談会・森林の仕事ガイダンスでの就業希望者の掘り起こし 【R4～R5】 ・県森づくり推進課:林業労働力確保支援センターに「森のしごとコンシェルジュ」を配置</p> <p>②女性就業希望者の受入強化 【R2～R5】 ・林業労働力確保支援センター:PRビデオ作成。定期的な相談会の開催。女性版フォレストスクールの開催。就業希望者のニーズに応じた視察対応。無料職業紹介 ・県森づくり推進課:PRビデオ作成を支援、定期的な相談会の開催を支援。女性版フォレストスクールの開催を支援。就業希望者のニーズに応じた視察対応を支援 【R4～R5】 ・林業労働力確保支援センター:林業就業ガイド冊子の作成やSNSの活用による情報発信力の強化</p> <p>③就業支援者への支援 【R2～R5】 ・林業労働力確保支援センター:林業体験教室・林業就業支援講習・高校生研修の開催。林業事業者等の雇用情報の収集提供。ホームページによる研修情報の提供。労働環境改善計画の実行管理、就業後のフォローを実施 ・県森づくり推進課:林業体験教室等の開催を支援。雇用管理改善推進アドバイザーの配置。労働環境改善計画の指導 【R4～R5】 ・県森づくり推進課:林業労働力確保支援センターに「森のしごとコンシェルジュ」を配置(再掲)</p> <p>④技術者養成研修の実施【R2～R5】 ・林業事業者等:緑の雇用事業と林業労働力確保支援センター事業を活用した担い手の育成 ・林業労働力確保支援センター:緑の雇用事業や林業労働力確保支援センター事業による林業技術者養成研修の実施及び林業事業者等への研修の周知 ・県森づくり推進課:技術者養成研修の実施を支援。労働環境改善計画の認定。森林研修センター研修館の管理運営状況を把握</p>	<p>(再掲) <こうちフォレストスクールへの女性参加者(年間)> 8人(H29・H30の平均) ↓ 18人(R3) ↓ 12人(R5)</p>
		<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 担い手の裾野の拡大に向けた移住施策との連携 ○ 就職・転職フェア、高知暮らしフェア等での掘り起こし 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 特に、担い手の裾野を広げていくためには、県内のみならず移住施策との連携により県外からU・Iターン者を呼び込んでいく努力が必要 	<p>(再掲) 【林38】 ◆移住希望相談者に向けた各種相談会の開催(R4拡充)</p>	<p>(再掲)</p> <p>①移住に関心のある方への情報提供 【R2～R5】 ・林業労働力確保支援センター:林業体験教室・林業就業支援講習、U・Iターン就職相談会・森林の仕事ガイダンスでの就業希望者の掘り起こし。林業事業者等の雇用情報の収集提供。フォレストスクールの開催 ・県森づくり推進課:林業体験教室等の開催を支援、さんSUN高知へ林業就業相談会を掲載。U・Iターン就職相談会・森林の仕事ガイダンスへの参加。フォレストスクールの開催を支援 【R4～R5】 ・県森づくり推進課:林業労働力確保支援センターに「森のしごとコンシェルジュ」を配置(再掲) ・林業労働力確保支援センター:林業就業ガイド冊子の作成やSNSの活用による情報発信力の強化(再掲)</p> <p>②移住者への定住支援【R2～R5】 ・林業労働力確保支援センター:雇用管理改善推進アドバイザーによる就職後の継続的なフォローアップを実施 ・県立林業大学校:即戦力となる林業就業者を育成(基礎課程)、小規模林業実施者向けの研修を実施(短期課程) ・小規模林業推進協議会:小規模林業実施者同士の交流・連携・情報交換、スキルアップ ・県森づくり推進課:小規模林業推進協議会会員の安全防具の導入等への支援、「高知家で暮らす。ポータルサイト」の住まいの情報の提供 ⇒ 別図<林05>参照(P56)</p>	<p>(再掲) <林業分野へのUターン新規就業者数(年間)> 12人(H28～H30平均) ↓ 12人(R2) ↓ 12人以上(R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》移住促進による地域と経済の活性化
戦略の柱	3 受入体制、受入環境を整備する

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	「仕事」と「住まい」の掘り起こしによるマッチングの強化	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小規模林業実践者同士の交流・連携・情報交換、スキルアップのための小規模林業推進協議会を開催:3回/年 ○ 実践技術習得の機会や事業地の確保に対する支援を実施(小規模林業アドバイザー派遣等事業及び小規模林業総合支援事業) <ul style="list-style-type: none"> ・小規模林業推進協議会会員数 H27:304人→H28:381人→H29:468人 →H30:519人→R2:570人 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小規模林業推進協議会の構成員は多様であり、個々のニーズにあった支援策が必要 	<p>(再掲)</p> <p>【林39】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆小規模林業の推進 	<p>(再掲)</p> <p>①小規模林業実践者のニーズにあった支援施策の実施【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模林業推進協議会:小規模林業実践者同士の交流・連携・情報交換、スキルアップ ・市町村:小規模林業実践者の事業活用の支援(事業地の集約化など) ・県立林業大学校:小規模林業実践者向けのスキルアップ講習を開催(短期課程) ・県森づくり推進課:県木材増産推進課、県木材産業振興課:支援施策を集約した政策パッケージにより、一体的な支援を実施 <p>②小規模林業推進協議会の組織強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模林業推進協議会:小規模林業実践者同士の交流・連携・情報交換、スキルアップ ・市町村:森林組合:オブザーバーとして参加 ・県森づくり推進課:協議会を事務局として運営 ・県林業事務所:地区協議会を事務局として運営 <p>③移住施策と連携したU・Iターン者の呼び込みの強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県移住促進課:HPによる移住情報の発信、移住セミナー、モニターツアーの開催 ・市町村:移住体験ツアーの開催、住宅情報等の発信。生活基盤の確保支援 ・県森づくり推進課:U・Iターン就職相談会等での勧誘。小規模林業広報誌の作成 <p>④市町村と連携した小規模林業の推進による移住促進をモデル展開【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村:副業型林家の育成及び活動拠点の確保支援 ・NPO、集落活動センター:技術指導の実施、支援 ・県森づくり推進課:市町村と連携した事業展開 	<p>(再掲)</p> <p><小規模林業推進協議会の会員数(累計)> 519人(H26～H30) ↓ 570人(H26～R2) ↓ 560人(H26～R5)</p>
		<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 林業大学校卒業生の県内林業事業体への就職者数 H28:14人、H29:13人、H30:12人 H31:22人、R2:12人、R3:26人 ・基礎課程受験者数 ※()内は入校者数 H27:22人(18人)、H28:23人(20人)、 H29:32人(20人)、H30:30人(22人)、 H31:36人(23人)、R2:31人(19人)、 R3:45人(23人) 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 林業大学校の受験者数の増加にともない、入校できない者が増加。県内事業体から人手不足の声が多い中、就業希望者を確保していくことが必要 	<p>(再掲)</p> <p>【林40】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市町村が実施するOJT研修の支援(R4新規) 	<p>(再掲)</p> <p>①林業研修支援事業による研修生の確保【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業事業体:補助制度を活用した研修生の確保、受け入れ ・市町村:補助制度のPR、研修生の確保 ・林業労働力確保支援センター:ガイダンスなどでの補助制度のPR ・県森づくり推進課:補助制度のPR及び市町村、事業体支援 <p>⇒ 別図<林05>参照(P56)</p>	<p>(再掲)</p> <p><研修生受入人数(年間)> — ↓ 40人(R5)</p>
		<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研修の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・体験(短期)研修の実施回数 H27:33回→H30:29回→R3:18回 ・長期研修開始者数 H27:9名→H30:3名→R3:5名 ・担い手育成団体が実施する研修を修了した新規就業者数 H30:1名→R2:4名 ○ 住居や求人などの具体的情報を盛り込んだ漁村からの提案を積極的に発信する「漁村提案」の作成を支援 R元:7地域→R元～R3(累計):12地域 ○ 「(一社)高知県漁業就業支援センター」を設置(H31.4) <ul style="list-style-type: none"> ・就業相談から就業後の経営安定までを一貫して支援 ○ オンラインによる合同説明会への参加 R2:1回→R3:1回 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 就業希望者の増加に向けた(一社)高知県漁業就業支援センターの活動及び支援制度の周知 ○ 研修修了者が漁船を取得するまで期間を要することで早期の就業に支障 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響による短期研修実施者及び長期研修生の減少 	<p>(再掲)</p> <p>【水31】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進 	<p>(再掲)</p> <p>①就業希望者の掘り起こし強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業支援センター:電話、メール等による就業相談対応、都市圏における移住フェア等への出展、県移住担当機関や他県専門学校等との連携による就業希望者の掘り起こし、地域の住居や求人などの具体的情報を漁村提案として発信、短期(体験)研修の実施 ・漁協:短期(体験)研修の受入調整 ・市町村:就業希望者への移住支援、漁村提案に掲載する情報の集約 ・県水産業振興課:移住担当機関や関係部局との連携 	<p>(再掲)</p> <p><短期研修実施回数(年間)> 52回(R元) ↓ 24回(R3) ↓ 70回(R5)</p>
				<p>(再掲)</p> <p>【水32】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆インフルエンサーと連携した効果的な情報発信(R4新規) 	<p>(再掲)</p> <p>①インフルエンサーと連携した効果的な情報発信【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業支援センター:インフルエンサーと連携したSNSでの情報発信や雑誌等を活用した情報発信を実施 ・漁業経営体:新規就業者等による産地の情報や漁業の魅力発信 ・漁協・市町村:センターと連携した情報発信を実施 ・県水産業振興課:漁業就業支援センターによる担い手対策を支援 <p>⇒ 別図<水05>参照(P75)</p>	<p>(再掲)</p> <p><漁業就業支援センターHPアクセス件数(年間)> 12,611件(R2) ↓ 18,332件(R3) ↓ 30,000件(R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》移住促進による地域と経済の活性化
戦略の柱	3 受入体制、受入環境を整備する

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	「仕事」と「住まい」の掘り起こしによるマッチングの強化			(再掲) 【水33】 ◆関西圏での漁業就業フェアの開催(R4新視)	(再掲) ①関西圏において雇用型漁業を中心とする漁業フェアを開催【R4～R5】 ・漁業就業支援センター：センター主催の漁業就業フェアを開催(年1回)、情報発信方法の分析・実施による効果的な集客 ・漁業経営体：漁業就業フェアへの出展による就業希望者の掘り起こし、新規就業者による就業希望者へのPR ・漁協・市町村：センターや漁業経営体と連携した就業希望者の掘り起こし ・県水産振興課：漁業就業支援センターによる担い手対策を支援 ⇒ 別図<水05>参照(P75)	(再掲) <フェアによる新規就業者(年間)> — ↓ — ↓ 7人(R5)
				(再掲) 【水34】 ◆オンラインを活用した新規就業者の確保	(再掲) ①オンラインを活用した就業希望者の掘り起こし【R3～R5】 ・漁業就業支援センター：WEBを活用したフェア参加やセミナー開催、研修生等とのオンライン面談、VR動画やPR動画を活用した勧誘 ・漁協：業務支援 ・市町村：業務支援 ・県水産振興課：財政支援、県関係部局との連携	(再掲) <WEBセミナー開催回数(年間)> 1回(R2) ↓ 1回(R3) ↓ 6回(R5)
				(再掲) 【水35】 ◆就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施	(再掲) ①(一社)高知県漁業就業支援センターによる一貫した担い手確保対策【R2～R5】 ・漁業就業支援センター：漁業就業フェアへの出展による就業希望者の掘り起こしや電話等による就業相談、研修の受入調整、生活支援・進捗管理、雇用型漁業における新規就業者の雇用の支援、漁業後継者の育成の支援、漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援、就業後の水揚げ状況把握の実施 ・市町村：漁業就業支援センターへの参画と財政支援 ・漁協：漁業就業支援センターへの参画、長期研修の受入調整、営漁指導員による経営安定に向けた支援 ・県水産政策課：無利子・低金利融資制度の利用促進 ・県水産振興課：漁業就業支援センターへの参画と財政支援	(再掲) <自営漁業における新規就業者数(年間)> 14名(R2) ↓ 18名(R3) ↓ 17名(R5) <雇用型漁業における新規就業者数(国事業含む)(年間)> 9名(R元) ↓ 9名(R3) ↓ 14名(R5) <漁家子弟の新規就業者数(年間)> 3名(R元) ↓ 10名(R3) ↓ 7名(R5)
				(再掲) 【水36】 ◆漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援	(再掲) ①研修修了生に対する漁船のレンタル【R2～R5】 ・漁業就業支援センター：漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル契約締結に向けたサポート ・漁業者：研修修了生とのレンタル契約の締結 ・県水産振興課：円滑な事業実施に向けた関係者への助言指導	(再掲) <漁船レンタルの活用率(累計)> — ↓ 漁船レンタルの希望者無し(R3) ↓ 希望者への漁船のレンタル100%(R2～R5)

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》 移住促進による地域と経済の活性化
戦略の柱	3 受入体制、受入環境を整備する

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	移住後の定住に向けたフォロー体制の深化	○ 移住者のフォローを行う「地域移住サポーター」は着実に増加してきており、定着率も8割を超える ・地域移住サポーター H27:16市町村77人→R2:22市町村182人	○ 移住者が地域に馴染み、定着できるよう、地域地域のフォローアップ体制のさらなる充実が必要	【移住09】 ◆移住後の定住や地域での活躍をフォロー(R4拡充)	①地域に住み続けてもらうための情報や機会の提供 【R2～R5】 ・県移住促進課、センター、市町村:市町村が推薦し、県が委嘱を行う地域の身近な相談役「地域移住サポーター」の活動による定住促進の取り組み強化。全県的な移住支援ネットワークの構築 ・県移住促進課、センター、県産学官民連携課、県産学官民連携センター、各産業分野、市町村:各産業分野の支援制度の活用や学びの場への誘導による定着と活躍を支援 【R4～R5】 ・県移住促進課、県中山間地域対策課:地域おこし協力隊等のサポート体制の強化(再掲)	<高知家移住促進プロジェクト(KIP)の参加団体(累計)> 6団体(H27～H30) ↓ 6団体(H27～R2) ↓ 8団体(H27～R5)

現状

【県全体で空き家は増加しているが、移住者の住宅は不足。中山間地域では賃貸物件も不足するなど、「住まい」に関するミスマッチが発生】

- ・ 市町村への調査では、県全体で移住希望者のうち年間200組以上が希望する住宅がないことで、移住を断念。なお、移住希望者の半数は中古の戸建てなどを希望。
- ・ 中山間地域では不動産流通が乏しく、十分な住宅供給が難しいケースがある。
- ・ 一方で、活用されていない空き家率は全国ワースト1位(12.8%)。

目指すべき姿

【空き家率ワースト1位を脱却し、地域の住宅ニーズを満たしながら移住者にも希望する住宅を提供】

- ・ 空き家所有者が、空き家を活用することを前向きに選択する。
- ・ 市町村が活用しやすい住宅確保・提供のスキームができ、地域住民の住宅ニーズを満たすことができる。
- ・ 移住希望者が、希望の住宅(新築、中古、賃貸等)を複数から選択できる。

課題

- ・ 中山間地域では不動産流通が乏しく、十分な住宅供給が行えない。
- ・ 荷物が残っているなど「空き家じゃない空き家」の活用が進まない。
- ・ 長期間経過した空き家は、改修費用が高くなり、活用できない。
- ・ 移住者に限定した住宅確保ではなく、地域に暮らす住民のための住宅施策として捉える必要がある。

活用されない
空き家が増加する
負のスパイラル

取組の視点

- 1 空き家の積極的な掘り起こし
- 2 空き家相談の対応強化
- 3 空き家の活用とマッチングの強化
- 4 公的住宅の活用による住宅の確保
- 5 新たな手法の検討

課題解決に向けた5つの方向性

住宅確保の全体像

空き家の積極的な掘り起こし

- 「高知県版空き家決断シート」の作成と普及
決断シートを作成し普及することで空き家について考えるきっかけを作る
- 空き家対策モデル事業費補助金の新設
決断シート等を活用し、地域の団体等と連携して空き家の所有者に処分(売る、貸す、壊す等)の早期決断を促す仕組みを、県内市町村でモデル的に実施
- 空き家対策に関する広報強化
専用ホームページの開設、啓発リーフレットや啓発動画の作成
- 移住促進事業費補助金の拡充
市町村が行う空き家の掘り起こしに係る費用を支援

空き家の活用とマッチングの強化

- 空き家改修への支援強化
民間への間接補助(空き家活用費補助事業)の補助対象事業費の限度額を引き上げ
- 移住促進事業費補助金の拡充
空き家の荷物整理や軽微な修繕、移住希望者の移住の初期費用を支援

地域住民の
住宅ニーズも
満たしながら、
移住希望者にも
住宅を提供

空き家相談の対応強化

- 空き家総合相談窓口の設置
空き家に関する総合的な相談窓口を設置
- 空き家相談会の開催
県内数カ所地元市町村と協力した空き家相談会を開催
- 空き家専門家グループの活動活性化
課題整理や連携強化による活性化や登録制度の広報強化

公的住宅の活用による住宅の確保

- 県職員・教職員住宅の目的外使用等の促進
- 市町村営住宅の目的外使用の促進

新たな手法の検討

- 住宅供給公社との連携
(新たな公的住宅の供給スキームの検討)

連携テーマ《担い手の育成・確保》 起業や新事業展開の促進 ～持続的に新たな挑戦が行われる環境をつくる～

分野を代表する目標

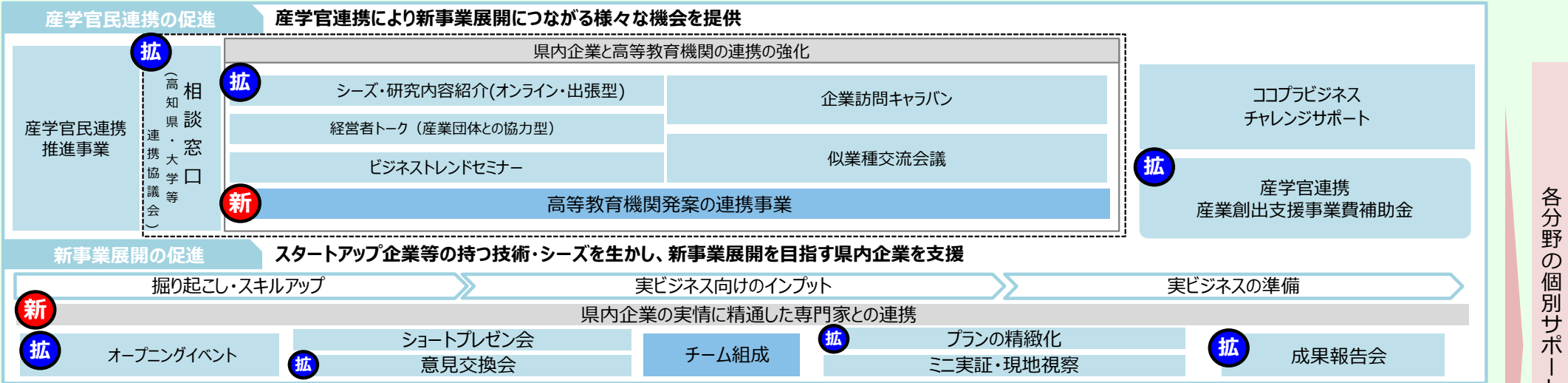
県のサポートによる起業・新事業展開件数 出発点(H28～R元累計)：147件 ⇒ 現状(R2～R3累計)：83件 ⇒ 4年後(R2～R5累計)：200件

戦略の柱 1 起業・新事業展開に向けた総合的なサポート

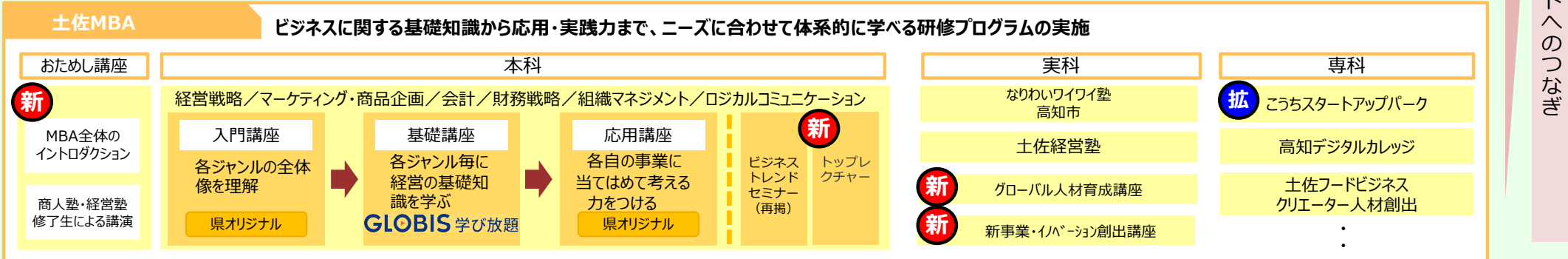
起業の促進



248 イノベーションの促進



産業人材の育成



各分野の個別サポートへのつながり

分野の目指す姿	持続的に新たな挑戦が行われる環境をつくる
分野を代表する目標	県のサポートによる起業・新事業展開件数 ○起業・新事業展開件数 出発点(H28～R元累計):147件 ⇒ 現状(R2～R3累計):83件 ⇒ R4(R2～R4累計):150件 ⇒ 4年後(R2～R5累計):200件

戦略の柱

1 起業・新事業展開に向けた総合的なサポート

方戦 向 略 性 の

起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりからその実践までをそれぞれのステージごとに切れ目なく後押しするとともに、各分野において、アイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までを一貫してサポートする

- 取組方針・主な「具体的な取り組み」
- 1 起業・新事業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート
 - ◆[拡充]「こうちスタートアップパーク」の充実・強化
 - ◆中長期的な起業家人材の育成
 - ◆[拡充]スタートアップ企業等との協業による県内事業者の新事業創出支援を実施(こうちネクストコラボプロジェクト)
 - ◆アイデアを生み出し、磨く機能を強化
 - ◆サポートプログラムによる磨き上げ(ビジネスチャレンジサポート等)
 - ◆[拡充]産学官民連携のプラットフォーム機能を生かした産業振興の推進
 - ◆[拡充]研究成果を産業利用するための支援
 - ◆[拡充]産学官民連携による産業人材育成研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施(再掲)
 - 2 起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート
 - (1)IT・コンテンツ分野でのサポート
 - ◆[拡充]IT・コンテンツ関連企業の誘致(再掲)
 - ◆製品・サービス開発に資する課題の抽出・精査(再掲)
 - ◆オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクトの創出の促進(再掲)
 - ◆デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品やサービスの開発の支援(再掲)
 - ◆県内外からの事業者、研究機関への参画の呼びかけ(再掲)
 - (2)企業立地分野でのサポート
 - ◆[拡充]様々な機会を捉えた企業誘致の推進(再掲)
 - ◆企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施(再掲)
 - (3)商業分野でのサポート
 - ◆商店街のにぎわい創出への支援(具体的な振興計画の策定・実行支援等)(再掲)
 - ◆[拡充]事業者の育成と新規創業への支援(再掲)
 - (4)その他の分野でのサポート
 - ◆創業融資メニューの活用促進(再掲)

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》 起業や新事業展開の促進
戦略の柱	1 起業・新事業展開に向けた総合的なサポート

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
1	起業・新事業展開に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート	<p>○ こうちスタートアップパーク(KSP)を中心とした起業の一貫サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業相談や段階別プログラムによる支援の体系を確立 ・県内支援機関と連携した体制の構築 ・起業の機運醸成とチャレンジする人の増加 <p>KSP会員 H28:155人→R4.3末:914人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KSPを通じて様々なビジネスアイデアの起業が実現 <p>KSPを通じた起業件数 H29:10件、H30:14件、R元:15件、R2:29件、R3:33件</p> <p>○ 「創業支援事業費補助金」の他、「ふるさと起業家支援事業費補助金」により、起業・新事業展開に係る資金的支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付決定件数 創業支援: R元:5件、R2:12件、R3:7件 ふるさと: R元:1件、R2:0件、R3:0件 	<p>○ 裾野の拡大(量)への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的に起業を考えている方の入口段階での呼び込み ・会員が次のステップに進むためのサポート ・若者の県外転出の抑制や本県への移住促進のためには、起業の気運をさらに高めることが必要 <p>○ 起業内容(質)の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産外商につながるビジネスやデジタル技術を活用したビジネスを志向する方へのアプローチ ・交流の場の設定や資金的支援の強化による、起業を生み出す環境づくり ・将来的に事業規模の拡大を目指す起業家を増やしていくことが必要 	<p>【起01】</p> <p>◆「こうちスタートアップパーク」の充実・強化(R4拡充)</p>	<p>①裾野の拡大(量)への対応</p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産学官民連携・起業推進課:高知市以外の相談機会の拡充、県内向けの情報発信の強化及び移住希望者向けの起業相談窓口(東京都)の設置 <p>【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産学官民連携・起業推進課:様々な分野をテーマとしたプログラムの開催やインキュベーションマネージャーの配置によるサポート、移住支援団体等との連携による県内移住者の起業のサポートの実施 ・移住支援団体等:起業推進課と連携した、県内移住者の起業サポートの実施 <p>【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産学官民連携課:集中メンタリングの実施やプログラム修了者へのアフターフォローの強化、移住希望者向け起業支援の強化(東京窓口の機能強化)、地域おこし協力隊向け起業支援の強化 <p>②起業内容(質)の強化</p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産学官民連携・起業推進課:相談窓口の開設による起業希望者のニーズ・段階に応じたサポート、ビジネスプランが確立した方に対応した実践的なプログラムやセミナーの新設と、支援機関へのつなぎ、市町村及び商工会等との定期的な情報交換や役割分担による起業支援体制の強化と交流会や意見交換会の開催 ・市町村・商工会等:役割分担による専門分野での起業希望者の支援、起業相談への参画と情報の提供・収集 ・KSP会員・県内起業家:情報の提供・収集や人脈の構築 <p>【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産学官民連携・起業推進課:新しいビジネスに触れる機会の提供やデジタル技術の活用をテーマとしたセミナー等の実施、資金的支援の強化等の起業を生み出す環境づくり ・KSP会員、県内外起業家、支援機関等:多様なメンバー、テーマでの情報の提供・収集やコミュニティの構築 <p>【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産学官民連携課:起業家のスケールアップへの意識付けを目的とした交流の場の提供、強力なメンターの伴走支援により、起業家のスケールアップをサポート <p>⇒ 別図<起01>参照(P257)</p>	<p><KSPを通じた起業件数(累計)> 39件(H28～R元) ↓ 62件(R2～R3) ↓ 140件(R2～R5)</p>
		<p>○ 中長期的な起業家人材の育成・確保に向けて、学生の起業家マインドを養うため、県内中・高校生を対象とした起業体験イベントを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高生 R2:29人 R3:17人(オンライン) 	<p>○ 起業家マインドの醸成</p>	<p>【起02】</p> <p>◆中長期的な起業家人材の育成</p>	<p>①中長期的な起業家人材の育成・確保【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産学官民連携課:中・高校生を対象とした起業体験イベントによる起業家マインドの醸成 	<p><起業体験イベント参加者数(累計)> ↓ 46人(R2～R3) ↓ 100人(R2～R5)</p>
		<p>○ スタートアップ参加型の新事業創出人材の育成を実施</p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォーラム(フードテック8/28・アグリテック9/16)参加者:県内105名 ・研究会の立ち上げに向けたミニ実証(4件) <p>【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新事業創出セミナー:35名(計4回 申込数) ・新事業アイデア発掘ショートプレゼン会:40名(計4回 申込数) ・新事業創出フォーラム:36名(計1回 申込数) <p>プロジェクトからの事業化案件数(累計):1件</p>	<p>○ 新事業を検討する県内事業者や起業家が、先進的な技術に触れる機会の創出</p> <p>○ 先進的な技術を持つ企業と県内事業者とのマッチングの場の創出</p> <p>○ 県内事業者の関心が高い取り組みテーマの設定</p> <p>○ マッチングプロセスの強化</p>	<p>【起03】</p> <p>◆スタートアップ企業等との協業による県内事業者の新事業創出支援を実施(こうちネクストコラボプロジェクト)(R4拡充)</p>	<p>①スタートアップの持つ技術・シーズを活かし、新事業展開を目指す企業・起業家の育成【R2～R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業・起業家:イベントへの参加や研究会への参画 ・スタートアップ:保有するシーズを活かすことのできる課題やニーズの発見と学習会の講師 ・コンサルタント:スタートアップの招致、事業連携のマッチング支援 ・県産学官民連携・起業推進課、県産学官民連携センター:事業全体の運営、関係機関との調整 <p>②スタートアップ企業等の持つ技術・シーズを活かし、新事業展開を目指す県内企業の支援【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業:イベントへの参加やプロジェクトへの参画 ・スタートアップ企業等:保有するシーズを活かすことのできる課題やニーズの発見と新事業の提案 ・コンサルタント:スタートアップの招致、事業連携のマッチング支援 ・県産学官民連携課:事業全体の運営、関係機関との調整 <p>⇒ 別図<起01>参照(P257)</p>	<p><プロジェクトからの事業化案件数(累計)> ↓ 2件(R2～R3) ↓ 6件(R2～R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》 起業や新事業展開の促進
戦略の柱	1 起業・新事業展開に向けた総合的なサポート

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
1	起業・新事業展開に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート	<p>○ プラットフォームの入り口機能の強化 ・大学や関係機関との橋渡しを行う「相談窓口」を開設 ・プラットフォームづくりに向けて、「シーズ・研究内容紹介」「経営者トーク」を開催</p> <p>○ 産学官連携の推進によるネットワークの構築、マッチングの促進 ・「企業訪問キャラバン」「似業種交流会議」により交流を促進 ・新たなアイデア等の創出に向けて「アイデアソン」「ハッカソン」を開催 ・開放特許を活用した新商品開発に向けて「知財マッチング」を開催 ・先駆的な取り組みを行う経営者との交流の場として「革新セミナー」を開催</p>	<p>○ 産学官連携のプラットフォームの入り口機能(相談窓口)の充実</p> <p>○ 研究開発に取り組む企業へのアプローチを強化</p> <p>○ 産学官連携による事業創出に向けた取り組みの強化</p>	<p>【起04】 ◆アイデアを生み出し、磨く機能を強化</p>	<p>①新事業展開等に向けた知識を実践的に学ぶ連続講座の実施【R2～R5】 ・シンクタンク等:連続講座の内容の検討、研修講師 ・県産学官民連携課:全体調整</p> <p>②産学官民連携のタネとなるアイデアを産み出す企業訪問キャラバンの実施【R2～R5】 ・県内高等教育機関:研究内容等の情報提供、企業訪問キャラバン実施、訪問企業のフォロー ・連携協定企業、(公財)高知県産業振興センター、県工業技術センター:訪問企業のリストアップ、調整 ・県産学官民連携課:全体調整、訪問企業のフォロー</p>	<p><連続講座の開催講座数、参加者数(累計)> 20講座、325人(H28～R元) ↓ 4講座、52人(R3) ↓ 25講座、400人(R2～R5)</p> <p><企業訪問キャラバンの企業訪問数(累計)> 14社(H29～R元) ↓ 9社(R2～R3) ↓ 40社(R2～R5)</p>
		<p>○ 産学官民連携による新商品開発や新分野進出・新規事業展開の推進 ・経営に必要な知識や新商品開発等の手法の習得を目指して「連続講座(土佐MBA実科)」を開催 ・産学官民連携による事業化案件数 20件(H28～R3)</p>	<p>○ 事業創出に向けた機運の醸成</p> <p>○ 新商品開発等におけるサポートの強化</p> <p>○ 起業やIT・コンテンツアカデミーの取り組みとの連携</p>	<p>【起05】 ◆サポートプログラムによる磨き上げ(ビジネスチャレンジサポート等)</p>	<p>①サポートプログラムによる磨き上げ(ビジネスチャレンジサポート等)【R2～R5】 ・専門家:サポート事業へのアドバイス ・県内高等教育機関:サポート事業へのアドバイス ・県産学官民連携課:全体調整</p>	<p><ビジネスチャレンジサポート等による支援件数(累計)> 39件(H28～R元) ↓ 7件(R2～R3) ↓ 40件(R2～R5)</p>
				<p>【起06】 ◆産学官民連携のプラットフォーム機能を生かした産業振興の推進(R4拡充)</p>	<p>①産学官民連携のプラットフォーム機能を活かした産業振興の推進【R2～R5】 ・県産学官民連携課:県内外の高等教育機関や企業等と連携し、相談窓口に寄せられたシーズやニーズ、交流事業、人材育成事業等を通じて出されたアイデア等を新事業展開につなげるための仕組みを構築しPDCAをまわす</p>	<p><県産学官民連携課における産学官民が連携した事業化案件数(累計)> 15件(H28～R元) ↓ 5件(R2～R3) ↓ 10件(R2～R5)</p>
		<p>○ 産学官連携会議の開催等により、関係機関の情報共有や交流が促進され、制度の見直し等に向けた積極的な協議が行われた</p> <p>○ 工業技術センター、産学官民連携センター、高知県産業振興センターと共同で実施した企業ヒアリングにより、今後提案の可能性があるテーマの発掘や企業と大学のマッチング支援につながった</p> <p>○ 実用化研究から事業化研究、応用研究までの各フェーズを切れ目なく支援することで、県内における産学官連携による共同研究が活性化するとともに、事業成果に基づく販売額の拡大や新たな雇用創出等の経済波及効果も発現している ・産学官の共同研究により事業化された件数 17件(H23～R3)</p>	<p>○ 新規テーマの提案数減少と研究テーマ(研究者)の偏り</p> <p>○ 事業化までの長期化と事業化確度の低下</p> <p>○ 企業と大学等のマッチングや研究成果の事業化に向けた産学官関係機関のネットワーク強化</p>	<p>【起07】 ◆研究成果を産業利用するための支援(R4拡充)</p>	<p>①産学官連携の促進【R2～R5】 ・県内大学等、金融機関、(公財)高知県産業振興センター、県工業技術センター、県産学官民連携課:産学官の定期的な情報共有や交流を図り、研究テーマの掘り起こしや共同研究チームの構築を促進するとともに、研究成果の事業化を推進する</p> <p>②産学官連携共同研究の推進【R2～R5】 ・県産学官民連携課:企業が持つ新事業開発のアイデアや大学等の研究シーズに基いた産学官による共同研究を支援、研究成果の事業化に向けた伴走支援(R3～県産業創造課より業務移管) ・県工業技術センター:各種試験機器・分析機器等を活用した研究開発の側方支援 ・県内大学等:産学官連携による共同研究の実施 ・県内企業:産学官連携による共同研究の実施、事業化(製品化)の推進及び販路拡大 ・(公財)高知県産業振興センター:事業化及び販路拡大の支援</p> <p>③海洋資源等の機能性を活かした新産業の創出【R2】 ・県産業創造課:高知大学等の機能性解明及び機能性成分を活用した事業化を目指す企業とのマッチング支援 ・高知大学:JAMSTECから提供された海底微生物の機能性の解明 ・JAMSTEC:海底微生物に関する情報提供及び高知大学における研究の技術支援</p>	<p><産学官の共同研究により事業化された件数(累計)> 13件(H23～R元) ↓ 4件(R2～R3) ↓ 21件(H23～R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》 起業や新事業展開の促進
戦略の柱	1 起業・新事業展開に向けた総合的なサポート

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	起業・新事業展開に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート	(再掲) ○ 産学官民連携による産業人材育成プログラム土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)の実施 ・延べ受講者数 H24～R4.2末時点:34,076人	(再掲) ○ 受講者ニーズに対応した講座内容の見直しと受講しやすい仕組みの構築 ○ 産業界の課題とニーズに合わせた学びの場の構築 ○ 学ぶ機会のさらなる充実	(再掲) 【担い手01】 ◆産学官民連携による産業人材育成研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施(R4拡充)	(再掲) <u>①カリキュラムのさらなる充実と受講しやすい仕組みの構築【R2～R5】</u> ・ 県産学官民連携課:社会情勢に伴う事業環境の変化等に応じ、県内企業等の課題解決と事業成長につながるカリキュラムへの見直しを随時実施 ・ 県産学官民連携課:新しい生活様式や社会・経済構造の変化に対応し、民間のオンライン講座を導入(R3～) ・ 県産学官民連携センター:受講管理システムの構築により、受講生の利便性を向上させるとともに、受講履歴を受講者の所属企業担当者等が確認できるようにし、企業等と連携した人材育成を促進(R3) <u>②学ぶ機会のさらなる充実【R2～R5】</u> ・ 県産学官民連携課:学びのニーズに応じた学びの場を創出 ・ 県産学官民連携課:「グローバル人材育成講座」、グリーン化を題材にした「新事業・イノベーション創出講座」の新設(R4) ・ 地域の支援機関:地域内の事業者の誘導、受講後のサポート <u>③情報発信のさらなる強化【R2～R5】</u> ・ 県産学官民連携課:企業等への個別訪問、関係機関と連携したPRの強化 ・ 県産学官民連携課:「おためし講座」「トップレクチャー」の新設(R4) ⇒ 別図<担01>参照(P223)	(再掲) <土佐MBA実受講者数(年間)> 861人(R元) ↓ 960人(R3) ↓ 1,000人(R5) ※土佐MBA本科、実科、KSP(専科)の実受講者数の合計とする (上記以外の専科除く)
2	起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	(再掲) ○ IT・コンテンツ関連産業の集積に向け、企業誘致を推進。コロナ禍により、企業訪問等対面式の誘致活動が難しくなったことから、Web等を活用し、支援制度や本県の魅力を伝える誘致活動を実施 ○ IT・コンテンツ立地助成制度に加え、人材育成・確保の取り組みを積極的に訴求した誘致活動を展開し、企業集積が進展 ・ 企業立地件数 H27:6件→R2:24件 ・ 新規雇用者数 H27:71人→R2:386人 ○ 新型コロナウイルス感染症を契機とした「新たな人や企業の流れ」へを促すため、高知市にシェアオフィス拠点施設を開設する事業者に対する支援制度を新設 ・ R3.5:2拠点のうち1拠点が開設(BASE CAMP IN KOCHI(帯屋町)) ○ 県が認定する民間シェアオフィスや市町村シェアオフィスを活用してテレワークを行おうとする県外事業者に対する支援を実施 ・ シェアオフィス新規入居事業者数(立地企業) R3:3社(2段階立地型:2社、市町村定着型:1社(馬路村))	(再掲) ○ 本県の取組みや魅力を、より知ってもらうために、ホームページや情報発信が確実に効率よくターゲットに届く取り組みを継続して行っていくことが必要 ○ 企業誘致による雇用の創出・産業振興の効果を県内各地に波及させるためには、県内各地への企業誘致を促進していくことが必要 ○ シェアオフィス拠点施設と密に連携し、企業の掘り起こしや誘致を進め、本県を訪れた企業等に対し、ニーズに合わせた支援を行うことが必要 ○ 多くの自治体がサテライトオフィスを開設する中で、本県を知って、選んでいただくための広報が重要 ○ 県内各地に企業誘致を図っていくためには、シェアオフィスの整備や人材育成など市町村と連携した取り組みが必要	(再掲) 【商26】 ◆IT・コンテンツ関連企業の誘致(R4拡充)	(再掲) <u>①IT・コンテンツ関連企業誘致の促進【R2～R5】</u> ・ 県産業デジタル化推進課:これまで築いてきた人的ネットワークやWeb等を活用した誘致活動、さらにはオープンイノベーションプラットフォームの取り組みによる企業情報の収集・蓄積などを通じた立地有望企業の掘り起こしと戦略的な企業誘致の推進 <u>②県内各地への企業誘致の促進【R2～R5】</u> ・ 県産業デジタル化推進課:市町村が整備したシェアオフィスへの環境整備への支援(R4補助メニュー新設)、先進事例等を紹介する勉強会の開催、独自の補助制度創設への助言、市町村と連携した企業誘致や人材育成の取り組みの推進、企業のニーズに合わせた支援制度の周知 ・ 市町村:シェアオフィスの整備、独自の補助制度の創設、県と連携したシェアオフィスのPRや企業誘致、人材育成の取り組みの推進 ・ シェアオフィス拠点施設運営事業者:県・市町村等との連携、入居事業者と市町村等との接点づくり <u>③立地後のアフターフォローの実施【R2～R5】</u> ・ 県産業デジタル化推進課:市町村・立地企業と連携した会社説明会や人材育成講座の開催など人材育成・確保を支援 ・ 市町村:県・立地企業と連携した会社説明会や人材育成講座の開催など人材育成・確保を支援 <u>④シェアオフィス拠点施設と連携した企業誘致【R3～R5】</u> ・ 県産業デジタル化推進課:高知市とともに、シェアオフィス拠点施設の安定した運営に向けての支援、拠点施設運営事業者と情報を共有しながら誘致企業の掘り起こし、デジタルコンテンツを活用した広報の実施 ・ 拠点施設運営事業者:シェアオフィスの運営、入居企業の掘り起こし、施設利用者へのPR、コーディネーターと県・市町村等との連携 ⇒ 別図<商04>参照(P108)	(再掲) <IT・コンテンツ関連企業立地件数(累計)> 18件(H25～H30) ↓ 27件(H25～R3) ↓ 43件(H25～R5) <新規雇用者数(IT・コンテンツ分野)(累計)> 247人(H27～H30) ↓ 475人(H27～R3) ↓ 600人(H27～R5) <誘致対象訪問企業数(累計)>(R3年度に終了) 3社(R2) ↓ 25社(R2～R3) <シェアオフィスへの入居事業者数(累計)>(R3年度に終了) 19事業者(H26～R元) ↓ 23事業者(H26～R3)

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》 起業や新事業展開の促進
戦略の柱	1 起業・新事業展開に向けた総合的なサポート

No.	取組方針	これまでの取組みと成果	課題	具体的な取組み	取組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
2	起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> IoTやAI等のデジタル技術を活用し、県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発された製品やシステムなどの地産外商を促進 県内のあらゆる分野におけるニーズの抽出 コンソーシアムの組成・ニーズ側事業者とのマッチング支援 <ul style="list-style-type: none"> ニーズ抽出件数: 93件 H28:15件、H29:19件、H30:12件、R元:47件 IoTプロジェクト創出件数: 47件 H28:3件、H29:16件、H30:11件、R元:17件 IoTプロジェクト自立件数: 11件 H29:1件、H30:6件、R元:4件 IoT推進ラボ研究会会員数: 221事業者 (うち県外51者) Society5.0推進型補助金採択件数: 2件 R元:2件 オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクト組成・製品開発支援 (R2～) <ul style="list-style-type: none"> 課題抽出件数: 192件 R2:192件 プロジェクト創出件数: 3件 R2:3件 製品完成: 2件 R2:2件 IoT推進事業費補助金採択件数: 2件 R2:2件 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品開発につながる案件を増やすためには、県庁以外の視点、ネットワークを活用した課題抽出が必要 製品開発に取り組むプロジェクト組成のさらなる促進が必要 	<p>(再掲)</p> <p>【商29】</p> <p>◆製品・サービス開発に資する課題の抽出・精査</p>	<p>(再掲)</p> <p>①あらゆる分野の課題の抽出</p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県各部署、県産業デジタル化推進課: 県内のあらゆる分野の課題を抽出 【R3～R5】 県各部署、県産業デジタル化推進課: 県内のあらゆる分野の課題を抽出。市町村からの課題抽出を実施 ラボ研究会員: 開発を希望する課題を提案 【R4】 委託先企業: 県による課題抽出に加え、委託先企業が独自に課題を掘り起こし、5件の課題公開を実施 (仕核化) <p>②産業創出に資する課題の精査【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産業デジタル化推進課: ビジネス展開が期待できるかどうかといった市場性の有無の視点を中心に精査 	<p>(再掲)</p> <p><指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)</p> <p><オープンイノベーションプラットフォームへの課題投入数(累計)> 9件 (R2) ↓ 18件 (R2～R3) ↓ 48件 (R2～R5)</p>
				<p>(再掲)</p> <p>【商30】</p> <p>◆オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクトの創出の促進</p>	<p>(再掲)</p> <p>①参加企業等の募集【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産業デジタル化推進課: ホームページやSNSを活用した情報発信。首都圏ベンチャーコミュニティ等が参加するイベントへの参加等により取組をPR。解決側である県内外事業者の掘り起こしを実施 <p>②プロジェクトチームの組成支援</p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産業デジタル化推進課: 県内企業単独では製品開発等が困難な案件等への開発チームの組成を支援 【R3～R5】 県産業デジタル化推進課: 県内企業単独では製品開発等が困難な案件等への開発チームの組成を支援。県内企業に不足する技術や知識を補完する支援者として、副業・兼業などの専門人材を活用 	<p>(再掲)</p> <p><課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数(累計)> 3件 (R2) ↓ 14件 (R2～R3) ↓ 40件 (R2～R5)</p>
				<p>(再掲)</p> <p>【商31】</p> <p>◆デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品やサービスの開発の支援</p>	<p>(再掲)</p> <p>①製品計画の策定支援【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産業デジタル化推進課: 県内企業の製品・サービス開発における市場分析などの製品計画の策定を支援 <p>②市場調査・試作品開発・実証実験・本開発の開発フェーズに応じた支援【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産業デジタル化推進課: 製品開発に関する専門的なノウハウを有する委託業者による伴走支援。開発フェーズに応じた補助制度 (IoT推進事業費補助金) による支援 	<p>(再掲)</p> <p><デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数(累計)> 7件 (H29～H30) ↓ 16件 (H29～R3) ↓ 20件 (H29～R5)</p>
				<p>(再掲)</p> <p>【商32】</p> <p>◆県内外からの事業者、研究機関への参画の呼びかけ</p>	<p>(再掲)</p> <p>①高知県IoT推進ラボ研究会の掘り起こし【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産業デジタル化推進課: 県内でのセミナーの開催、首都圏コミュニティ等との連携によるベンチャー企業等へのIoT推進ラボ研究会のPR。ホームページやSNSによるオープンイノベーションプラットフォームのPR。IoT推進事業費補助金のPR 	<p>(再掲)</p> <p><高知県IoT推進ラボ研究会員数(累計)> 221者 (H29～R元) ↓ 381者 (H29～R3) ↓ 337者 (H29～R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》起業や新事業展開の促進
戦略の柱	1 起業・新事業展開に向けた総合的なサポート

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	<p>(再掲)</p> <p>○ 本県の強みを生かした企業立地戦略に基づく、全庁一丸となった取り組みにより、企業立地が着実に前進している</p> <p>・40件の企業立地を実現(H28～R2、食品分野を含む)</p> <p>「製造業」30件(新設6件、増設24件)</p> <p>「事務系」9件(新設5件、増設4件)</p> <p>「研究所」1件(増設1件)</p> <p>製造品出荷額等: +233.8億円(フル操業時)</p> <p>新規雇用者: 917名(フル操業時)</p> <p>○ 受け皿となる工業団地の開発は着実に進捗している</p> <p>・香南工業団地(7.9ha)の完成(H25)、分譲完了(H30)、5社立地</p> <p>・高知中央産業団地(5ha)の完成(H29)、分譲完了(H30)、2社立地</p> <p>・南国日章産業団地(約11.3ha)の分譲開始</p> <p>・(仮称)高知布師田団地(約7.5ha)は、早期の完成に向け事業推進中</p>	<p>(再掲)</p> <p>○ 第一次産業分野をはじめとする本県の強みを生かしたさらなる企業誘致活動の展開</p> <p>○ 庁内部局等と連携した立地企業への人材確保の支援や外商活動のサポートなどのきめ細かなアフターフォローによる本格操業への支援</p> <p>○ 企業ニーズの高い県中央部における工業団地の確保</p>	<p>(再掲)</p> <p>【商12】</p> <p>◆様々な機会を捉えた企業誘致の推進(R4拡充)</p> <p>(再掲)</p> <p>【商13】</p> <p>◆企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施</p>	<p>(再掲)</p> <p>①誘致につながる案件の開拓【R2～R5】</p> <p>・県企業誘致課:最新の業界動向等の情報を元に誘致対象企業の掘り起こしを行い、企業訪問等を機動的に実施。既立地企業の資料調達先や協力企業などへのアプローチ。R4年度は、新たに企業情報を管理分析するマーケティングオートメーションツールを導入することにより、有望企業の発掘を強化し、デジタル技術を効果的に活用して誘致活動を実施</p> <p>②県内の地域への事務系企業の集積の促進【R2～R5】</p> <p>・県企業誘致課:見本市出展等により、誘致対象企業の掘り起こしを行い、企業訪問等を機動的に実施</p> <p>(再掲)</p> <p>①立地企業の安定操業を支援【R2～R5】</p> <p>・県企業誘致課:ハローワーク、市町村との三位一体となった連携体制による人材確保の支援。各部局等と連携した専門性の高い技術支援や地産外商のサポート等を実施</p> <p>②立地企業の継続的な投資を促進【R2～R5】</p> <p>・県企業誘致課:本格操業に至った立地企業への増設等の提案。立地企業が必要とする中核人材の確保・人材育成の支援</p>	<p>(再掲)</p> <p><企業立地による製造品出荷額等(年間)></p> <p>538億円(H30)</p> <p>↓</p> <p>599億円(R2)</p> <p>↓</p> <p>736億円(R5)</p> <p><企業立地による雇用創出数(累計)></p> <p>865人(H28～H30)</p> <p>↓</p> <p>1,257人(H28～R2)</p> <p>↓</p> <p>1,900人(H28～R5)</p>

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》起業や新事業展開の促進
戦略の柱	1 起業・新事業展開に向けた総合的なサポート

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	(再掲) ○ 商店街等振興計画の策定及び実行を支援することで、地域商業活性化に向けた新たな取り組みに繋がっている ・商店街等振興計画の策定 R3:13箇所(累計) ・商店街等振興計画策定への着手 R3:1箇所	(再掲) ○ 商店街等振興計画に位置付けた取り組みの確実な実行に向けた関係者間での進捗管理の徹底 ○ ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた商店街等振興計画の見直しと実行への支援 ○ 商店街等振興計画の官民協働での策定に繋げるため、地域に根差したイベント等を実施・継続する若手事業者の活動を支援	(再掲) 【商23】 ◆商店街のにぎわい創出への支援(具体的な振興計画の策定・実行支援等)	(再掲) ①地域商業活性化のための具体的な「商店街等振興計画」の策定・実行支援 【R2～R5】 ・県経営支援課:商店街等振興計画策定地域における実行支援(市町村、商工会・商工会議所等への商店街等振興計画推進事業費補助金の制度説明、協議会等での助言)。商店街等振興計画策定に向けた関係者(市町村、商工会・商工会議所等)への計画の必要性等の説明実施。商店街等振興計画の策定支援(協議会への参画・助言等、事業経営アドバイザー派遣事業を活用したワークショップの実施) ・市町村、県内各商工会・商工会議所等:計画を主体的に実行する事業者のフォローアップ、計画全体の進捗管理等 ・県地域本部:計画策定支援及び計画実行段階における市町村・各商工会・商工会議所等との調整、活用可能な補助金等支援策の紹介等 【R4～R5】 ・県経営支援課:商店街等振興計画策定地域におけるウィズコロナ、アフターコロナを見据えた計画の見直しと実行への支援 ②商店街の賑わい創出のためのソフト事業の実施を支援 【R2～R5】 ・県経営支援課:商店街等活性化事業費補助金(R3で終了)による商店街の賑わい創出のためのソフト事業の実施を支援。中山間地域等商業振興事業費補助金を活用した中山間地域の商業集積地での若手事業者による取り組みを支援し、地域の事業者グループの育成・活動の推進を強化 【R4～R5】 ・県経営支援課:中山間地域等商業振興事業費補助金を活用した中山間地域の商業集積地での若手事業者による取り組みへの支援により、地域の事業者グループの育成・活動の推進や、具体的な商店街等振興計画の策定に繋げる	(再掲) <具体的な振興計画の策定数(累計)> 5件(H30) ↓ 13件(H30～R3) ↓ 15件(H30～R5) <高知市中心商店街歩行者通行量(年間)>※高知市内15地点(1日)の合計(計測日:夏期休日昼間8時間) 68,550人(R元) ↓ 38,670人(R3) ↓ 76,000人(R5) <高知市中心商店街空き店舗率(年間)> 12.5%(H30) ↓ 14.1%(R3) ↓ 10%(R5) <中山間地域等商業振興事業の活用件数(累計)> 5件(H29～H30) ↓ 10件(H29～R3) ↓ 28件(H29～R5) <商店街等活性化事業の活用件数(累計)>(R3年に終了) 14件(H28～H30) ↓ 16件(H28～R3)

分野	連携テーマ《担い手の育成・確保》 起業や新事業展開の促進
戦略の柱	1 起業・新事業展開に向けた総合的なサポート

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
2	起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ チャレンジショップについては、R3年度は10ヶ所に設置されており、各地域で新たな事業者の育成に繋がっている ○ 新たに2カ所でR4年度のチャレンジショップ開設に向けた準備が進んでいる ○ 空き店舗対策事業について、これまで17市町村で活用されており、各地域で新規創業及び地域のにぎわい創出に繋がっている 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の関係者が一体となった事業者の育成と、空き店舗での新規出店に繋げる取り組みの強化 ○ 商店街の店舗兼住宅の貸出しと中山間地域等における新規出店の促進 	<p>(再掲)</p> <p>【商24】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆事業者の育成と新規創業への支援(R4拡充) 	<p>(再掲)</p> <p>①商店街等振興計画の策定と合わせた、チャレンジショップの整備</p> <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県経営支援課:商店街等振興計画の策定に合わせた、市町村とのチャレンジショップの新規開設に向けた協議。事業の活用によるチャレンジショップ卒業者の円滑な出店支援 【R3】 ・県経営支援課:開設に向けた空き店舗の改修等への支援 <p>②空き店舗への出店支援</p> <p>【R2～R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県経営支援課:空き店舗対策事業により、商店街の活性化に繋がる空き店舗への出店者を支援 ・県内各商工会・商工会議所等:各商工会や商工会議所、商工団体等による店舗所有者に対する、空き店舗有効利用への理解の促進 【R3】 ・県経営支援課:商店街の店舗兼住宅の貸出し促進に向けた支援策の検討。中山間地域等の空き店舗を活用した、地域に不可欠な店舗の出店への支援策の検討 ・市町村:県と連携した支援策の検討 【R4～R5】 ・県経営支援課:新たな支援策の活用による、商店街の店舗兼住宅の貸出し促進と、中山間地域等における地域に不可欠な店舗の出店への支援 ・市町村:県と連携した支援策の実施 <p>⇒ 別図<商03>参照(P107)</p>	<p>(再掲)</p> <p><空き店舗への出店支援件数(累計)></p> <p>32件(H28～H30)</p> <p>↓</p> <p>59件(H28～R3)</p> <p>↓</p> <p>102件(H28～R5)</p> <p><チャレンジショップ開設(累計)>(閉所分除)</p> <p>10カ所(H30)</p> <p>↓</p> <p>10カ所(H30～R3)</p> <p>↓</p> <p>14カ所(H30～R5)</p>
		<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28年度に県制度融資の創業融資メニューを改め、金利を引き下げるとともに以内金利を導入することで、新たに起業する者の負担をより軽減するなど資金面での支援を行った ・H28～R2融資実績件数:414件 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 起業家及び金融機関への、融資メニューの周知 	<p>(再掲)</p> <p>【商25】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆創業融資メニューの活用促進 	<p>(再掲)</p> <p>①起業家への資金面の支援【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県経営支援課:金融機関と信用保証協会の協力により県が融資条件等を定め、低利・低保証料で融資を行うことで、新たに起業する者の負担を軽減し、資金面での支援を行う 	<p>(再掲)</p> <p><創業融資実績件数(累計)></p> <p>224件(H28～H30)</p> <p>↓</p> <p>414件(H28～R2)</p> <p>↓</p> <p>270件(R2～R5)</p>

目的

- ・地域の持続的な発展をもたらすため、「**新たな挑戦**」が継続的に行われる環境をつくる。
- ・起業に興味がある方から具体的な準備を進めている方まで、**総合的なサポートを行うことで起業へのチャレンジを支援**する。

目標

◆KSPを通じた起業件数 35件/年

これまでの取組と成果

H29.6月より起業の総合的なプラットフォーム「こうちスタートアップパーク (KSP)」をスタート

- ・起業相談や段階別プログラムによる支援の体系を確立
- ・県内支援機関と連携した体制を構築
- ・起業の気運醸成とチャレンジする人の増加
- ・KSPを通じて様々なビジネスアイデアの起業が実現

KSPを通じた起業件数 R3 : 33件

(H29 : 10件、H30 : 14件、R元 : 15件、R2 : 29件)

※KSP会員数 : 914人

+ 286人 (R3.4~R4.3月)

現状・課題

- 1 KSP会員数は増えており、起業を目指す方々は年々増加傾向にあるが、若者の県外転出の抑制や本県への移住促進のためには、**起業を目指す方の裾野を拡大し、起業の気運をさらに高める**必要がある。
- 2 起業件数は増加傾向にあるが、本県の産業振興や雇用の拡大に向けては、**将来的に事業規模の拡大を目指す起業家を増やしていく**必要がある。

強化ポイント

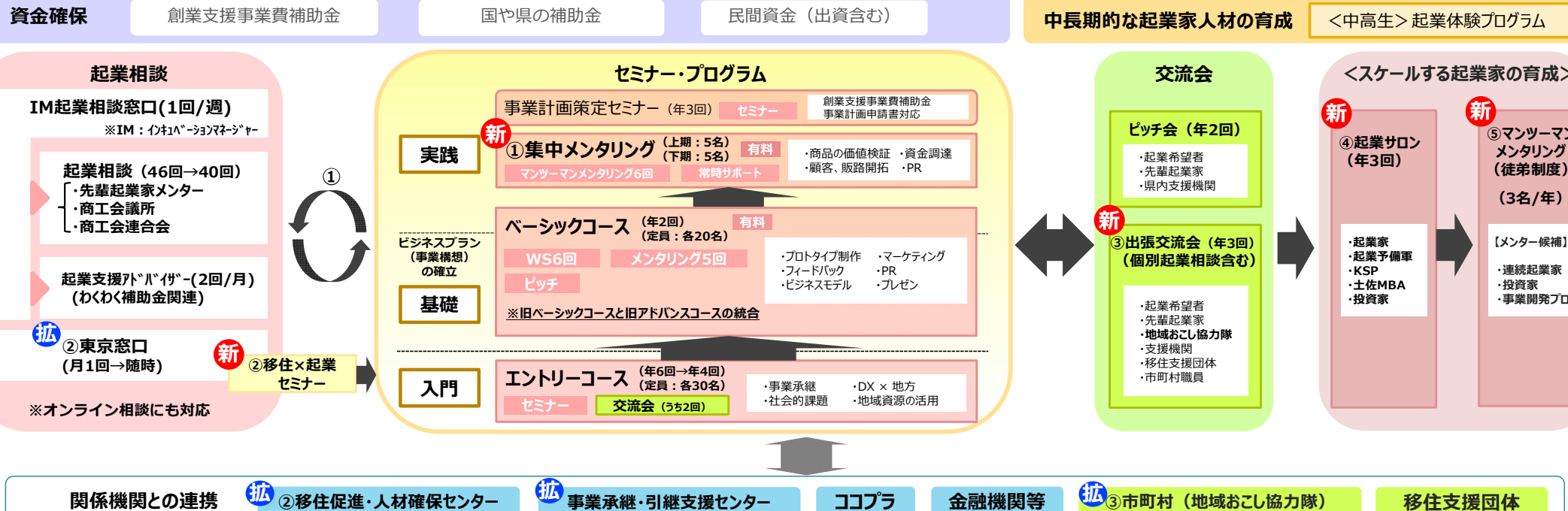
1 裾野の拡大 (量) への対応

- ① 起業までのサポートの強化
→ 集中メンタリングの実施やプログラム修了者へのアフターフォローの強化
- ② 移住希望者へのアプローチ
→ 移住希望者向け起業支援の強化 (東京窓口の機能強化)
- ③ 地域おこし協力隊へのアプローチ
→ 地域おこし協力隊向け起業支援の強化 【着任前】市町村への「起業」のミッション化働きかけ 【着任中】出張交流会及び出張セミナーの実施

2 起業内容 (質・規模) の強化

- ④ スタートアップ型起業を志向する起業希望者やスケールアップを目指す起業家へのアプローチ
→ 起業家のスケールアップへの意識付けを目的とした交流の場の提供 (起業サロンの開催)
- ⑤ スケールする起業家の創出
→ 強力なメンターによる伴走支援で起業家のスケールアップをサポート (マンツーマンメンタリング)

「こうちスタートアップパーク (KSP)」の充実・強化



257

